

NIPPON DENSETSU KOGYO CO.,LTD.

【お問い合わせ先】

日本電設工業株式会社

経営企画本部 サステナビリティ推進部

〒110-8706

東京都台東区池之端一丁目2番23号 NDK第二池之端ビル

TEL :03(3822)8811

UD
FONT



Integrated Report
2025

統合報告書

Top Message

トップメッセージ



代表取締役社長
安田 一成

「NDK Vision90」
またその先へ向けて社員と共に
現状維持を打破し、新しい境地へ
また一步力強く踏み出してまいります。

NDKグループの価値創造への取り組み

創業から83年を刻む中で通底する 経営の精神

鉄道電気工事を祖業とする私たち日本電設工業（NDK）グループは、鉄道に対する安全、作業に対する安全、安定的に列車を運行する品質を一番に大切にしながら日々の施工に取り組んでいます。またその技術力をベースに、オフィスビル、病院、高速道路、空港といったインフラ設備も同様に、より高いレベルで安全と品質の確保に取り組んでいます。

換言すれば、鉄道電気工事で培ったノウハウを他の工事にも展開し、事業分野を問わず安全かつ品質の高い施工を提供することが我々の業務の根幹です。こうしたNDKグループの精神をしっかりと引き継ぎ、これからも企業理念の体現に努めていくことをステークホルダーの皆様にお約束いたします。当社は創業から83年を迎えることができましたが、企業理念の体現・追求こそが、価値創造の源泉であり、当社グループの最大の強みと捉えています。

2024年度の総括

トップラインからボトムラインまで 過去最高となる経営成績を達成

2024年度の受注環境は、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も旺盛な動きが見られました。また、NDKグループを取り巻く経営環境は、鉄道事業者の旅客収入回復による設備投資の拡大、駅前大規模再開発やデータセンターなどの活発な建設投資を背景として、設備工事の需要が拡大しました。

このような収益環境のもと、NDKグループは豊富な繰越工事の効率的な施工に加え、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めてまいりました。その結果、2024年度の連結業績では受注高、売上高および繰越高は過去最高となり、営業利益、経常利益および最終利益の全てにおいても過去最高となりました。

主要4工事部門の全てにおいて 高水準の受注高を維持

鉄道電気工事については、総じて各鉄道事業者の設備投資意欲がコロナ禍前の水準に戻ってきており、さらにその先へ目を転じてもこの傾向は当面続くものと見てています。2024年度では具体的に、JR東日本からの受注高は2023年度比2億円減の697億円、売上高は同76億円増の663億円。民営鉄道その他からの受注高は2023年度比30億円増の114億円、売上高は同17億円増の97億円となりました。なお、JR東日本からの受注減については、2023年度に受注が集中した反動減によるものです。

一般電気工事については、公共投資の堅調な推移や旺盛な民間の設備投資を反映する結果となりました。特にAIのニーズの高まりから、データセンター関係の活発な投資が続いている。データセンターは規模が大きく、息の長い工事ですので、今後の中期的な業績へもポジティブな影響をもたらしてくれると言えています。また、インフラの老朽化が社会問題となっていますが、電気設備も例外ではなく、更新時期を迎える電気設備が徐々に増加しており、リニューアル工事のニーズが高まっています。このように、新規工事、リニューアル工事とも受注は高止まりする状況にありました。

情報通信工事については、モバイル通信事業者が設備投資の抑制を継続しており、非常に厳しい状況にあったというのが率直な感想です。今後も基地局工事は当面厳しい受注環境が予想されますので、ネットワーク工事の受注拡大、インフラシェアなどの新規事業にも注力していく必要があると考えています。

環境エネルギー工事については、2024年度に太陽光発電所、風力発電所や空調衛生関連の大型工事を受注することができました。NDKグループの中で環境エネルギー工事全体としての売上はまだ小さいものの、これからも地道に実績を積み上げていきたいと考えています。また、今後注力したい分野として、系統用蓄電池設備への取り組みが挙げられます。太陽光発電や風力発電の電気を一時的に蓄える系統用蓄電



池設備の市場は、これから益々拡大していくことが予想されますので、我々としてもしっかりと対応していく方針です。

「日本電設工業3ヶ年経営計画2024」 (2024年度～2026年度)の進捗

初年度の実績を踏まえ最終年度目標を上方修正

各種施策の奏功により、NDKグループの業績は当初の想定を上回るペースで順調に進捗し、2025年度の連結業績予想は「日本電設3ヶ年経営計画2024」(以下中計)における最終年度の目標を達成する見込みとしております。このような状況を踏まえ、当社グループでは中計の最終年度目標を上方修正いたしました。2031年度(第90期)でのありたい姿である「総合インフラ設備工事会社」に向けての成長をこれからさらに加速させてまいります。

2031年度(第90期)でのありたい姿 「総合インフラ設備工事会社」へ着実に前進

中計における大きな取り組みの方向性として、「事業部門比率の均等化」、「公民鉄(公営鉄道や民営鉄道)事業者のさらなる開拓」、「情報通信工事におけるインフラシェア事業の拡大」、「将来のポートフォリオを見据えた戦略的視点での受注」を掲げています。

これらの進捗に関し、まず「事業部門比率の均等化」では、中計1年目で早々に結果が出るものではないのですが、鉄道電気工事以上に鉄道以外の工事部門の増収が大きかったことについて一定の評価をしています。目標す「総合インフラ設備工事会社」の実現に向けて、それぞれの部門を強くするための土台づくりが必要であり、着実に進んでいると手応えを感じています。

「公民鉄事業者のさらなる開拓」について、民鉄の受注高、売上高は前中計初年度である2021年度と2024年度を比較して、それぞれ73億円から114億円、68億円から97億円、特に直近1～2年の伸びは顕著

となっており、このトレンドを今後も維持すべく、公民鉄へのさらなる営業強化に努めていく方針です。

「情報通信工事におけるインフラシェア事業の拡大」に関連して、2023年9月に電気通信事業の免許を取得しており、ベースとなる専門組織を発足させています。今後の拡大に向けていろいろな仕込みができた意義ある1年であったと捉えています。

「将来のポートフォリオを見据えた戦略的視点での受注」では、受注案件について、どのような意図や戦略を持って受注したか、また今後それをどのように収益機会としてつなげていくかが重要であると考えています。常連のお客様からの受注、利益を重視した選別受注、将来の利益に資する戦略的受注はどれも大切であります。特に戦略的受注については直ぐに利益に結び付かないため、優先順位が低くなりがちです。このため、戦略的受注を進めるための社内スキームを明確にしました。取り組みは緒に就いたばかりですが、将来理想とする受注ポートフォリオ構築の実現につなげていきたいと考えています。

中計2年目以降に向けて

事業環境については大きな社会的環境変化がない限り、当面、比較的良い状態が続いているものと見てています。そうした中で他方、中計2年目以降に向けていくつか大きな経営テーマがあります。

その一つが、人材の確保と育成です。NDKグループの事業のうち、特に鉄道電気工事については、専門的な技術や特殊な技能を必要とし、それを有する人の数が揃わなければ施工ができないという危機感を持っています。こうした施工不能となるリスクを回避すべく、今後は当社社員はもちろんのこと、協力会社社員の採用も支援して、工事全体としての要員確保を図るとともに、中央学園を活用するなど専門的な教育を充実させ人材を育成していく計画です。また、鉄道分野が新規に対象となった特定技能制度を利用し、2025年度にグループ会社で外国人2名を採用する予定としています。外国人の取り込みはこれから必須になってきますので、前向きに取り組んでいきたいと考えています。

また、金属リサイクル事業への新規参入も大きなテーマです。現在、鉄道電気工事を中心に金属関係の撤去品が相当量発生しており、それらを自社でリサイクルすることによって、リサイクル率の向上と収益面で効果が得られる期待しています。当社事業と親和性のある領域でもあり、2025年度中に会社を立ち上げ、事業を開始する計画です。

そのほか、昨年新たな組織を編成したインフラシェア事業の本格展開や、現在一部支店でのみ対応している環境エネルギー工事(空調衛生分野)の全国展開へ向けた体制整備などにも注力してまいります。そして、過去最高の期首総額を背景としつつ、これらをはじめとする一連の取り組みを通じ、2025年度では過去最高の売上高および最終利益の達成を目指してまいります。

JR東日本との関係性について

鉄道を安全に運行させることが、 両社の最大かつ最終目的

JR東日本は当社の筆頭株主であり、持分法適用会社となっています。また、当社は、JR東日本のパートナー会社として鉄道電気工事の多くを担っている状況にあります。このことから、JR東日本は当社に対して期待しているところが大きく、そこをしっかりと受け止め、鉄道を安全に運行させることが、両社の最大かつ最終目的だと考えています。JR東日本との関係性にやや依存したビジネスモデルに対して危惧する声があることも承知しています。しかし、JR東日本とのパートナーシップをベースに多くのお客様の信頼を得ていることも事実です。これからも、これまでJR東日本との協力関係の中で培ってきた技術力を発揮し、公民鉄を含めた鉄道電気工事部門全体での事業を拡大していきます。

他方、鉄道を不变の大きな軸としながらも、鉄道電気工事に偏り過ぎることに問題があるのも確かです。前述のように、NDKグループでは「事業部門比率の均等化」を進めており、全体としてバランス良い事業ポートフォリオの実現に努めていく所存です。

マテリアリティへの取り組み

2025年度に第1回目の
エンゲージメントサーベイを実施

マテリアリティへの取り組み進捗において私が重視する指標のひとつが、社会(S)の中の人材に関わる領域です。

採用実績が計画に対して未達成だったことは課題として残る一方、男性社員の育児休業の取得率やその期間の長さは思った以上に伸びています。健康に関する指標についても、健康経営優良法人2025に認定されるなど順調に達成に向けて進んでいます。評価しています。当社では2025年度に初のエンゲージメントサーベイを実施する予定ですが、その結果を踏まえて、これからさらに社員の定着化やエンゲージメント向上に向けた取り組みを進めたいと考えています。

経営基盤(ICT・DX)戦略の
円滑な実行に向けDX推進部を新設

もうひとつ私が重視する領域が、同じく社会(S)の中の「新たな価値の創造」です。

当社では今般、中計における経営基盤(ICT・DX)戦略の各施策を効果的かつ円滑に実行し、継続性および柔軟性のある推進体制とすべく、2025年4月にDX推進部を新設しました。今後、DX推進部を中心に、仕事の効率化につながる有効なデジタル技術の全社への水平展開や、社員へのDX教育等を進めていく方針です。このDX推進部の設立にあたってはメンバーを社内公募としており、全国から参加希望の手が上がっています。あえて勤務地は必ずしもDX推進部がある本店に限定しないようにしました。これまでリアルな現場作業が主であった当社にとって、働く場所を問わないチーム編成というのは初の試みでもあり、DX推進部のこれから活動に私自身強く期待しているところです。

施工に関わる技術開発としては、例えば、四足歩行ロボット実用化に向けてのさらなる検証や、新たにロボットアーム活用の研究などを進めていく計画です。

先般、JR東日本とJR西日本が連携して電気設備のスマートメンテナンスの実現や工事業務の機械化・DXへの取り組み始動が公表されました。JR西日本の持つ機械化・ロボット化の技術をJR東日本が導入していくことなどが想定されます。当社としても、そうした動きをキャッチアップし当社独自の要素を加えることにより、さらに一步踏み出した形の技術開発を実施していきたいと考えています。

資本コストや株価を意識した
経営の実現に向けた対応配当性向40%目安を株主還元における
新たな指標として追加

現状、当社の資本コストは6.8%程度であると想定しています。これに対し2024年度末時点のROEは6.9%となっています。収益拡大と増益に伴う収益性・効率性の改善により、ROEは想定資本コストを上回り、コロナ禍以前の水準に回復しました。しかし、中計におけるROE目標8%とは乖離があるのが実情です。資本効率のさらなる改善に向けて、政策保有株式の縮減も有効な手立てではありますが、まずは5つの事業部門でしっかりと利益を出していくこと、そして利益計画にどれだけ上積みができるかが重要であると捉えています。

株価自体は、当社として直接的にコントロールできるところではありませんが、まずは資本効率を上げていくということと、配当などで株主様の期待に応えていくことが、結果としてPBR改善にもつながってくるのではないかと考えています。当社では株主の皆様へ利益還元の姿勢をより明確にするため、配当性向を新たな指標として追加し、2025年度より配当性向40%を目指すこととしました。さらに中計期間中の配当総額は100億円を予定しておりましたが、160億円以上に修正いたしました。

これまで、インフラを維持する会社は内部留保をある程度厚くし安全性を高めることが望まれた時代もありましたが、今後は、企業価値の向上に向けて資本効率の追求や、ROEといった指標についてもしっかりと

結果を出せるよう努めてまいります。また、資本市場関係者の皆様との対話を深めるために積極的な情報発信を図り、NDKグループの今とこれからを正しく理解してもらえるようなIR活動を展開してまいります。

「NDK Vision90」またその先へ向けて

現状維持を打破し、
新しい境地へ一步踏み出す

長期的な経営視点から、現状維持に満足していくは将来的に企業は衰退することを、社員に対して強く発信していきたいと考えています。鉄道電気工事においても、公民鉄事業者の開拓は事業拡大として必須であり、増加する変電所の機器更新ニーズなど、新たな一步を踏み出す余地は多様にあります。社員の皆さんにはそういったことに気付いてもらい、現状維持に対する健全な危機感を共有してほしいと思っています。さらに、色々なアイデアを提案し実際にやってみることも大事です。当然、100%成功する訳ではありませんが、いろいろな仕掛けをしていくこと自体が成功につながっていきます。過去、業績面で厳しい時代もありましたが、幸いにして現在は経営も安定し、財務基盤も堅固になりました。いろいろなことを積極的に仕掛けるうえでは非常に良いタイミングを迎えてお

代表取締役社長

安田 一成

り、社員と一緒に考えながら、新しいことを次々やつていきたいと考えています。それによりグループ全体が刺激を受けて、変化が生まれるのではないかと考える次第です。その代表例が、先にご説明したインフラシェア事業の拡大や、金属リサイクル事業への新規参入と言えます。NDKグループへの本格的な利益貢献はまだ先になるかもしれません、2025年度は新しい展開に向けて一步踏み出してまいります。今までのNDKグループにはなかったような、これから新しい展開にどうぞご期待ください。



NDKグループについて

経営理念



企業理念

お客様本位の精神で安全・確実な業務の遂行により
顧客の信頼を高め、人々の生活や経済を支える
社会的に重要なインフラの創造をおおして社会に貢献する

綱領

吾等は常に愛社の精神に徹し、社運の興隆をはかろう
吾等は常に相互の親和に努め、職場の明朗をはかろう
吾等は常に身心の鍛錬に努め、職責の完遂をはかろう
吾等は常に技能の練磨に努め、業務の改善をはかろう
吾等は常に誠実奉仕に努め、信用の増大をはかろう

編集方針

本報告書は、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様に、当期の実績等の財務情報に加えて、中長期的な企業価値向上に向けた取り組み等の非財務情報について開示することで、当社グループへのご理解をより一層深めていただき、さらなる対話のきっかけとなることを目指して発行しています。

対象組織 日本電設工業株式会社およびグループ全体の事業活動を対象としています。
日本電設工業株式会社のみについては「日本電設工業」ないし「当社」、グループ全体については「NDKグループ」ないし「当社グループ」と表記しています。
なお財務情報は連結数値、非財務情報は単体数値を基本としています。

対象期間 2024年4月1日～2025年3月31日 一部対象期間外の活動報告を含みます。

見通しに関する記述 本報告書には、当社の事業に関する将来の見通しが含まれています。これらは現時点で入手可能な情報から予測したものであり、今後の様々な要因により実際の業績等とは異なる可能性があります。

参考ガイドライン 國際統合報告評議会(IIRC)「國際統合フレームワーク」

トップメッセージ

NDKグループについて



価値創造を支える基盤

データセクション

ツールマップ

財務情報	非財務情報
統合報告書 2025	
決算短信	サステナビリティサイト https://www.densetsuko.co.jp/company/sustainability/
有価証券報告書	コーポレートガバナンス報告書
決算報告書	
決算説明会資料	
Webサイト https://www.densetsuko.co.jp/	

ココ!

トータスくん

ようこそ！日本電設工業へ

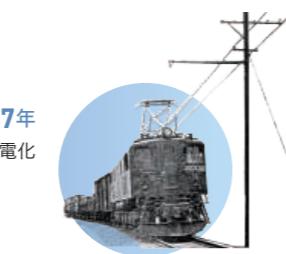
NDKグループはプロの技術者集団として、安全を最優先に高品質な施工を「カメ」のように一歩ずつ着実に進めていくという思いを込め、2016年に誕生したマスコットキャラクターです。



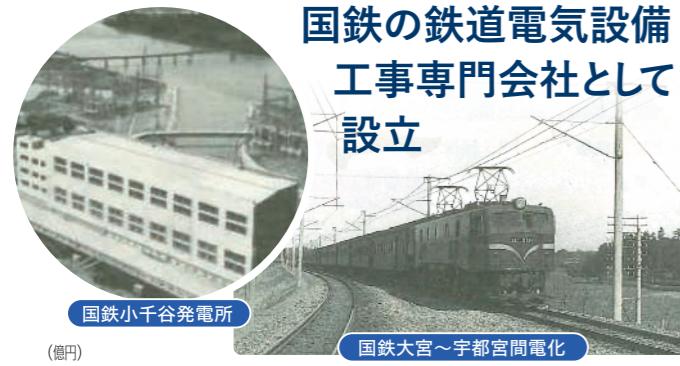
NDKグループについて

価値創造の歴史

戦後の日本の発展とともに鉄道をはじめとした社会のインフラ構築に大きく貢献してまいりました。これからも持続可能な社会の実現に向けて社会のインフラを支えてまいります。



1942年～



当社は、1942年に戦時体制下における鉄道輸送力増強、維持のため国鉄の鉄道電気設備工事を専門とする「鉄道電気工業株式会社」として設立され、終戦後は、荒廃した設備の復興と鉄道電化に全力で取り組みました。その後、当時全国に展開する組織を持つ唯一の電気工事会社として都市や工場施設の復興や新設・増設にも従事することとなり、1949年に社名を現在の「日本電設工業株式会社」に改めました。

160

1960年～



高度経済成長と一般電気工事の躍進

高度経済成長期に入りビルや建物のインフラ整備が拡大したことを背景に、1962年からの5年間は一般電気工事の受注高が2.2倍になるなど大きく躍進しました。1964年に営業品目に空調冷暖房工事と給排水衛生工事の設計・施工が加えられたことも業績貢献に寄与しています。また、1964年に東海道新幹線(東京～新大阪)が開業したほか、国鉄の輸送力強化や輸送方式の近代化に伴う鉄道電気工事も盛んに行われていました。

1947

年

上

越

線

電

化

1947

年

高

度

経

済

成

長

と

一

般

電

気

工

事

の

躍

進

1980年～



国鉄民営化、バブル崩壊からの立ち上がり

国鉄民営化、バブル経済、その後のバブル経済崩壊と激変の時代でした。当社もその波に押され、バブル経済崩壊後の業績は大きく後退しました。これを打開すべく2003年に「日本電設3ヶ年経営計画2003」を策定、これまでの「仕事のやり方」「仕組み」を打破して利益を生み出せる体質へと変化していきます。「日本電設3ヶ年経営計画」という名称や、経営目標・重点実施テーマを明示する形式は、この3ヶ年経営計画2003に始まり、2006、2009、そして現在へと継承されています。

2010年～



持続可能な社会の実現を目指して

社会のインフラを支える設備工事会社として、自然災害に備えた国土強靭化政策への積極的な参画や災害発生時においては迅速な復旧工事を行っています。また、気候変動対策の国際的な合意であるパリ協定やSDGsにより世界では環境保護の気運が高まり、脱炭素化の実現に向けた取り組みが強化される中、再生可能エネルギー利用促進等のカーボンニュートラルに向けた各種設備工事において、環境に配慮した高い技術力で持続可能な社会の実現に貢献しています。

(億円)

2,000

1,500

1,000

500

0

売上高、営業利益の推移

■ 売上高(右軸) — 営業利益(左軸)

※ 1999年度までは単体の実績を示しています。



1942 鉄道電気工業株式会社設立
1949 商号を日本電設工業株式会社に変更



1962 東証二部上場
1968 中央研修所開設
1973 東証一部上場

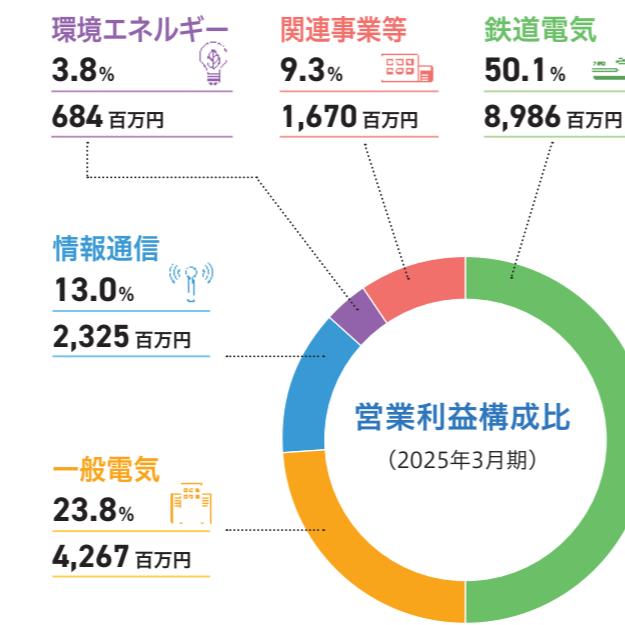
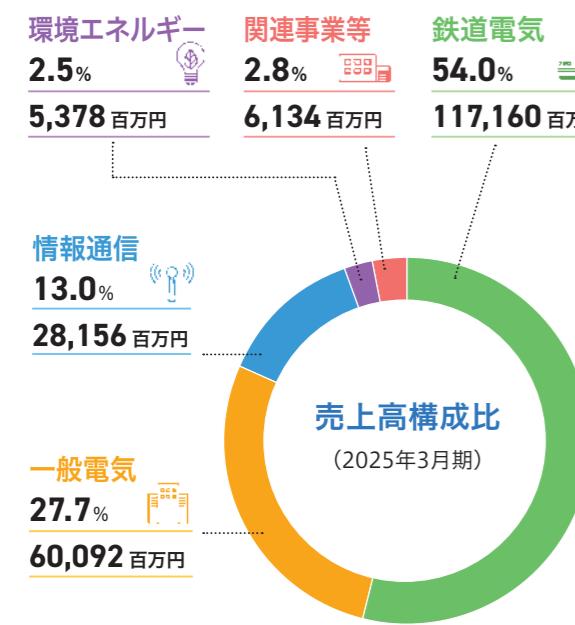
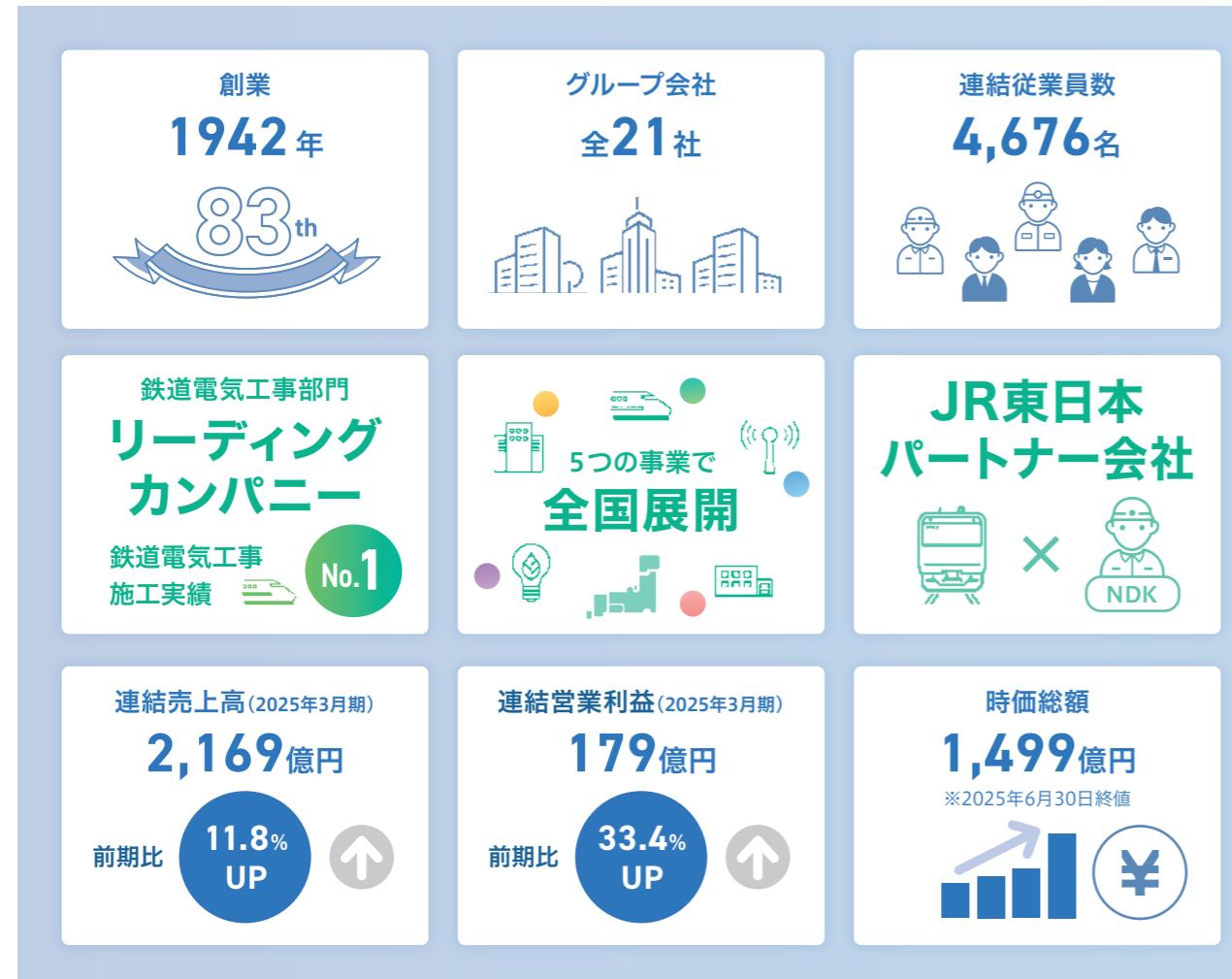
1993 中央学園開設
1997 鉄道統括本部・営業統括本部を設置
1999 情報通信本部を設置
2001 電設工技術学園(職業訓練校)を開校
2002 関連事業本部を設置

2006 西日本統括本部を設置
2016 監査等委員会設置会社へ移行
2019 NDK 安全文化創造館を開館
2020 環境エネルギー本部を設置
2022 東証プライム市場へ移行

NDKグループについて

At a glance

(2025年3月31日現在)



鐵道電気工事

P27

新幹線、地下鉄、モノレール、新交通システムなどあらゆる鉄道の電気設備(電車線、発変電、送電線、電灯電力、信号)における工事・保守・改修等を行っています。

連結子会社

- ・日本電設電車線工事(株)
- ・日本電設信号工事(株)
- ・東日本電気エンジニアリング(株)



一般電気工事

P29

官公庁から学校、病院、ホテル、駅ビル、工場、空港、大型テーマパークまで、様々な建物において新築や改修などの電気設備工事を行っています。

連結子会社

- | | |
|--------------|-------------|
| ・NDK電設(株) | ・(株)東電 |
| ・NDK西日本電設(株) | ・トキワ電気工業(株) |



情報通信工事

P31

鉄道運行や旅客サービスに関わる通信工事のほか、携帯電話基地局の設置工事やIPネットワーク関連工事等、進化を続ける情報通信分野での最適なソリューションを提供しています。

連結子会社

- ・日本電設通信工事(株)



環境エネルギー工事

P33

省エネルギー対策工事や再生可能エネルギー工事のほか、駅ビルやオフィスビル等、様々な建物の空気調和設備や給排水衛生設備工事を行っています。

連結子会社

- ・(株)石田工業所



関連事業等

P35

不動産の有効活用として賃貸ビル・マンション事業をはじめ、ビル総合保守管理業、太陽光発電事業、ソフトウェア開発等の情報サービス業等を行っています。

連結子会社

- | | |
|---------------|-----------------|
| ・NDK総合サービス(株) | ・NDK設備設計(株) |
| ・NDKイット(株) | ・NDKアールアンドイー(株) |



NDKグループについて

財務ハイライト

受注高



旅客収入の回復に伴う各鉄道事業者の設備投資拡大をはじめ、建設需要および既存設備の更新需要の回復傾向を受け、2,237億円(前年度比108%)となりました。

売上高



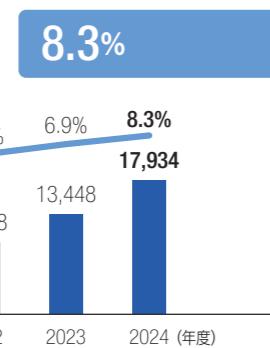
豊富な継続工事の効率的な施工に加え、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識する方法の適用範囲を拡大したことによる影響もあり、2,169億円(前年度比112%)となりました。

営業利益

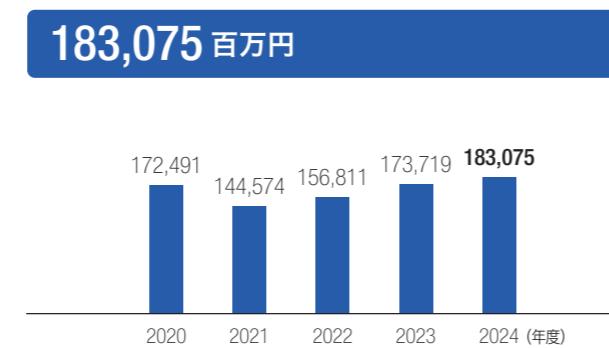


原価管理の徹底、工事量増加による施工効率改善や選別受注による採算改善等が寄与し、営業利益は前年を上回り、営業利益率もコロナ禍以降、改善傾向となりました。

営業利益率



次期継越高



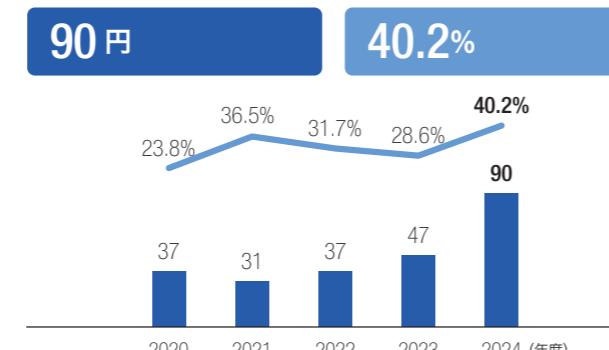
好調な受注状況を背景に、翌年度以降の施工案件も豊富に確保しており、1,830億円(前年度比105%)と過去最高となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益 ROE



過去最高の業績に加え、資本効率のさらなる向上に向けた政策保有株式縮減による売却益の影響もあり、131億円(前年度比131%)となりました。

1株当たりの配当金



利益還元の姿勢をより明確にするため、2025年4月に配当方針の変更を行いました。配当性向(40%を目安)を指標として追加し、前年度から43円増の90円としています。

配当性向

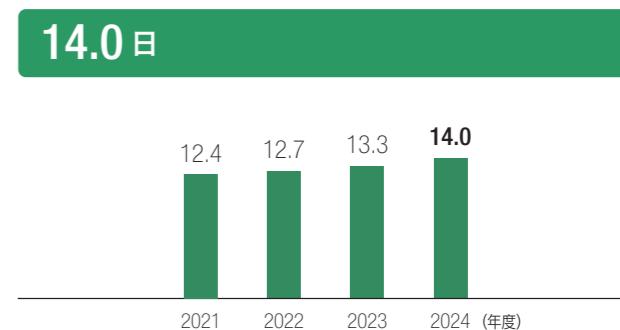
非財務ハイライト

従業員数(連結)



部門別の従業員数は鉄道電気工事2,876名、一般電気工事791名、情報通信工事641名、環境エネルギー工事60名、関連事業等220名、管理その他部門88名となっています。

平均有給休暇取得日数



ワークライフバランスの向上に向け毎年数値目標を定め、年間の有給休暇取得奨励日の設定等による取得推進に取り組むことで着実に増加しています。

育児休業等取得率



多様な働き方が実現できる職場環境づくりに努めており、仕事と育児の両立を支援する制度の充実等により男性従業員の取得率も増加傾向にあります。

上記は、全て連結数値となります。

GHG排出実績 (Scope1+Scope2)



自社事業用ビルのZEB化や業務用自動車のハイブリッド化を推進しており、前年度より158t-CO₂減少の5,568t-CO₂となっています。

従業員数のみ連結数値となります。

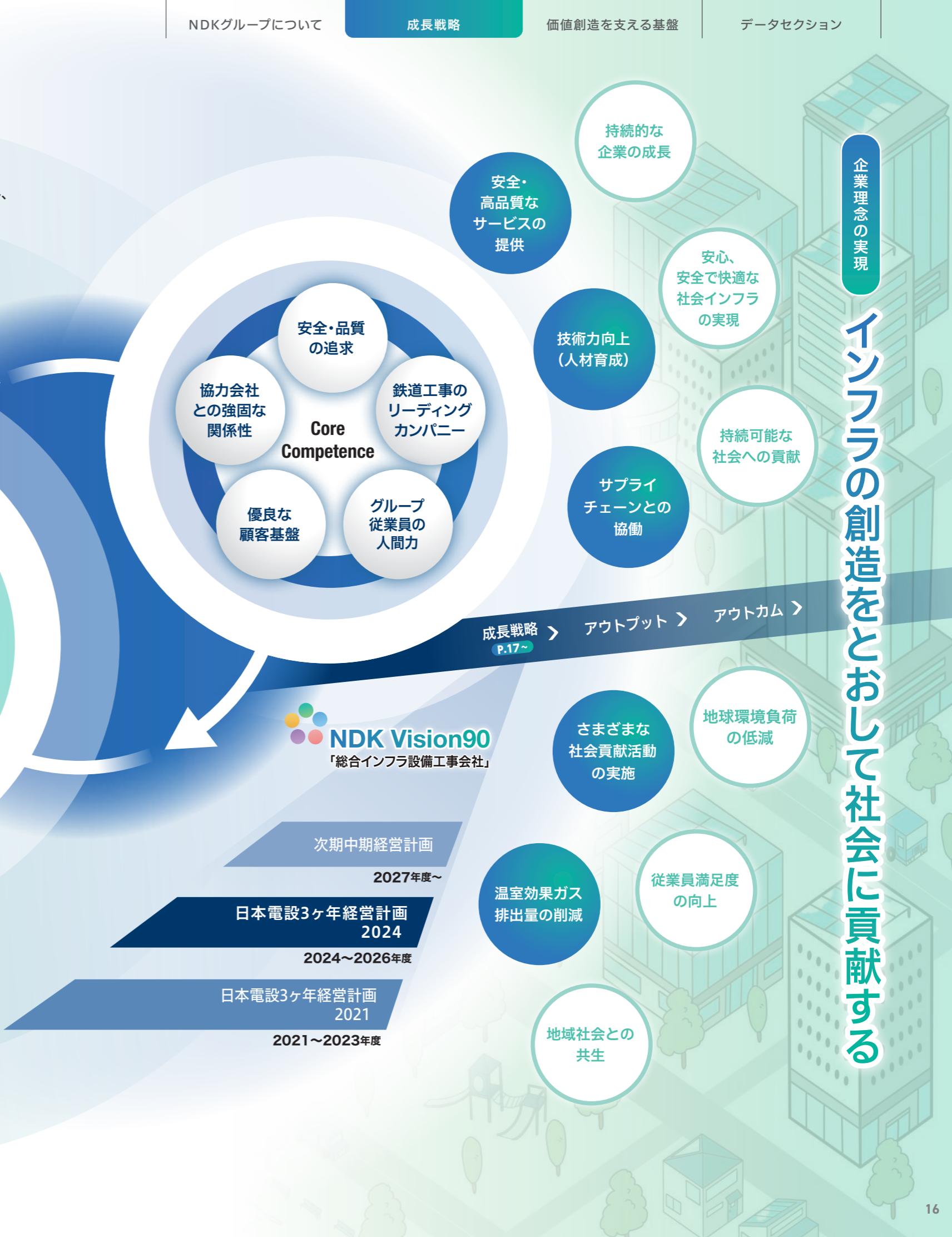
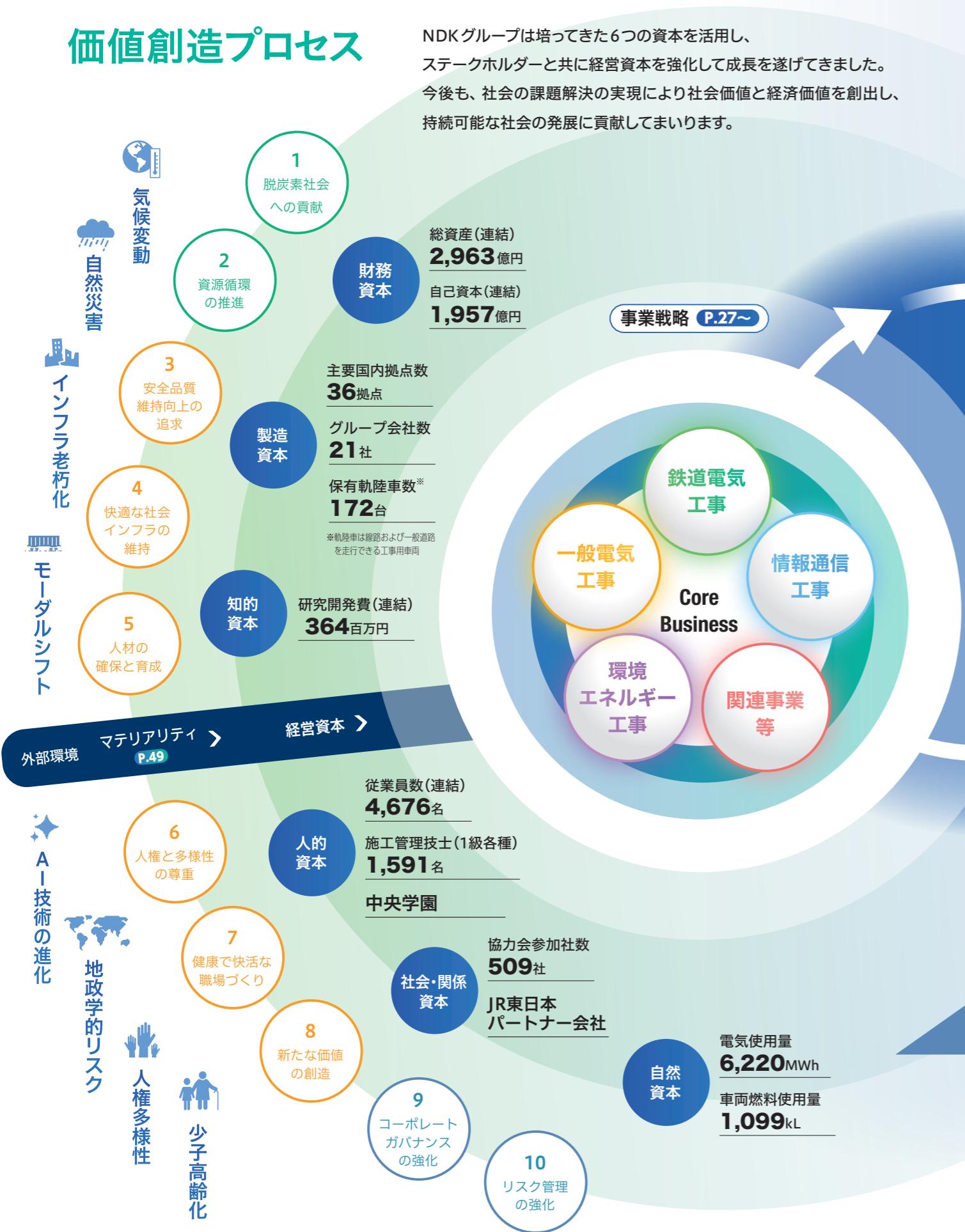
1人当たり平均研修時間*



平均研修時間は減少しましたが、技術力や安全意識の向上を目的とした質の高い研修機会の確保に努めています。

成長戦略

価値創造プロセス



成長戦略

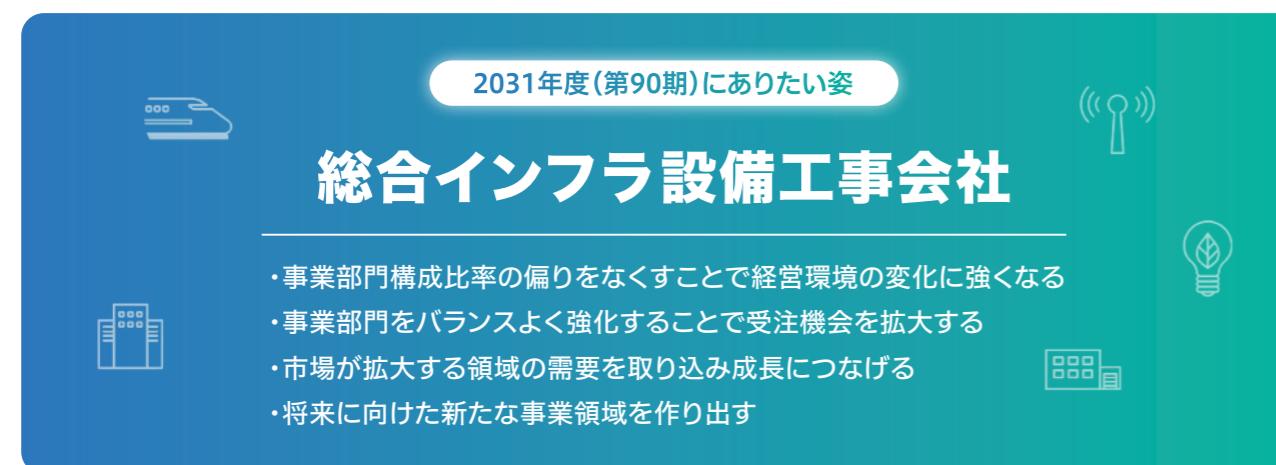
経営戦略

当社グループは「安全は会社経営上の最重要課題」を不变の認識とし、鉄道電気設備や一般電気設備、情報通信設備などの社会インフラの構築や維持に対して一層寄与できる企業体制づくりを推進し、持続的成長を目指しています。持続的成長に向けた長期目標として、2031年度(第90期)における「ありたい姿」を「NDK Vision90」として定めています。

NDK Vision90

~2031年度(第90期)にありたい姿

当社グループは鉄道電気工事におけるリーディングカンパニーを自認しており、JR東日本をはじめとした得意先との強い関係のもと、強固な収益基盤を持ちます。これを維持・強化していくことの重要性は今後も変わるものではありませんが、昨今の経営環境の変化に対応し、企業体质を強化し持続的成長を実現していくため、将来の成長に向けた方向性として、「総合インフラ設備工事会社」を当社グループのありたい姿として定めました。



鉄道電気工事のリーディングカンパニーとしての
誇りと責任を持ちつつ、一般電気・情報通信・
環境エネルギー各工事部門の事業拡大により
「総合インフラ設備工事会社」を目指す



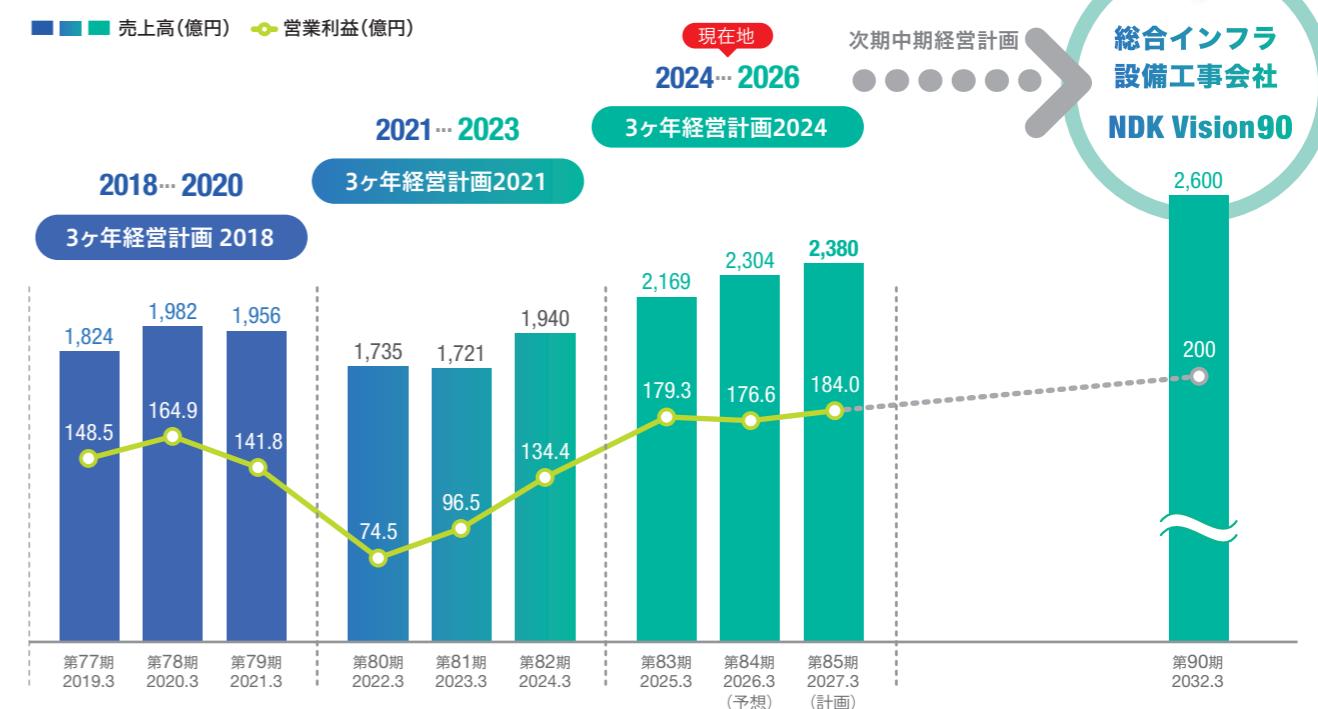
- 売上高: 2,600億円(連結)
- 営業利益: 200億円(連結)
- ROE: 10%以上(連結)
- 時価総額: 2,300億円

- GHG排出量 2013年度比50%削減(2030年度)
- 工事従事者数 20%増(2023年度比)
- エンゲージメントスコアAAA
- 健康経営優良法人ホワイト500取得
- 女性社員の管理職比率を男性社員と同等

Vision90達成プロセス

当社グループは、3年ごとに経営目標・重点実施テーマを設定し「日本電設3ヶ年経営計画」として中期経営計画を策定しています。2003年に始動したこの中期経営計画は、2006、2009、そして現在へと継承し当社グループの持続的成長への礎となっています。「NDK Vision90」の目標達成に向けて、この中期経営計画の中で各種施策を策定し取り組みを進めています。昨年度策定しました「日本電設3ヶ年経営計画2024」は「NDK Vision90」への足掛かりとなる中期経営計画としており、今後の成長に向けた種まき期間と位置付けています。

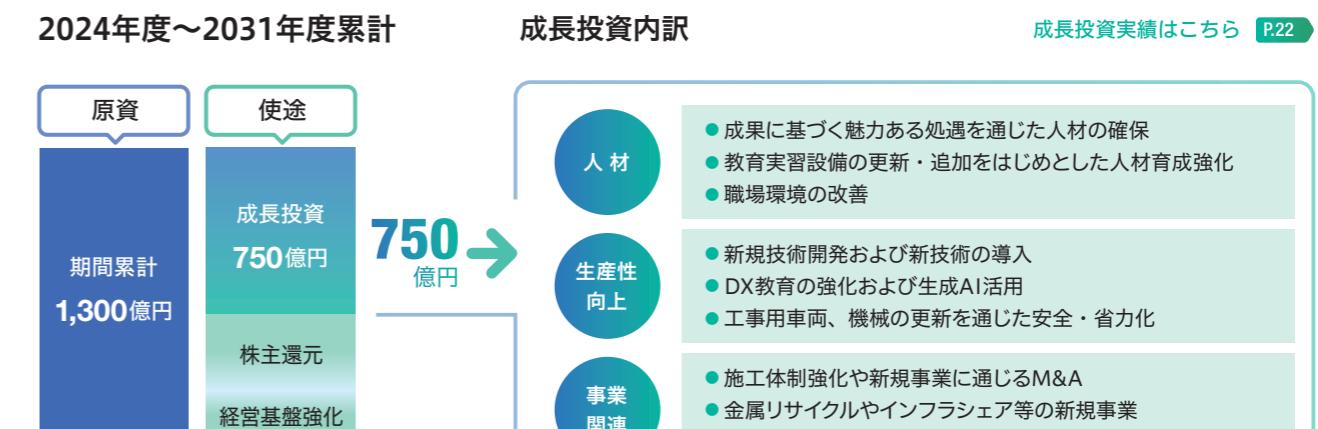
日本電設3ヶ年経営計画2024の位置付け



成長投資計画

本業で得た利益や、政策保有株式の売却などによる原資をもとに、人材、生産性向上、事業関連の3つの分野で成長投資を行い、企業価値の向上を図っています。

2024年度～2031年度累計



※ 原資には政策保有株式の売却を含む

成長戦略

日本電設3ヶ年経営計画2024 2024年度(第83期)から2026年度(第85期)

底堅く推移する公共投資や回復傾向にある民間設備投資のもと、都市圏の再開発や既設インフラの老朽対策が進み、各鉄道事業者の旅客収入の回復に伴い設備投資も増加傾向にあり、当社グループを取り巻く事業環境は改善しています。このような状況の中で、当社グループは2024年度に過去最高益を達成し、2026年度の経営目標としていた営業利益を3ヶ年経営計画の初年度で上回りました。そこで、当社グループでは「日本電設3ヶ年経営計画2024」の経営目標を上方修正し、2031年度(第90期)でのありたい姿である「総合インフラ設備工事会社」に向けての成長を一段と加速させることとしました。

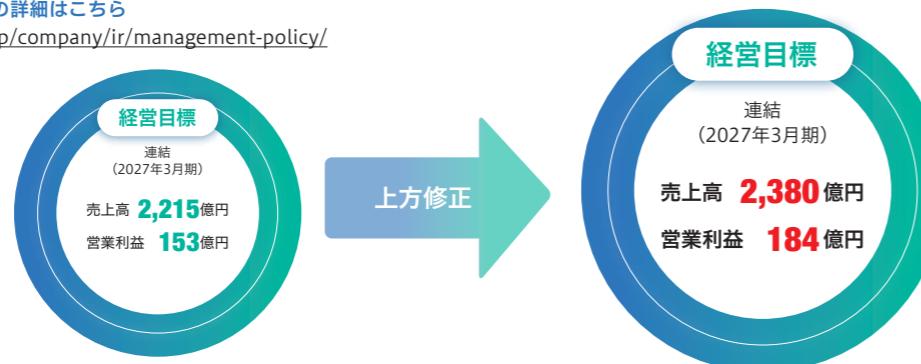
WEB 日本電設3ヶ年経営計画2024の詳細は[こちら](https://www.densetsuko.co.jp/company/ir/management-policy/)
<https://www.densetsuko.co.jp/company/ir/management-policy/>

テーマ

飛躍への挑戦

チームNDKで挑み、
共に成長を実感する。

重点実施項目



1 安全・品質レベルの向上とガバナンスの徹底

お客様・工事従事者の安全確保と質の高い成果物の提供とともに、リスク管理体制の強化、法令や社会規範の順守により、お客様や社会からの信頼を高める。

P55 安全品質維持向上の追求

- 施工計画段階からの段階的リスク低減
- 社員教育によるコンプライアンス意識向上と法令順守の徹底

2 新たな挑戦への風土づくりと価値創出

「挑戦」を根底に既成概念を打破する広い視野と思考で、自ら考え・行動する風土の醸成と仕組みづくりを推進し、新たな価値を創出する。

P64 新たな価値の創造

- 「NDK施工技術のDXビジョン2031」の推進
- 地域コミュニティに貢献できる新規事業の開発

3 人材確保と施工体制の強化

人材確保を重点に進めるとともに、社員一人ひとりが様々な経験を通して成長を実感できる施策を推進する。共に働く協力会社への人材確保・育成の支援などを推進し、『チームNDK』の実行力強化を図る。

P59 人材の確保と育成

- 新卒・中途採用における対象者の拡大
- 現場業務効率化による生産性の向上

4 生産性とエンゲージメントの向上

社員一人ひとりによる主体的なDXの実践や生産性向上に向けた投資を通じて、より一層の成長を実現するとともに、社員間の交流や組織の活性化の推進と働きやすい環境や制度の整備を行い、従業員エンゲージメントの向上を図る。

P61 人権と多様性の尊重

P62 健康で快活な職場づくり

- 健康で快活な職場づくり
- 多様な人材が能力を発揮できる環境の構築

5 環境・社会への貢献

工事や事業活動を通じた環境負荷低減への貢献や地域社会活動への取り組みを推進し、共にその価値観を共有する。

P51 脱炭素社会への貢献

P54 資源循環の推進

P64 新たな価値の創造

- 省エネルギー中期計画に則った省エネ設備投資の実施
- 地域社会貢献活動の推進

日本電設3ヶ年経営計画2024進捗状況



当社グループを取り巻く収益環境が改善される中、売上高の拡大・営業利益の確保に加え、経営計画で掲げた各種施策を着実に推進し、強固な経営基盤を構築します。

2024年度実績に対する評価

受注高・売上高・営業利益はいずれも過去最高、好調な受注を受け次期繰越しも過去最高

受注高は、旅客収入回復に伴うJR東日本の設備投資拡大のほか、建設需要および既存設備の更新需要の回復傾向を受け、2023年度比で大幅な増加となりました。高水準の手持工事が順調に進捗したことで売上高も2023年度比で大幅な増加となる中、施工効率改善や工事単価の引き上げにより、営業利益も大幅な増益となりました。なお、2024年度より、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識する方法の適用範囲を拡大しました。これにより、

営業利益が25億79百万円増加し、ベースアップによる人的資源の拡充や基幹業務システムの更新によるコスト増加を概ね吸収する形となりました。

過去最高の次期繰越しは、2025年度の業績にも寄与するものと考えており、売上高は過去最高を更新する予想です。一方で、2024年度の一時的な増益要因の反動で、2025年度の営業利益は減益を見込んでいます。

連結	2024年3月期(実績)	2025年3月期(予想)	2025年3月期(実績)	対予想比
期首繰越し	156,811	173,719	173,719	—
受注高	208,036	197,100	223,718	26,618 13.5%
売上高	194,031	205,160	216,922	11,762 5.7%
営業利益(営業利益率%)	13,448 (6.9%)	14,670 (7.2%)	17,934 (8.3%)	3,264 22.3%
次期繰越し	173,719	168,883	183,075	14,192 8.4%

2025年度重点施策

●持続的成長の土台となる生産性向上

- バックオフィスによる現場支援の強化として、対象業務領域の拡大とエリア拡大を進める
- 2025年4月にDX推進部を設置し、ICTを活用した業務ツールの内製化とデジタル人材の育成に取り組む
- 「NDK施工技術のDXビジョン2031」に基づき、最新技術の導入や新規開発で安全・省力化・生産性向上を目指す

●本業の周辺分野での収益機会を捉えた新たな事業領域への挑戦

- 電気通信事業（インフラシェア事業、光ファイバ貸出事業）の拡大を図る
- 金属リサイクル事業への参入に向けた準備を進める

日本電設3ヶ年経営計画2024達成とその先に向けて

「日本電設3ヶ年経営計画2024」の達成、さらに「NDK Vision90」とその後に続く持続的成長に向けては、人材の確保および施工体制の強化が最重要の課題と認識しています。人材に向けた投資を最重点とし、魅力ある待遇や採用活動の強化による人材の確保、中央学園の施設拡充等による人材育成の強化、従業員エンゲージメントの向上に向けた職場環境

改善等に投資します。また、新卒・中途採用における対象者を拡大し、文系学生の技術職採用、未経験者の中途採用、さらには高卒採用にも力を入れていくこととしています。加えて、共に働く当社のパートナーである協力会社に対しても、採用や事業承継の支援強化、中央学園を活用した安全教育の強化に取り組みます。

成長戦略

資本戦略

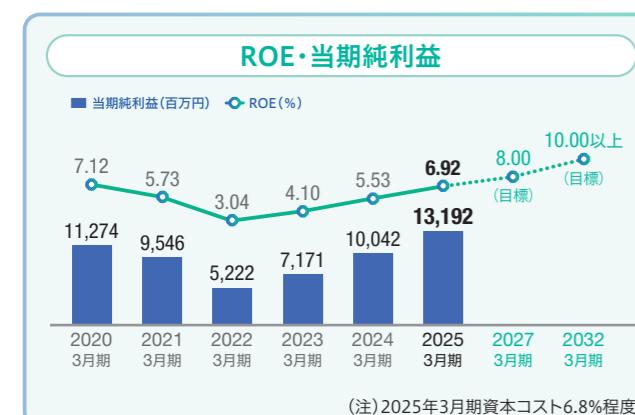
「ROE(自己資本利益率)の向上」と「資本コストの低減」に重点的に取り組むことで持続的な企業価値向上を目指します。



ROEの向上

2024年度は過去最高の業績となり、ROEは想定資本コスト(約6.8%程度、CAPMによる算出)を上回りコロナ禍前の水準へ回復しました。「日本電設3年経営計画2024」の最終年度である2026年度はROE8%、「NDK Vision90」(2031年度)ではROE10%以上を目指しており、さらなる資本施策の推進が必要と考えています。

そのため、課題と認識している効率性の改善と収益性の向上に向けて各施策に取り組み、目標とするROE数值の達成に努めてまいります。



効率性の改善

● 政策保有株式縮減

持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図るために、取引先等との関係の維持・強化および事業の円滑な推進に必要と判断した企業の株式を保有しています。

保有目的に合致しない銘柄は売却対象とする方針しており、毎年、取締役会において、銘柄ごとに、保有目的、保有に伴う経済合理性等を総合的に勘案したうえで保有の適否を判断しています。

当社は、B/Sのスリム化を強化するため、政策保有株式の縮減を加速し2029年度までに2023年度比で70%縮減します。

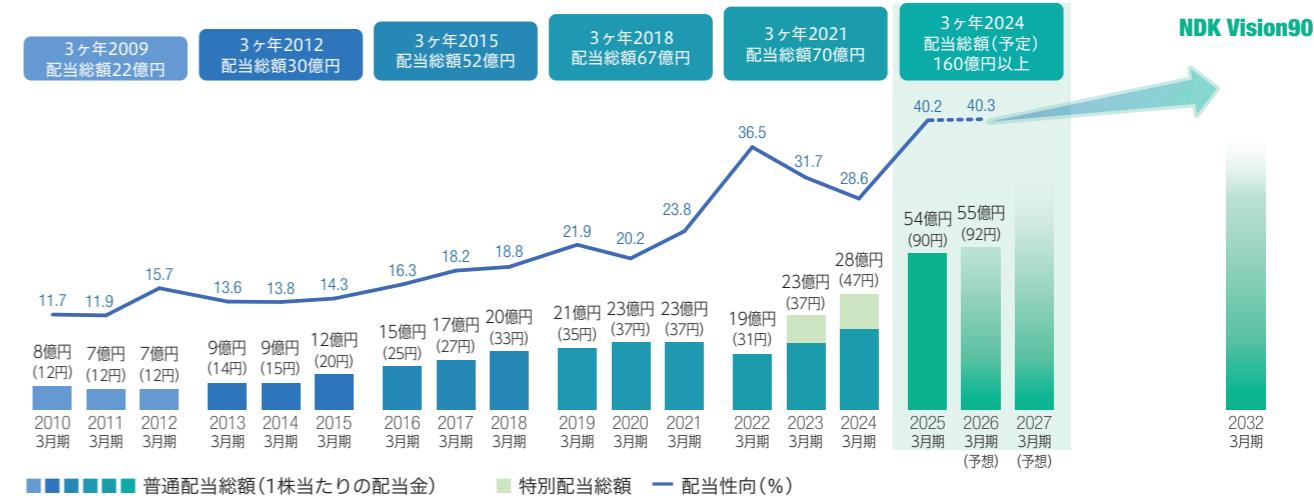


● 配当政策の方針

株主の皆様へ成長の成果に準拠した安定的な配当を継続して行うことを基本としつつ、将来に向けての成長投資や経営基盤の強化を総合的に勘案しながら、配当額を決定する方針としています。

この方針を踏まえ、株主の皆様へ利益還元の姿勢をより明確にするため、2025年度より配当性向40%を目標としました。

また、「日本電設3ヶ年経営計画2024」の期間中(2024年度～2026年度)の配当総額は100億円の予定としておりましたが、160億円以上の予定に見直しました。



● 自己株式取得

自己株式の取得は、資本効率の向上や株主還元の一環として重要な手段の一つと認識しており、当社の財務状況や成長戦略を総合的に判断のうえ、機動的に実施することとしています。

直近実績

2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
250万株 (約52億円)	30万株 (約6億円)	30万株 (約6億円)

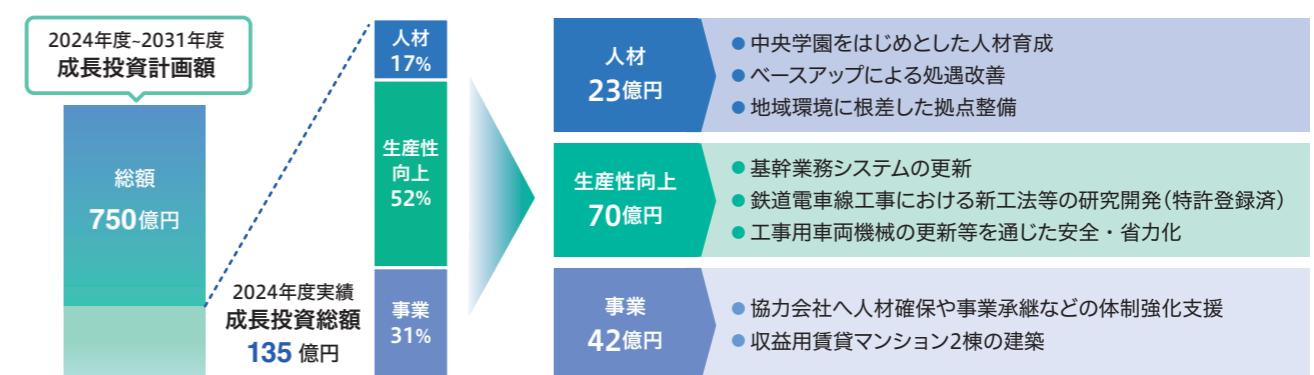
2025年6月30日現在

収益性の向上

培った強固な収益基盤をベースに人材・生産性向上・事業の各領域にて成長投資を実施し、成長領域の事業機会を捉えた事業部門比率の均等化および事業規模の拡大とリスク分散による企業体質の強化に取り組んでまいります。

● 成長投資実績

2024年度は基幹業務システムの更新(56億円)、収益用賃貸マンションの建築(2棟30億円)といった大規模投資があつたことで、計画初年度で135億円の投資実績となりました。成長投資を活性化する取り組みとして、設備投資予算において「イノベーション枠」を創設し、試行により効果を見極めた技術や製品への投資をやすくしました。また、設備投資の意思決定において権限移譲を行い、よりスピーディに投資を実施できるようにしました。



成長戦略

社内取締役座談会

各工事部門においての質的成長・量的拡大を図り、
中期経営計画の目標達成
そして NDK Vision90 の実現を
目指してまいります



外川 友司

常務取締役

営業・環境エネルギー・
技術開発担当

谷山 雅昭

代表取締役 専務取締役

経営企画・安全・鉄道・情報通信・
システム担当

松井 克彦

常務取締役

関連事業・監査・財務・人事・
総務担当足元における各事業の展開状況
について

谷山 私は入社以来、主に鉄道電気工事の中で鉄道通信工事に従事し、その後情報通信工事部門に異動し、現在は、専務取締役として経営企画・安全・鉄道・情報通信・システムを担当しています。

現在「鉄道電気工事」のプロジェクトとしては、新幹線において耐震補強工事や老朽化した架線設備を省メンテナンスかつ高速対応に更新するシンプル化工事が進められています。また、老朽化した変電所設備の更新工事や、信号関係では連動装置の更新工事などにも鋭意取り組んでいます。「情報通信工事」では、ネットワーク関連の設備更新工事が盛んに進められていることと、インフラシェアリングについて、電気通信事業者の免許を取得して専門組織を立ち上げ、現在は本格的に営業活動を開始したところです。

外川 私は入社後、主に首都圏での商業施設やオフィスビルの新築・リニューアル工事に従事してきました。現在は、常務取締役として営業（一般電気）・環境エネルギー・技術開発を担当する役割に就いています。

「一般電気工事」では、民間の旺盛な設備投資意欲から工事の引き合いが非常に多い状況です。そのような中で、大規模プロジェクト工事への参画や常連の顧客との関係を維持しながら、利益率の高い案件を中心とした、選別受注を進められる環境となっています。「環境エネルギー工事」でも、官民の旺盛な投資意欲は同様で、JR東日本グループの工場における自家消費型太陽光発電設備の設置工事や、ZEBプランナー資格（設備工事会社として当社が最初に取得）を活かした実績の積み上げなど、順調に事業展開を図っています。また、空調衛生工事は1964年営業開始と古い歴史はありますが、まだまだ認知度が低く、今後は、電気設備工事を含めた「電気・空調・衛生」一体施工ができる当社グループの強みを生かして全国展開を図っていく考えです。

松井 私は入社してから人事および総務部門に長らく従事し、現在は常務取締役として関連事業・監査・財務・人事・総務を担当しています。

プロフィット部門である「関連事業等」についてお話ししますと、他の工事部門と比較すると売上規模は劣りますが、遊休不動産を活用した賃貸マンション事業の拡大や新規事業として現在検討段階である金属リサイクル事業の早期事業化等を図り、「NDK Vision90」で掲げる関連事業等の拡大に貢献していく考えです。

「日本電設3ヶ年経営計画2024」
に基づく各事業の取り組み状況

谷山 今までのJR東日本との強い関係性に加え、ここ最近では公営鉄道や民営鉄道（公民鉄）への取り組みにも注力しています。それが奏功し、徐々に公民鉄において新規顧客が増え始めています。例えばこれまで電車線だけの取引先で、新たに信号設備も取り扱うなど、数々の領域の双方でつながりが太くなっています。また、当社グループの技術力や盤石な施工体制が強みや魅力となり、大規模工事の依頼や相談をいただく機会が増え受注につながっています。「鉄道電気工事」では、そうした全国の公民鉄の情報をまとめ、機動的に施工体制を整え、中には技術者を派遣して技術支援を行うなど、公民鉄事業者のニーズに応えるようにしています。

「情報通信工事」では、携帯電話事業者の設備投資に業績が左右されないよう、携帯基地局などのモバイル関連工事だけでなく、ネットワーク関連工事の事業拡大にも努めています。具体的には、駅構内の自動改札機や券売機も含めたネットワーク工事、『TAKANAWA GATE WAY CITY』のような大規模ビルの統合ネットワーク工事に取り組んでいます。このような大規模ビルの統合ネットワークにおいては、24時間365日運用・監視するため、社内にオペレーションセンターを設置して対応できる体制をとっています。また、先ほど申し上げたインフラシェアリングに



成長戦略

関しては、それを進めるための事業会社の設立も検討しているところです。

外川 中期経営計画や「NDK Vision90」の達成には、駅前の大規模開発や、いま盛んに注目されているデータセンター建設に関わる工事の受注が必須であると考えています。そのうえで課題と捉えているのがこれら大型工事の施工にあたる工事従事者の要員不足です。

この課題を解決するため、バックオフィスによる現場支援を強化する取り組みを進めており、技術検討や資料作成等の支援業務について東京、大阪、東北の3エリアで体制を構築、共有化を図り全国展開しています。また、各現場では派遣社員などの外部スタッフの方々も戦力となり大いに活躍しており、当社の施工管理に求める基準に合致している場合は社員登用も進めております。

松井 賃貸マンション事業では、保有していた遊休不動産の有効活用を始めてから相応の年月が経ちました。現在約900戸の賃貸住宅を積み上げるまでに至ったものの、活用可能な遊休不動産も残り少なくなってきたのが実情です。このような状況にあり、今後は当社物件の付加価値に見合った最適な価格設定により収益確保していく方針です。

加えて、これから売上積み増しに向けて進めていくのが、現在検討している金属リサイクル事業の早期事業化です。NDKグループの事業では鉄道電気工事を中心に相当数の金属くずが発生しています。これまで外部に委託していましたが、当社が直接事業に関わることでキャッシュアウトを減らして関連事業部門の収益性を高めるとともに、事業を通じて得られたノウハウを活かし、リサイクル率を向上させたいと考えています。

谷山 経営基盤戦略としては、やはり人材確保を重要な課題と捉えています。技術職の採用にあたっては、文系出身者にも門戸を広げ実施しております。直近では新卒採用全体の1割強が文系出身でした。当社グループの強みでもある人材育成の拠点「中央学園」では、文系や理系といったこれまでの学問分野に関わら

ず、充実した教育により現場で活躍できる社員の育成が可能であり、この取り組みはこれからも続けていく考えです。また、施工体制の強化の面では、M&Aも機動的に検討・実施していきたいと考えています。

外川 即効性が期待できるM&Aについては、これから全国展開を目指す空調衛生工事分野で積極的に検討していきたいですね。今後に向けては、少子高齢化による協力会社の人手不足が気になるところです。当社からの安定した年間発注計画をしっかりと示し、それを一つの担保として各協力会社においても採用活動を強固に進めてもらえたと考えています。特に昨今協力会社の後継者不足による事業承継と、働き手となる人材の確保は大きな課題であるため中長期的に支援を行っていきます。



新たな挑戦への風土づくりと価値創出に向けて

松井 中計重点実施項目で掲げている「新たな挑戦への風土づくりと価値創出」の取り組みで注目しているのは、社内で従前より進める「ICT-Webコンテスト」の一層の活性化です。業務改善や生産性向上に向けて、各人それぞれが創意工夫し実践したICT関連の取

り組みを表彰する活動なのですが、この成果を今以上に水平展開を図っていきたいですね。今般社内にDX推進部を新設しましたが、ここが中心となって進めていく。草の根的な活動かもしれません、それは必然的に、新たな挑戦への風土づくりと価値創出を育む企業文化へつながっていくと考えています。

外川 技術開発については現在、技術開発本部が中心となって、2031年度(第90期)に向けたロードマップ「NDK施工技術のDXビジョン2031」に基づく取り組みが鋭意進んでいますが、やはり各取り組みにおける進歩の濃淡はあります。例えばロボットなどは工事部門を問わず大きな効果が期待されるものであります、難しい面がたくさんあるのも事実です。一つひとつ課題をクリアしながら知見を深めて、着実に成果を積み上げていきたいと考えています。

「社外」取締役との関係について

松井 基本的に社外取締役の役割は、外部視点からのガバナンスと会社運営へのアドバイスにあります。その観点から、現在の取締役会やガバナンス運営では、社外取締役からとても良い意見が出ていると思っています。いろいろな意見を取り入れながら、社内規程なども時代に即して変えてくることができています。社外取締役が段階的に増員され、さらに発言の機会も増えるなど、取締役会が非常に活性化していると感じています。

谷山 取締役会に議案を上程する際、事前に経営会議などを通して内容や資料のブラッシュアップをかけていますが、いざ実際に取締役会に諮ると、「社内での常識が、外の目から見ると適切でないのではないか」と指摘されることもあります。こうした第三者視点はとても大切で、社外取締役の方々の意見はたいへん参考になります。

外川 事業に関する深い見識、または法律面での高い知識を有する方など、多様なバックボーンを持つ社外取締役が揃い、客観的に提言してもらうので、非常にありがたい環境にあると認識しています。それぞれの専門領域から忌憚のない、時には厳しい意見が、当社のガバナンス強化や企業価値向上につながっていると考えています。



ステークホルダーの皆様へのメッセージ

外川 現在、私たちNDKグループは「NDK Vision 90」を掲げ、そこに向かって役員・社員一丸となり日々の業務や経営に取り組んでいます。近年の企業としての成長や事業展開の変遷等を踏まえたうえで、私たちは2031年度(第90期)のありたい姿「総合インフラ設備工事会社」へ向け、着実に歩みを進めることができると手応えを感じています。

そういった中で、私としては「事業ポートフォリオの均等化」を1番の大きなテーマとして捉えています。無論それは単に数字上の外的的なものだけではなく、個々の工事部門それぞれがしっかりと足場を固めてこ

そ、真の意味で「事業ポートフォリオの均等化」が成り立つのだと考えています。まずは現在の中期経営計画の各取り組みに邁進し、「NDK Vision90」達成に向けての確度をさらに高めていきたいと考えています。

松井 2024年度に当社は相応の賃金ベースアップを実施し、また収益面でもROEが2023年度の5.5%を上回る6.9%を達成することができました。NDKグループの底力、稼ぐ力の証左が始めてきているのではないかと感じています。昨今では、資本効率性も重要な経営指標の一つになりますが、計画するキャピタルアロケーションに基づき成長投資をしっかりと進め、これからも事業の底力を上げながら稼ぐ力・収益力を高めていきたいと考えています。また、今後とも事業および経営活動を通じて社会貢献を果たし続けて

いくことが、株式市場や社会の中での認知度向上や、NDKグループの明るい未来につながると考えています。

谷山 松井常務から、「底力」「稼ぐ力」「社会貢献」という印象的な言葉が出ました。それになぞらえて私なりの考えを申し上げさせていただくと、一つひとつの工事案件に対して丁寧に仕事をしてきたことによって顧客からの信頼が得られ、それが強みであり、「底力」になっていると捉えています。ま

た、各現場では原価管理の勉強会を自発的に行うなど、社員一人ひとりの原価に対する意識の高さが「稼ぐ力」の一助となり、価格転嫁の進展も相まって、工事出来高の順調な伸びと、利益の創出につながっているのではないかと見ています。「社会貢献」については、近年災害や設備故障などのトラブルが増えていましたが、顧客等からの復旧作業の要請に対し、協力会社も含めて速やかに体制を整えて現場に急行する社員の姿を大変頼もしく誇りに思う次第です。

これら相通ずるところとして、やはり要となるのは「人」(人材)だと考えます。これからも経済的成長を実現しながら社会的使命を果たしていくよう、「人」の重要性から視点を逸らすことなく経営に努めてまいりたいと考えています。

成長戦略

鉄道電気工事

鉄道電気設備を通して全国の鉄道事業者の幅広いニーズに応え、鉄道の安全・安定輸送を支えています。これからも日本全国での豊富な施工実績や高い技術力により、鉄道の安全・安定輸送に貢献してまいります。

常務執行役員
鉄道統括本部長
西脇 篤



2031年度(第90期)にありたい姿

鉄道電気工事におけるリーディングカンパニーとして誇りと責任をもち、時代に即した人材育成により高い技術力を維持することで、当社創業來の事業部門として安定した収益基盤を確立します。

鉄道電気工事の現状分析

強み

- 国内トップの鉄道電気工事の実績と技術
- 設計から施工、保守までの一貫した体制
- 国内全域をカバーする施工体制

課題

- 鉄道電気技術者の育成に長期間を要する
- 鉄道電気工事に対応可能な協力会社が限られ施工体制の拡大が困難

機会

- 鉄道の安全・安定輸送のためのニーズの拡大
- 新線建設計画に関連した工事の増加

リスク

- 少子高齢化などに起因する建設業担い手不足
- 協力会社の事業承継
- 時間外労働上限規制による工事進捗の低下



日本電設3ヶ年経営計画2024 事業戦略

収益基盤強化

JR東日本をはじめJR各社からの受注拡大

- 設計支援、設備更新提案等の強化
- 耐震補強工事、駅周辺開発工事、プロジェクト工事 等
- 公民鉄常連顧客との関係強化と新たな顧客・業種への参入
- 変電所更新、無線式列車制御システム等の新技術工事、新線建設 等

事業領域拡大

2024年度の振り返りと課題

● プロジェクト工事等を確実に受注し、JR東日本からの受注が拡大

東北・上越新幹線の電車線シンプル化改良工事を受注した。また、無線式列車制御システム(ATACS)装置新設工事では京浜東北線に加え2024年度から新たに山手線の工事を受注した。継続的に発注される大型プロジェクト工事を着実に施工するため工事の平準化が課題である。

● 民営鉄道の各事業者に対し組織的営業を展開し同一顧客の新業種に参入

信号工事での施工実績が評価され、同一顧客の電車線工事に新規参入した。また、設計協力や技術的なアドバイスを通じて信頼を獲得し、新たな事業機会を得た。さらなる事業領域拡大や受注拡大に対応できる施工体制の確立が課題である。

● 施工体制の強化に向けた協力会社支援

既存協力会社の施工能力の維持・向上のため事業承継支援や特定技能制度を活用した外国人労働者採用支援を実施した。さらなる協力会社支援強化が課題である。

2025年度の取り組み

各プロジェクト工事の効率的な施工

長期的な
発注計画の検討要請や
設計協力

全国鉄道事業者からのさらなる受注拡大

組織的な営業の展開により
顧客ニーズを把握し、
これに対応できる横断的な施工体制を確立

協力会社の人材確保に向けたさらなる支援強化

採用支援に加えて
人材の定着化や技術力向上
を目指した育成支援策実施

鉄道電気工事
TOPICS

Osaka Metro 中央線延伸工事

2025年1月19日、Osaka Metro中央線コスモスクエア駅～夢洲駅間が開業しました。同路線は、2025年大阪・関西万博会場への鉄道アクセスルートとして、また今後は大阪・夢洲地区特定複合観光施設区域の整備計画(統合型リゾート(IR))へのアクセス路線として位置付けられています。当社は延伸区間であるコスモスクエア駅～夢洲駅間(約3.2km)の電車線(サードレール)設備工事の施工を担当しました。



成長戦略

一般電気工事

駅ビル、病院、庁舎、ホテル、道路施設等、全国のあらゆる建築物の電気設備の設計から施工、保守メンテナンスまで、時代とともに変化するお客様のニーズに高度な技術力でスピーディーに対応し、安心かつ快適な社会インフラの構築に貢献してまいります。

常務執行役員
営業統括本部長

藤井 一成



2031年度(第90期)にありたい姿

組織を活かした施工体制の強化、バックオフィスによる現場支援体制の強化、個々の力を育成強化、顧客に信頼される安全と品質の確保、協力会社および施工要員の確保を実現させながら戦略的受注により事業規模を拡大します。

一般電気工事の現状分析

強み

- 長年にわたり駅ビル、病院、庁舎等あらゆる建物インフラの電気設備工事に携わり積み上げてきた信頼と実績
- 全国対応可能な組織力と施工体制

課題

- バックオフィスによる現場支援体制の強化
- 協力会社および施工要員の確保
- 若手社員の育成とベテラン社員の活用
- 材料費や労務費高騰を考慮した適正価格での受注確保

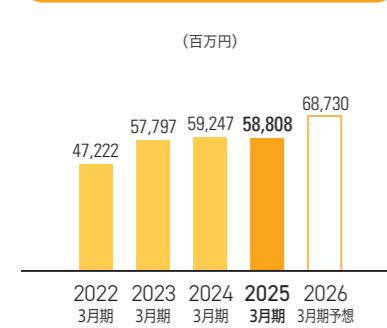
機会

- 民間設備投資が高水準で維持
- 駅前再開発プロジェクトやデータセンター等に関連した工事が増加

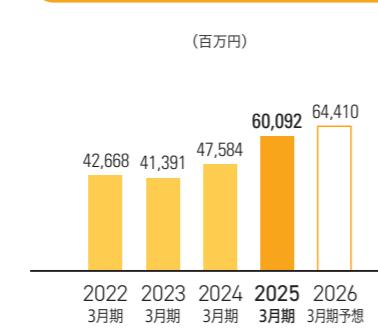
リスク

- 少子高齢化などに起因する建設業担い手不足
- 協力会社の事業承継
- 物価高騰による予算超過で工事計画の見直しや中止
- 前工程遅れのしわ寄せによる工事採算の悪化

受注高



売上高



営業利益/営業利益率



※2023年3月期までは環境エネルギー工事を含みます

日本電設3ヶ年経営計画2024 事業戦略

収益基盤強化

常連顧客との関係強化による収益基盤の拡大

- 駅ビル、学校、病院 等
- 設備老朽化更新に向けた設備診断等の提案強化
- 全国の大型案件や将来の収益基盤となる分野への参入
- 全国の駅前大規模再開発、データセンター、半導体工場、リゾート施設 等

事業領域拡大

2024年度の振り返りと課題

● 大学関連工事へ参画

新規および休眠顧客となっていた大学関連施設に対し小額工事から受注につなげた。施設運営上、春・夏の長期休校期間中に工事が集中してしまうことから、施工時期を柔軟にできる施設周辺の新規案件の開拓および受注を目指す。

● データセンター受注に向け、設計等を技術協力

全国の案件を東京地区で設計等技術支援するとともに、顧客等に対しても技術協力をを行いながら、一部受注につなげることができた。しかし、設計等の技術協力を行っていても予算の関係で事業の見直しがあるため、全社で調整している施工体制に影響を与えないよう組織間で連携して情報収集に努めていく。

● 部署間業務連携による現場支援体制の構築と運用

現場のバックオフィス業務を支援する体制を構築した。さらなる支援業務の洗い出しと遠隔でも支援できる環境を整え、全国支援につなげていくことが課題である。

2025年度の取り組み

持続的成長を目指した
戦略的受注拡大

- 大型案件の選別
- 受注拡大や将来を見据えた
新規案件への営業強化

顧客のニーズに応える
施工品質の確保

- 体制と仕組みを構築し、
類似案件経験者等による
品質パトロールの強化

施工体制の強化

- 組織間連携、社外能力の積極的活用、
NDKグループ会社および協力会社の
体制強化支援、新規協力会社の採用

一般電気工事
TOPICS

「ヤクルトグループ 環境ビジョン」で掲げたCO₂排出量のさらなる削減、プラスチック資源循環の積極的な推進および水使用量削減技術の確立など、環境施策も推進しており、当社は電気設備工事の施工を通じて、同社グループの社会課題解決に向けた施策に貢献しています。



株式会社千葉ヤクルト工場 新工場建設工事

(仮称)三ノ宮新駅ビル開発プロジェクト



※ベースはイメージであり、今後の設計および関係機関との協議により変更となる場合があります

西日本旅客鉄道株式会社、独立行政法人都市再生機構西日本支社、神戸市は、三宮周辺地区に神戸の玄関口にふさわしい空間を整備するとともに地域のランドマークとなる新駅ビルを開発することにより、神戸が持つ魅力を発信し、新たな神戸ブランドの創出を目指しています。当社は電気設備工事の施工を通じて、本計画を目指している三宮周辺地区的活性化や活力あるまちづくりの実現に貢献しています。

成長戦略

情報通信工事

携帯電話基地局などのモバイル通信関連工事、ビル・病院・駅構内ICカードなどのIPネットワーク関連工事、駅ビル等でのインフラシェア事業を全国で展開しています。各事業における工事施工や設備の監視運用業務を通じて社会インフラの構築に貢献してまいります。

執行役員
情報通信本部長
野口 誠一



2031年度(第90期)にありたい姿

情報通信工事部門の事業を拡大するためにネットワーク工事とモバイル工事の受注拡大を目指すとともに、インフラシェア事業・大規模再開発・官公庁工事等新しい分野へも注力してまいります。また、その実現のために全国の営業力強化と技術力の向上に取り組んでまいります。

情報通信工事の現状分析

強み

- 全国対応可能な組織力と施工体制
- 24時間365日の保守監視業務

課題

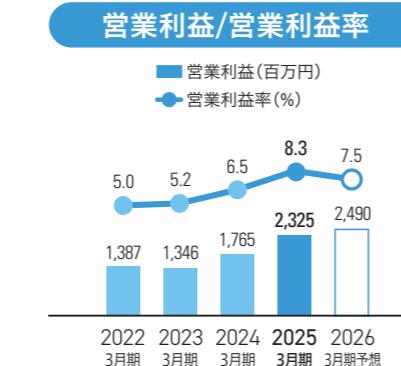
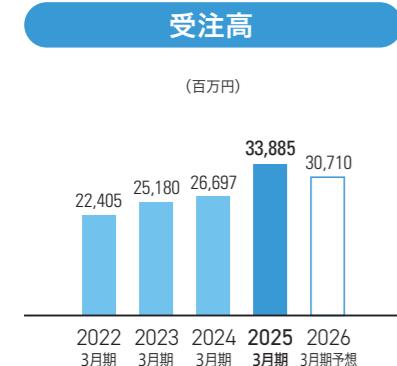
- 電気通信事業者としての知名度やブランド力が低い

機会

- 基地局シェアリングの拡大
- 再開発工事やデータセンター等に関連した工事が増加

リスク

- 熟練技術者の高齢化と後継者不足
- 価格競争による利益率低下
- グローバルなサプライチェーン問題



日本電設3ヶ年経営計画2024 事業戦略

収益基盤強化

ネットワーク工事とモバイル工事の受注拡大

- 各通信事業者の基地局工事での全国対応
- 駅前再開発、病院等の大型ネットワーク工事
- インフラシェア事業、監視運用業務などの収益拡大
- インフラシェアリングを駅や駅ビルから拡大し、商業施設、病院等街中へ展開
- 光ファイバ貸出を鉄道事業者と連携してデータセンター等へ全国展開
- NDKオペレーションセンターの設立により、ネットワーク工事、インフラシェア工事後の監視運用を全国展開

WEB [NDKのインフラシェアリングはこちる <https://www.densetsuko.co.jp/infrastructuresharing/>](https://www.densetsuko.co.jp/infrastructuresharing/)

2024年度の振り返りと課題

● ネットワーク大型案件を受注し、若手社員の現場配置による人材育成

大型案件となる名神高速道路他CCTV設備工事を受注し、若手社員を配置して技術力向上を図っている。引き続き若手社員の育成につながる大型案件を継続して受注確保していくことが課題である。

● 各通信キャリア基地局工事の情報収集実施

各通信キャリアから受注を継続できているが、各社携帯基地局への設備投資抑制が継続する中での受注確保および基地局以外での受注拡大が課題である。

● インフラシェア事業の受注獲得

「TAKANAWA GATEWAY CITY携帯電話不感知対策工事」を受注した。今後は電気通信事業者としての営業活動を推進し、他シェアリング事業者との競争力強化が課題である。

● 監視運用業務の全国展開

全国を対象とした監視運用業務を開始した。サービスレベルの維持・向上と効率の良い監視運用業務の推進が課題である。

2025年度の取り組み

プラスαの市場開拓による受注拡大

関係箇所との連携強化と案件共有
および戦略的協議の定着

施工品質の確保

合同社内検査の実施による
全国一律の施工品質確保

施工体制の強化

戦略的要員配置と
協力会社の維持・育成・開拓

情報通信工事
TOPICS

2025年3月にまちびらきを迎えた「TAKANAWA GATEWAY CITY」において、「TAKANAWA GATEWAY CITY携帯電話不感知対策工事」、「TAKANAWA GATEWAY CITY ICT・街区共通設備(複合棟II)」を施工しており、モバイル通信関連工事およびIPネットワーク関連工事の施工を通じてJR東日本と共にまちづくりに貢献しています。

品川開発プロジェクト



TAKANAWA GATEWAY CITY

(JR東日本提供資料)

成長戦略

環境エネルギー工事

太陽光・風力発電などの再生可能エネルギーの工事施工を通じ、環境負荷低減、脱炭素社会の実現に貢献します。また、駅関連施設、学校、事務所などの空気調和・給排水衛生設備工事を行い、快適さはもちろん、省エネ・省資源を実現する環境テクノロジーでより良い生活空間を提供します。

執行役員
営業統括本部副本部長
環境エネルギー本部長

中島 亮一



2031年度(第90期)にありたい姿

環境負荷低減ニーズが高まる中で、再エネ、ZEBなどのニーズへ対応して受注拡大を目指します。また、空調衛生分野全国展開を見据え、設計積算ならびに施工の体制を強化・育成し、電気・空調衛生一体の取り組みを推進します。

環境エネルギー工事の現状分析

強み

- 電空衛一体のワンストップでの施工
- ZEBの施工実績が豊富
- 鉄道送電線部門と連携した再エネ自営線工事の全国対応

課題

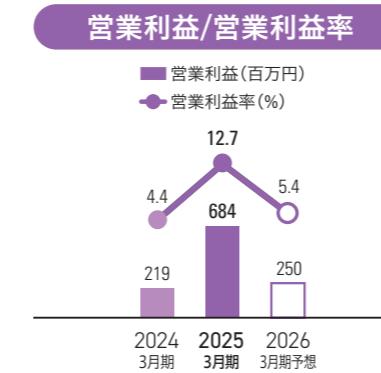
- 風力発電の実績が少ない
- 空衛分野における営業体制、施工体制が十分でないエリアがある

機会

- 再エネ需要のさらなる高まり
- ZEB等省エネ、環境に配慮した電空衛設備需要の拡大

リスク

- 材料価格の高騰と納期遅延による工事の採算悪化
- 同業者間での受注競争の激化



※2023年3月期までは一般電気工事に含まれています

日本電設3ヶ年経営計画2024 事業戦略

収益基盤強化

JR東日本グループ会社、常連会社とのさらなる関係強化

●JR東日本グループ会社、常連会社等へのZEB提案の推進

●ゼネコンとの関係強化による電空衛一体受注拡大

事業領域拡大

系統用蓄電所など新たな再エネメニューへの営業展開により受注獲得

●系統用蓄電事業者などへの営業展開強化

●再エネ関連の情報収集による新たな営業メニューの創出

2024年度の振り返りと課題

● ZEB提案の推進

ZEB案件の設計、工事を受注したが、省エネ効果やランニング費用削減効果よりも初期投資額を重視する顧客が多い。ZEBによる環境負荷低減のメリットを説明する提案営業を推進していく必要がある。

● 風力発電工事の受注獲得

再エネ事業者およびEPC候補会社への営業展開と設計段階からの参入をしているが、情報取得から設計取り組み、施工時期確定までの期間が長い。そのため情報取得の段階では施工体制の構築が難しいことから、より柔軟な施工体制構築が課題である。

● 施工体制強化

施工エリアに応じた協力会社の新規開拓を行うことができたが、今後常連化のためには継続的な取引ができる案件の受注確保が必要となる。

● 再エネ関連の新たな営業メニューの創出

系統用蓄電所設置工事を受注したが、今後施工実績を積みさらなる技術力強化が課題である。

2025年度の取り組み

選択と集中による
成長戦略の推進

再エネ分野の施工体制
構築・拡大による受注獲得

空衛分野の施工体制強化

設計事務所、ゼネコンとの連
携によるZEB案件の受注獲得

当社の特性を活かした
施工体制の検討・構築

即戦力による経験者採用強化、協力
会社の常連化および新規開拓、全国展開

環境エネルギー工事
TOPICS

株式会社JR東日本クロスステーション みなかみ工場

みなかみ工場では、CO₂排出量削減の一環として、自家消費型の「太陽光発電設備」を設置し、2024年8月30日より運転を開始しました。同社では再生可能エネルギーによるカーボンニュートラル社会の実現およびJR東日本グループ「ゼロカーボン・チャレンジ2050」目標達成に向け継続的に施策の推進をしており、当社は太陽光発電の施工を通じて、同社の課題解決に貢献しています。

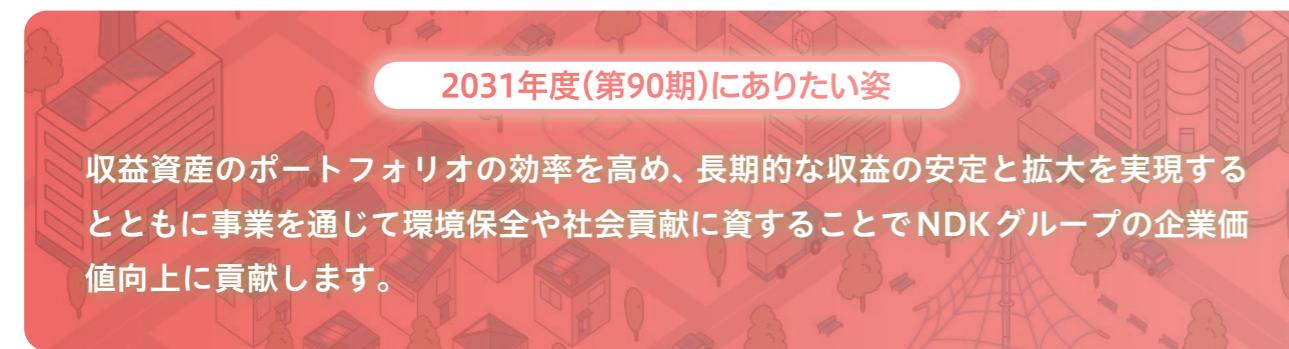


成長戦略

関連事業等

保有不動産を活用した賃貸事業と工事施工に関する周辺分野の事業により、NDKグループの収益の拡大と経費削減に取り組んでいるほか、環境負荷低減や地域社会に貢献できる新規事業の開発を目指しています。

関連事業本部長
内藤 実



関連事業等の現状分析

強み

- 賃貸マンション26棟(全891戸)を所有し、空室率5%未満の安定した稼働に支えられた着実な収益
- 自社業務用ビルで培った省エネ化のノウハウを収益不動産に活用
- 本業周辺の有力な未開拓領域

機会

- 電気設備工事業の特性を考慮した資源循環への取り組み拡大
- 環境意識の高まりによる高付加価値マンションの需要増加

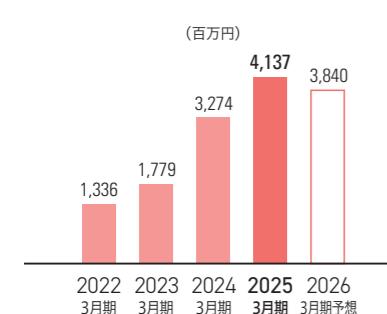
課題

- 材料費、労務費等の高騰による維持管理コストの増加
- 新規事業開発のノウハウを補完し、開発期間を短縮する体制が必要

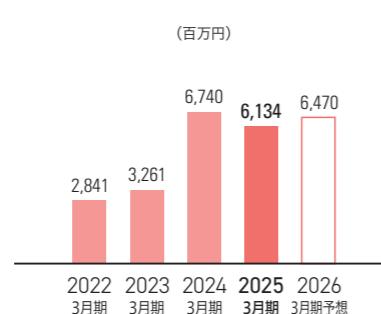
リスク

- 自然災害による保有建物の損壊
- 不動産需給の変化による空室リスク

受注高



売上高



営業利益/営業利益率



日本電設3ヶ年経営計画2024 事業戦略

事業領域拡大

環境に配慮したZEH賃貸マンション等の建設推進

- 老朽化した賃貸マンションの建替え、リノベーションの推進
- 資源循環や地域社会、環境保全等に貢献できる新規事業の開発
- 施工現場で排出する資源のリサイクルを事業化

2024年度の振り返りと課題

● 2棟の大型マンションを建設

ロータス上野池之端、ロータス静岡ともに空室0と好調な立ち上がりであった。

● 賃貸マンションのZEH仕様での建替えを決定

ロータス下北沢の解体工事を開始した。建設労務費の高騰と断熱・省エネ性能を高める材料の使用によりコスト増が課題である。

● 金属リサイクル事業への新規参入に向けた準備

施工現場で発生する撤去品などを回収・再資源化する新事業の立上げに向け、会社設立までの業務を行う設立準備委員会を設置し準備を開始した。

2025年度の取り組み

金属リサイクル会社の設立

年度内での新会社設立を目指し
経営方針と事業計画を策定

電気設備工事業と親和性の高い新規事業の開発

系統用蓄電池事業への
参入に向けた準備

保有不動産の再評価

収支履歴、修繕計画、周辺環境等を分析し収益性および将来性を評価

関連事業等
TOPICS

上野公園不忍池に隣接する「(旧)NDK第一池之端ビル」の老朽化に伴い、同ビルを取り壊したうえ新たに地上15階建て全83戸の賃貸マンション「ロータス上野池之端」を建設し、2024年12月に営業開始しました。

また、静岡駅から徒歩8分にある「(旧)中部支店静岡営業所」敷地の有効活用を図るため、同地に地上12階建て全124戸の賃貸マンション「ロータス静岡」を建設、2025年2月より営業開始しました。



ロータス上野池之端



ロータス静岡

成長戦略

技術開発

当社は、安全性や生産性向上、働き方改革、受注獲得および将来の労働力不足へ対応するための技術開発に取り組んでいます。「日本電設3ヶ年経営計画2024」では、従来の課題解決やニーズに応える開発の推進に加え、「施工技術の未来戦略」を策定、オープンイノベーションも活用しながら計画的な施工の技術革新を実現していきます。

日本電設工業の施工技術の未来戦略

NDK's Strategy for Future Construction Tech

MISSION
(使命)

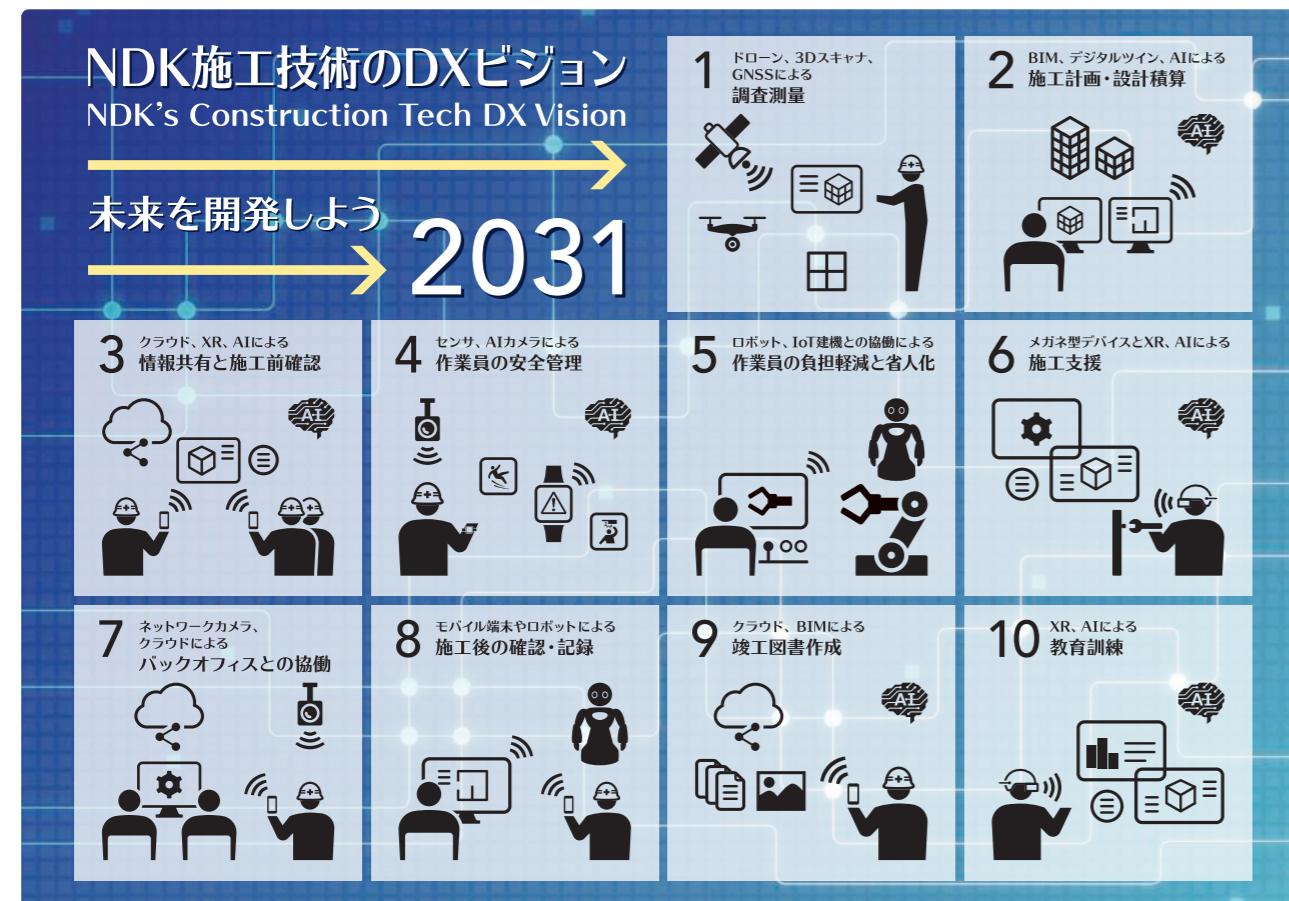
鉄道をはじめとする社会の電気・通信インフラを持続的に支え続ける日本電設工業株式会社。
少子高齢化による人手不足という深刻な課題を抱える日本の社会の中で、私達は施工技術のDXを推進することで、その責任を果たし続けます。

TARGET
(目標)

当社は2031年(当社第90期)をターゲットにした「NDK施工技術のDXビジョン2031」(NDK's Construction Tech DX Vision)を策定しました。
施工のステップごとにデジタル技術をはじめとする最新のテクノロジーによりイノベーションを進めることで、全体のDXを目指します。(内容は、最新の技術情報により、見直していきます。)

Three O's
TACTICS
(3つのOによる戦術)

- 1. On-site-first (現場第一主義)**
情報の共有と意思疎通を強化し、現場の作業員の負担や人手不足、監督者が日々の業務の中で直面する課題等やニーズをデジタル技術で解決できる環境を整えます。
- 2. Open innovation (オープンイノベーション)**
他社開発品の活用、共同開発、スタートアップ企業等との連携により、コストを削減するとともに、早期の実現を目指します。
- 3. Optimizing resources (リソースの最適化)**
当社の特徴を活かしたリソースの選択と集中を行うことで、他社に対する優位性を高めます。



NDK施工技術のDXビジョンの具体的取り組み

DX Vision 4 作業員の安全管理

架空送電工事用監視支援ロボットの開発



DX Vision 8 施工後の確認・記録

確認試験チェックリスト自動作成システムの開発

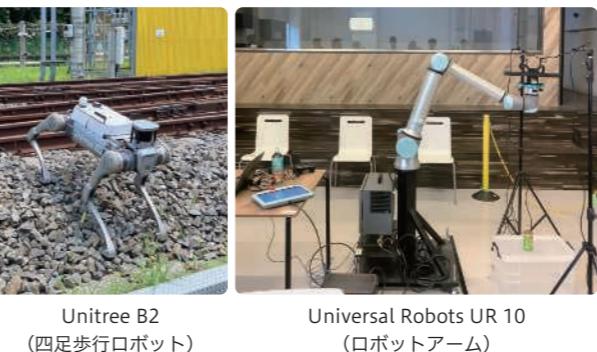


開発イメージ

電力会社や鉄道会社の架空送電線工事における鉄塔上部作業の作業員の安全を確保するため、鉄塔のエスコートレール(墜落防止装置)を昇降し、鉄塔上の作業員を遠隔監視するロボットを神奈川大学の協力のもと開発しています。このロボットは、不安全行動があった場合に注意喚起を行うことができ、監視にはAIの活用を計画しています。

DX Vision 5 作業員の負担軽減と省人化

汎用ロボットの活用研究



線路内施工ロボットの開発

現在、鉄道工事における線路内の作業は主に保守用車や軌陸車が使用されています。しかし、これらはレール上を行けるため、線路から離れた場所や線路を横断する作業の機械化は進んでいません。そこで、保守用車や軌陸車を使わずに、線路内で荷物を運搬・移動できるロボットの開発を進めています。このロボットは、線路内の碎石やレールを傷めないよう配慮しつつ、運搬作業の機械化を目的としています。将来的には、施工用機械を搭載できるロボットへの発展も視野に入っています。現在はミニモデルを試作し、検証を行っています。



開発イメージ

成長戦略

グループ会社紹介

NDKグループは、当社および子会社16社、関連会社5社により構成されており、グループ会社間の連携を強化しグループ全体としての企業価値向上に取り組んでいます。ここではその中から4社をご紹介いたします。

NDKアルアンドイー 株式会社

あらゆる場面で力強く。そんな人材を育てます。



当社は、教育・出版事業を営むことを目的として2000年4月に設立され、2004年4月より日本電設工業(株)の教育に係る業務委託を受け「中央学園」を運営し、NDK教育計画に基づく事業を推進してきました。

基礎的な技術の維持・習得はもちろん、革新を続ける技術に対応した人材を育てることを基本とし「未来を創る人を育てる」を理念として、新人教育をはじめ、階層別教育、専門教育、資格取得教育まで、全ての社員を対象に教育を行っており、NDK技術学園として認定職業訓練も実施しています。

教育
出版



今後も充実した教育環境を整備し、デジタル技術を利用した教材の活用等、教育効果を高めることに努め、NDKグループおよび協力会社社員の技術力・技能向上を図り、自ら考え、率先して行動できる社員の育成に貢献してまいります。



今後の注力ポイント

充実した教育環境整備の一環として、実習室や実習線に新たな設備を増設し研修の幅を広げます。また、「高機能型3D障害検知装置」、「電動式登高器」といった機器等を導入し、最新技術の習得にも力を入れています。さらに、第三宿泊棟を新築し、2025年4月から一人一部屋のより快適な生活空間を確保しています。今後もNDKグループおよび現場からの要望に応えられるよう教育の充実を図ってまいります。

日本電設電車線工事 株式会社

電車線路工事のプロを育成し、インフラの「安全」を支え続けます。



当社は、NDKグループとしてJR東日本をはじめとして鉄道事業者における鉄道電気の電車線路設備工事を施工するために設立された会社です。電車線路設備とは、変電所から電気を供給する「き電線」、トロリ線などの電車のパンタグラフに電気を供給する「電車線」、電車線設備を支えるビームや電化柱といった「支持物」などがあります。近年の電車線工事は機械化施工が大きく進んでおり、当社でも最新型の軌陸型高所作業車やクレーン車といった様々な機械力を駆使して日々安全確実な作業を行っています。

鉄道電車線設備



当社は1996年10月の設立から、安全施工をモットーとして鉄道の安定輸送に寄与し続け、まもなく設立30周年を迎えます。これからも鉄道電気の電車線路設備工事業における模範的な企業を目指して、技術の継承および安定輸送へ貢献してまいります。



今後の注力ポイント

NDK設備設計 株式会社

電気設備の設計・積算の仕事を通じて、豊富な経験と高い技術力をもとに、お客様の夢と快適な環境を実現します。



設計

積算



門知識と技術力の研鑽に励み、お客様に満足していただける高品質でコストパフォーマンスに優れたより良いサービスの提供に取り組んでいます。



今後の注力ポイント

当社は、日本電設工業(株)のグループ経営推進と営業力強化の施策として、事業における専門性の強化および「一般電気工事」の設計・積算部門の業務効率化を目的として設計・積算・技術サービスをアウトソーシングするための100%子会社として2002年11月に設立された設計事務所です。JR東日本関連の商業施設を中心に官公庁施設をはじめ、全国のオフィスビルや病院、ホテル、娯楽施設等の各種建築電気設備の設計・積算業務を専門に行ってています。当社は、技術革新により日々新しい技術が生まれ進化し続ける電気設備の分野において、NDKグループの経営理念のもと、時代のニーズに的確に応えていくための専

近年のデザインビル方式の増加や環境に配慮した脱炭素社会実現に向けた取り組みなど電気設備設計の需要が高まる中で、当社は、「3ヶ年経営計画」に掲げる「顧客満足度の向上」の理念のもとに市場の変化と新たなニーズに対応していくための戦略的人材育成に取り組んでまいります。また、日本電設工業(株)との連携を強化し価値の共有と経営資源の活用を図ることによりシナジー効果を発揮し、グループの持続的成長と企業価値向上に貢献します。

株式会社 石田工業所

水と風のマイスター。未来に残したいモノがいっぱいある。



給排水衛生設備
空気調和設備



2017年に日本電設工業(株)の100%子会社となり、NDKグループの一員となりました。NDKグループの一員としてシナジー効果を発揮しつつ、さらに社会へ貢献できる企業を目指しています。



今後の注力ポイント

福島県内を拠点にお客様との関係を深めつつ、NDKグループの基盤と人脈を活かして受注・販路の拡大を目指していきます。また、地球温暖化に伴う気候変動による自然災害が増加傾向にある中、環境負荷の低減(カーボンニュートラル)に配慮した取り組みを積極的に推進していきます。

経営の拡大に向けて、快適な労働環境を整え、人材の確保と技術の継承・社員の人間力の向上へも注力し、設備工事のプロジェクトを形成していきます。



今後の注力ポイント

特集

NDKグループの技術を支える中央学園



中央学園は当社グループの未来を創る人材育成の中核拠点です

中央学園のミッション

小松 中央学園長の小松です。中央学園では「未来を創る人を育てる」という理念のもと、新入社員研修をはじめ、資格・職位別教育、専門教育、資格取得教育など、段階的かつ体系的な教育カリキュラムを構築し展開しています。各研修においては、安全に対する意識やルールを守る姿勢、コミュニケーション能力、リーダーシップなど、人間力の育成にも注力し教育しています。そして、中央学園での教育を経て、それぞれが現場で活躍することで当社グループの事業基盤をしっかりと支え、持続的成長につなげることが中央学園の役割であると考えています。

蛭田 私は中央学園の中で主に鉄道電気工事部門の教育指導を担当しています。鉄道というインフラは社会的重要性が非常に高いことを新入社員研修から十分に理解して欲しいと思っています。また、安全は会社経営上の最重要課題であること、そのためには社員一人ひとりの人命尊重の価値観を持つこと、培った技術力



新入社員研修の前半では、基本動作訓練など繰り返しながら安全の基礎をしっかりと身につけます

の施工マネジメントにより安全・安心の構築が必要であることを理解してもらうことが大前提と考えています。安全確保のためには高いレベルでの技術力が必要であり、言い換えれば「技術なくして安全なし」という強い気持ちを持ってもらうことを第一のミッションと考えています。

牧野 私は、一般電気工事と情報通信工事部門の教育指導を担当しています。新入社員は中央学園での6ヶ月間の研修期間を経て、10月から各部署へ配属されますが、現場での施工管理業務に必要となる基礎知識や資格を中央学園で習得・取得させ、各人が現場で活躍できるようになりますが、私の使命だと思っています。

小松 このほか主に鉄道関係を中心に、鉄道事業者、同業他社、協力会社の研修も行っています。当社グループに限らず業界全体の技術力向上にも貢献しています。また、近年は海外からの視察なども受け入れており、これも中央学園の重要な役割の一つであると考えています。

中央学園の教育体制

小松 本日座談会に出席している蛭田さん、牧野さんをはじめ、中央学園では総勢24名(鉄道関係18名、一般電気/空調衛生/情報通信6名)の体制で教育を進めています。各教師は、定期的に開催している外部講師による講習会を受講し、積極的に自身のレベルアップを図っています。

牧野 中央学園の各教師は、東京都による職業訓練指導員の講習および試験をクリアして免許を取得し、指導員としての方針や役割等を理解したうえで教育を行っています。

小松 設備面では実践的な研修に対応した実習設備や、長期の宿泊研修でも快適な生活が送れるよう宿泊環境やリフレッシュ施設なども整備しています。また、東京都の認定を受けた訓練科目を中心に成長段階に応じた教育システムを構築しています。ソフト・ハード面で充実した教育環境は他社にはないものと自負しています。

蛭田 特に鉄道に関しては、屋外に実習線がありますが、ここには実際の鉄道沿線のように線路、踏切、信号機、駅ホームなどの各種設備を有しております。また、軌



屋外実習設備では多岐にわたる鉄道関連設備を実物そのままに設置しており、より実践的な教育を行うことができます

陸車(線路と一般道路の両方を走行できる工事用車両)も多数保有しており、本番さながらの環境で教育ができるのも大きな強みです。

より実戦型の人材輩出に向けて
教育カリキュラムをアップデート

蛭田 2024年度に実施した鉄道部門の教育体系見直しのためのワーキングプロジェクトでは、一年かけてこれまでの課題や今後のるべき姿を整理し、2025年度から新たな教育体系をスタートさせています。大きな改訂ポイントは、中央学園での新入社員研修の短期化です。これまででは、自分が直接手を動かし作業する技能習得を重視し、中央学園で1年間の研修、さらにグループ会社等において1年間技能習得を中心としたOJT教育、その後は現場配属となり施工管理補助という体系としていました。今年度からの新たな教育体系では、「施工管理業務を強く意識させること」を重視し、中央学園での新入社員研修を半年に短縮し、次の半年間は各現場で施工管理業務の補助を経験し、その後にグループ会社等でも一度技能を実習するという、施工管理業務をイメージしたカリキュラムにしています。これにより、課題であった技能研修と現場での施工管理業務とのギャップを緩和できるものと考えています。

牧野 一般電気工事にしても情報通信工事にしても、世の中の技術が大きく進化する中、当然、学園としてもそれに対応した教育が不可欠であると認識しており、従来の技術習得はもちろんのこと、最新設備を取り入れた教育も行っています。特に情報通信設備に関して、新た



特集 NDKグループの技術を支える中央学園



Masanori Makino

に始めるインフラシェア事業は会社として事業拡大を目指しているところでもあり、教育の強化に注力していく計画です。

小松 安全教育の徹底に加え、資格取得教育にも力を入れています。資格取得者数や合格率の高さは中央学園の大きな強みです。

蛭田 業務上必要な資格であれば、研修を立ち上げて会社として支援していくと進めています。例えば、電気設備工事業である当社にとって重要な資格として、1級電気工事施工管理技士や第一種電気工事士があり、中央学園でその資格取得研修を行っています。研修内容を充実させて多くの合格者を輩出しています。

牧野 同様に消防設備士(甲種4類)という現場業務に重要な資格があり、新入社員研修期間中の取得を目指しています。専門の外部講師を招いた講習も行っており合格者の輩出に向け取り組んでいます。

企業価値向上に向け 中央学園としての今後の役割

小松 中央学園では様々な研修を行っていますが、各研修後にはアンケートを行い、その結果をフィードバックして活用することで、教育の質の向上や改善につなげています。また、教える側と学ぶ側双方の規律維持やモチベーション向上につながる社員同士の「褒める文化」の定着・活性化にも継続的に取り組んでいきます。さらに、今後は中央学園を活用して人材獲得にもつなげていきたいと考えており、人材開発部と連携して展開しているワンデーインターンシップでは、実際にどれほどの人材を獲得できたのかについても、今後検証していきたいと思います。中長期的には外国人採用も視野に入れ、外国人労働者の受け入れに伴う教育体制の整備など、具体的な視点を重視しながら学園の運営に取り組んでいきました。

いと考えています。今年3月には、社会貢献活動の一環として近隣の小・中学生を招いたオープンイベントを開催しました。これは当社の認知度向上の一面向もありますが、将来的には子どもたちが鉄道や電気に関心を持ち、当社のみならず電気設備業界全体に興味を持ってもらえるきっかけとなることを期待しています。そして、当社の教育の中心である中央学園において、先生たちと協力しながらより良い教育を提供することで、会社のさらなる発展に貢献していきたいと考えています。

蛭田 冒頭申し上げた「技術なくして安全なし」は、本当に永遠の課題であり、そのためにも、中央学園は設備の強化もそうですし、ベテランの先生たちもさらなる成長が必要であると真摯に捉えています。これからやるべきこととしては、一つ目に業界全体の技術力向上として当学園の強みである豊富な研修設備と研修実績、これをもとに多様な業種形態に対応した他社の研修受け入れの強化。二つ目として、業務多忙や遠隔地社員のニーズに応えるべくオンライン教育やデジタル教材の拡充です。私が目指すべき姿は、この中央学園を『技術の駆け込み寺』とすることです。

牧野 先程も申し上げたように、一般電気・情報通信にしても、技術の進化やそれに伴い施工方法も変化してきています。我々学園としてもそうした動きを常に把握したうえで、まずは研修生が着実に基礎技術を習得することと考えています。また、工事における最重要課題である安全に対する意識づけ、および積極的なコミュニケーションの融合による人間力の向上に努め、研修を終え現場に従事するときは人材ではなく人財、材料でなく財産として扱われる人間になってもらいたいと思っています。



各実習室では現場と同等の設備環境を構築し、基礎技術習得はもちろん、最新の技術にも対応しています

中央学園で学ぶ 一人ひとりへの想い

蛭田 研修を終えた社員が中央学園で学んだ技術を活かしながら現場で活躍する様子を耳にした時、一生懸命教育指導にあたってよかったなど率直に感じています。小松学園長のサポートにも努めながら、現場で活躍する人材の輩出に努めてまいりたいと考えています。

牧野 新入社員退園後、フォローアップ研修として二年目、四年目に中央学園での研修がありますが、当時の研修生に再会し、我々が教えたことに対する確かな進歩と人間力の向上が実感できた時には、本当にやりがいと達成感を感じます。小松学園長からは常々、学園に対する愛情や社員の育成に対する強い思いを感じ、蛭田さんと同様に皆と一緒にこれから学園運営に尽力していきたいと考えています。

小松 当社グループにとって人は最大の財産であり仕事は「人」によって成り立っています。一人ひとり着実にレベルアップできるよう教育の充実に努めています。また、蛭田さんからのお話にもありましたように、現在の中央学園での教育には一定の限界があることは事



Makoto Hiruta

実であり、遠隔地においても技術をしっかりと学べる環境の構築が今後の課題と認識しています。さらに、先ほど地域貢献についても触れましたが、今後は外部への積極的な情報発信の機会を増やし、地域社会やステークホルダーとの接点としての役割も果たしていきたいと考えています。こうした一連の取り組みを通じてこの中央学園を、「人が集い、共に成長し、それぞれの力を発揮することで会社の持続的成長につなげる」、このサイクルの確固たる中核拠点を目指してまいります。

担当教師からのメッセージ

自発的に考え行動し、 思いやりのある社員に



教育第二部

一般電気担当
嶋津 芳崇

基礎を大事にし、誇りを持ち 楽しんで仕事に取り組む



教育第一部

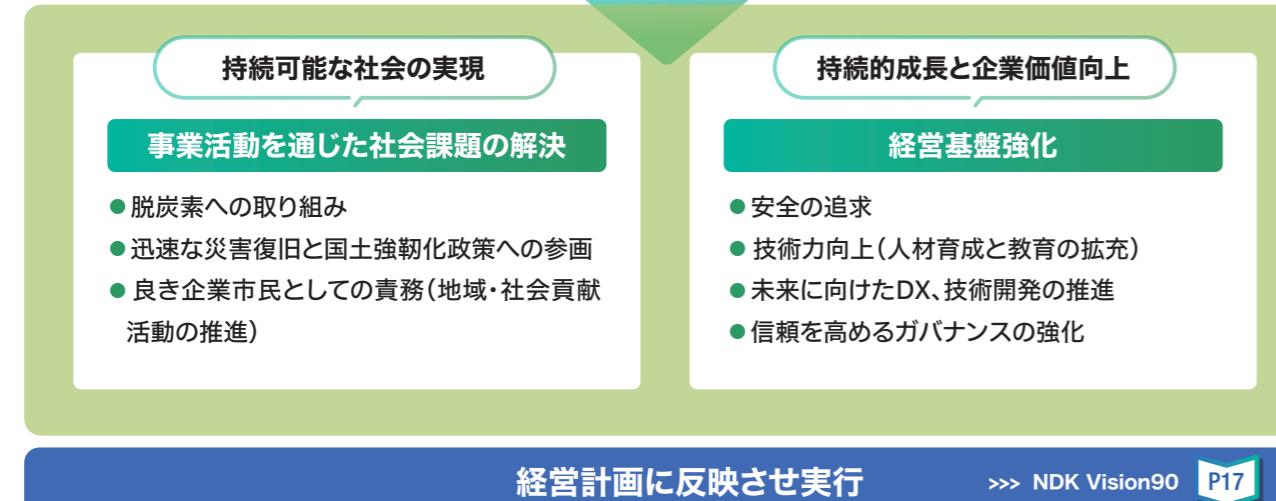
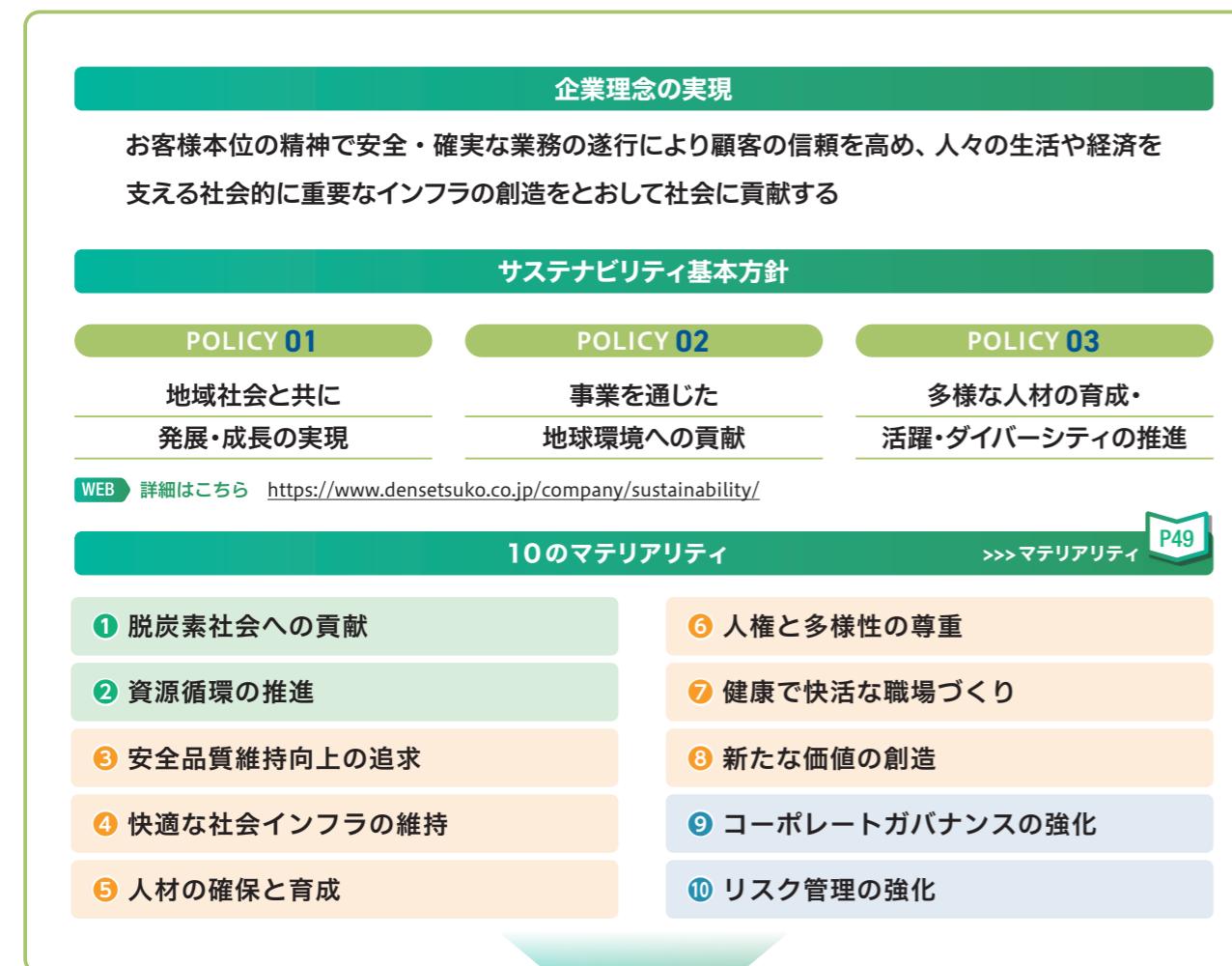
鉄道電気
(送電線)担当
沖山 一寿

繰り返し焦らずじっくりと基礎を学ぶことを重視しています。現場ではライフラインに関わる社会的責任を伴う業務となります。無事に仕事が完了した時のやりがいや達成感は非常に大きいものとなります。知識や技能を高めて楽しんで仕事をして、そして自分たちが誇れる魅力ある職場を築いてもらいたいと思います。

価値創造を支える基盤

NDKグループのサステナビリティ

NDKグループは、地球環境保護や少子高齢化などの社会・地域が抱える諸課題、甚大化する災害に対するインフラの復旧など、企業としての責任に向き合い、当社グループの持続的成長とともに事業活動を通じた持続可能な社会の実現を目指してまいります。

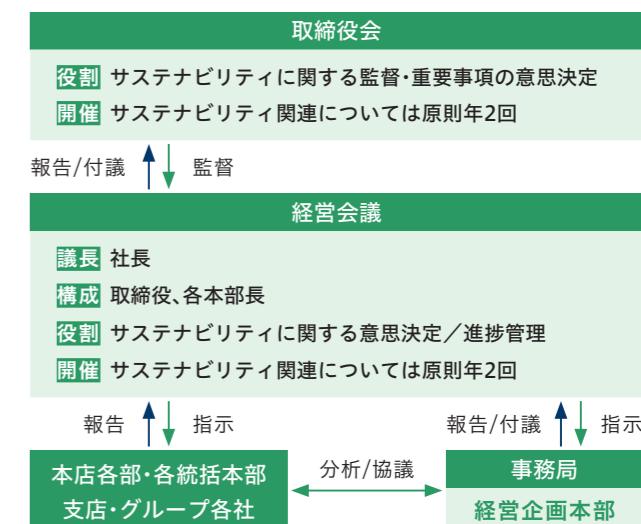


サステナビリティ推進体制

NDKグループは、サステナビリティの推進を重要な経営課題と位置付けており、取締役会がサステナビリティに関する監督・重要事項の決定を行っています。

経営会議ではサステナビリティに関する意思決定および進捗管理を行い、取締役会への報告事項について審議しています。

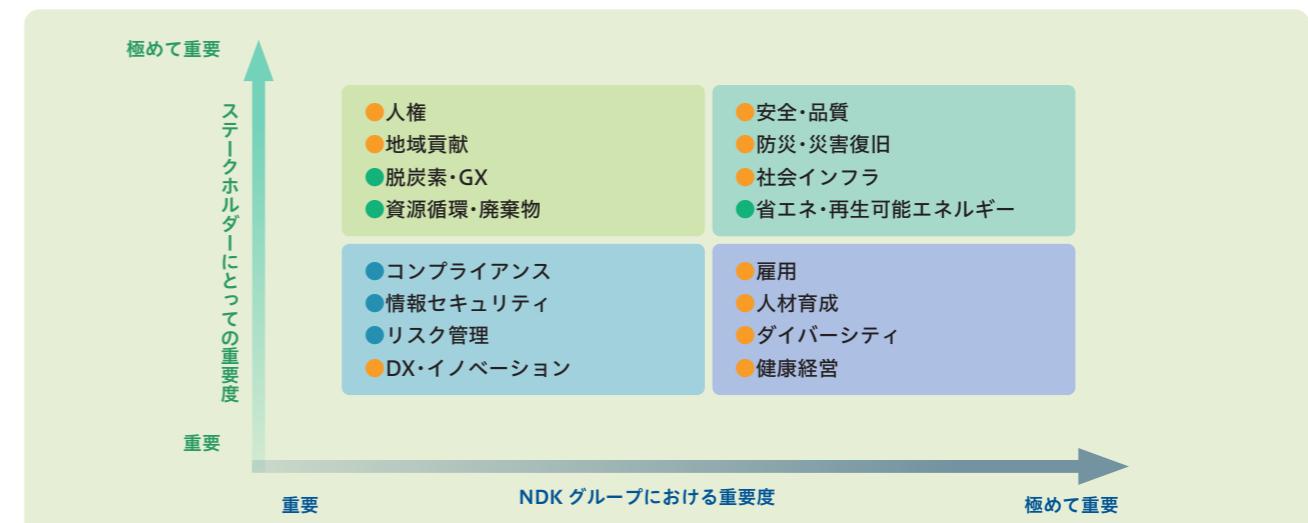
具体的な検討については、担当役員の責任のもと、経営企画本部が中心となり、組織横断的に取り組みの議論を行っています。



マテリアリティの特定と見直しのプロセス

NDKグループは、SDGs、GRIスタンダードなどの国際的な基準や社会課題から、ステークホルダーにとっての重要度と当社グループにとっての重要度を考慮しマテリアリティを特定しています。

マテリアリティに対応した施策に経営資源を重点配分し、安定した経営基盤と持続可能な社会の実現を目指します。



価値創造を支える基盤

マテリアリティと主な取り組み

NDKグループでは、サステナビリティ基本方針に基づき、事業活動を通じた持続可能な社会の実現と当社グループの持続的成長の両立を図るため、10個の重要課題(マテリアリティ)を特定しており、SDGsとの関連は以下の通りです。



マテリアリティ	関連するSDGs	■リスクと□機会	主な取り組み	関連するページ	2025年度 主な指標および目標(KPI)	2024年度実績
① 脱炭素社会への貢献	7 13 15	■炭素税導入等によるCO ₂ 排出コストの発生 ■高効率設備導入、クリーンエネルギー使用によるコスト増 □脱炭素社会への対応ニーズ拡大 □省エネ・創エネ事業の拡大	●再生可能エネルギーの普及促進 ●GX関連投資への対応 ●事業活動におけるGHG排出量削減	P51	●ZEB建物受注件数 ●再生可能エネルギー関連工事受注金額 ●省エネルギー関連工事受注金額 ●GHG排出量(Scope1+2)	●前年度以上 ●前年度以上 ●前年度以上 ●2013年度比50%以下(2030年度)
② 資源循環の推進	12	■廃棄物不適切処理による社会的信用の低下 □循環型社会へ向けた取り組みによる社会的信用の向上	●資源リサイクルの推進 ●廃棄物の適正処理	P54	●産業廃棄物リサイクル率 ●電子マニフェスト導入率	●85%以上 ●93%以上
③ 安全品質維持向上の追求	3 7 9	■重大事故や施工不良等による顧客信頼の低下・損害賠償請求 □安全・高品質施工による顧客満足度向上および新規顧客増	●重大な事故事象発生の撲滅 ●高品質な設備の施工	P55	●重大な労働災害発生件数 ●重大な事故・事象件数 ●お客様アンケート結果	●0件 ●0件 ●4/5以上
④ 快適な社会インフラの維持	7 9 11	■災害の発生による事業継続の困難 □BCP・防災対策等の対応ニーズ拡大	●BCPの維持強化 ●災害復旧体制の構築 ●国土強靭化政策への参画	P58	●電化柱耐震補強工事受注金額 ●災害復旧工事対応	●前年度以上 ●-
⑤ 人材の確保と育成	4 5 8	■人材確保の困難 □幅広い人材獲得による生産性向上 □施工体制強化による工事量増加	●新卒・中途採用の強化 ●有資格者確保と研修による技術力向上	P59	●新卒採用計画 ●中途採用計画 ●教育計画人日	●120名 ●26名 ●19,883人日
⑥ 人権と多様性の尊重	5 8 10	■人権への配慮不足による社会的信用の低下 □多様な人材活用によるイノベーションの創出	●ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ●従業員満足度向上	P61	●男性従業員育児休業等取得率 ●女性従業員における管理職比率 ●人権教育(ビジネスと人権)受講率	●70%以上(2026年度) ●男性従業員と同等(2031年度) ●100%
⑦ 健康で快活な職場づくり	3 8	■従業員の健康リスクの増加 □従業員の活力向上による生産性向上	●健康経営の推進 ●職場環境改善	P62	●健康経営優良法人の継続認定 ●定期健康診断受診率 ●再検査の受診率 ●平均有給休暇取得日数 ●適正体重維持者割合 ●ストレスチェックの総合健康リスク	●継続認定 ●100% ●100% ●15日以上 ●66%以上 ●120箇所 0箇所
⑧ 新たな価値の創造	7 9 11	■社会課題への対応遅れによる新たな機会の喪失 □先端技術の取り込みによる生産性向上 □イノベーション創出による収益力アップ	●DX・技術開発の推進 ●他社・大学等との事業連携、共同研究 ●M&A、スタートアップ投資 ●地域・社会貢献活動	P64	●技術開発件数 ●M&A・スタートアップ投資件数 ●地域・社会貢献活動件数	●前年度以上 ●1件以上 ●前年度以上
⑨ コーポレートガバナンスの強化	16 17	■ガバナンス体制不備による企業価値の毀損 □意思決定の透明性向上による安定的経営基盤の確保	●ガバナンス体制の維持強化 ●投資家等へのIR活動の強化	P69	●機関投資家等との対話 ●政策保有株式の縮減	●- ●2023年度比70%縮減(2029年度)
⑩ リスク管理の強化	16 17	■法令違反、情報漏洩等による信用低下 □ステークホルダーの信頼獲得	●コンプライアンスの徹底強化 ●情報セキュリティ対策の維持強化 ●BCPの維持強化	P73	●重大な法令違反件数 ●重大な情報セキュリティ違反件数 ●コンプライアンス教育(独禁法)受講率 ●情報セキュリティ教育受講率	●0件 ●0件 ●100% ●100%

価値創造を支える基盤

環境

NDKグループは、環境への取り組みを継続的に推進していくことを目的に「NDKグループ環境方針」を定め、取り組みを強化しています。環境に配慮した工事の提案や商品・サービスの提供による社会への貢献、地球環境保全のための温室効果ガス排出削減および循環型社会を形成するための3R(リデュース、リユース、リサイクル)の取り組み、環境保全活動や社会貢献活動等を通じた地域社会との共生などを推進し、持続可能な社会の実現に向け貢献していきます。

WEB [NDKグループ環境方針はこちら](https://www.densetsuko.co.jp/company/sustainability/sustainability-policies/) <https://www.densetsuko.co.jp/company/sustainability/sustainability-policies/>

1 脱炭素社会への貢献



■ TCFD提言に基づく情報開示

当社は、気候変動を含む地球環境課題への対応を重要な経営課題の一つとして認識しており、2023年5月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同しました。今後も、TCFD提言に沿った情報を開示するとともに、気候変動の影響や温室効果ガス排出削減に向けた社会の動向や政府の方針を注視し、脱炭素社会への取り組みを充実させることで持続可能な社会の実現を目指していきます。

WEB [TCFD 提言に基づく情報開示はこちら](https://www.densetsuko.co.jp/company/sustainability/tcf/) <https://www.densetsuko.co.jp/company/sustainability/tcf/>



I.ガバナンス

当社は、気候変動への対応を含むサステナビリティの推進を重要な経営課題と位置付けており、取締役会が気候変動への対応に関する監督・重要事項の決定を行っています。

経営会議では気候変動への対応に関する意思決定および進捗管理を行い、取締役会への報告事項について審議しています。

II.リスク管理

気候変動関連のリスクについては、業務に関わる各リスクを適切に管理・統制することにより適正な事業運営を行い、経営の健全性確保と信頼性向上に努めるリスク管理体制をとっています。

経営会議では、想定されるリスク・機会を特定したうえでリスク対応への進捗管理を実施するとともに、リスクが顕在化した場合の影響を最小限にする対応策を審議し、定期的に取締役会に報告しています。

III.戦略

当社では、気候変動が当社の事業活動に及ぼす影響を評価するため、移行リスク、物理リスク、機会に区分し、「1.5°Cシナリオ」「4.0°Cシナリオ」を用い分析しています。

シナリオ分析の結果から、今後の脱炭素社会への移行に伴い、再生可能エネルギー関連工事、エネルギー効率向上のためのZEB化工事や電気設備改修工事などの需要が伸びることが想定され、これらの機会をいかに実現していくかがポイントとなります。また、炭素税等導入によるコスト負担への対応、物理リスク発生時の被害低減のためのBCP対応への取り組みが重要であることもシナリオ分析の結果から判明しています。これらのリスクや機会に対する対応策を経営計画に反映させ取り組みます。

IV.指標・目標

当社では、「脱炭素社会への貢献」をサステナビリティにおける重要課題の一つとして認識し、気候変動のリスク低減あるいは機会獲得の進捗を評価するため以下の2つの目標を設定しました。

指標	目標年	目標
Scope1+2削減率	2030年度	△50%(2013年度比)
	2050年度	カーボンニュートラル

■ NDKグループのカーボンニュートラル

NDKグループでは、気候変動への対応として事業活動を通じて排出される温室効果ガスの削減に努め、脱炭素社会の実現に貢献することとしています。自社ビルのZEB化や業務用自動車のHV化など自社の排出量を削減する対策のほか、再生可能エネルギー、ZEB、省エネエネルギー関連などの工事の施工を通じて社会全体での削減を進めます。

● 現状分析と課題

Scope1 Scope2 自社ビルのZEB化(省エネ化)およびガソリン車のHV化推進により削減は進んでいるものの、工事繁忙や酷暑の影響により下げ止まり傾向である。

Scope3 当社単体のみ算定しており、グループ全体でのGHG排出量把握が課題となる。環境性能を自社でコントロールできない部分が多く工事量に比例し排出量が多くなる。

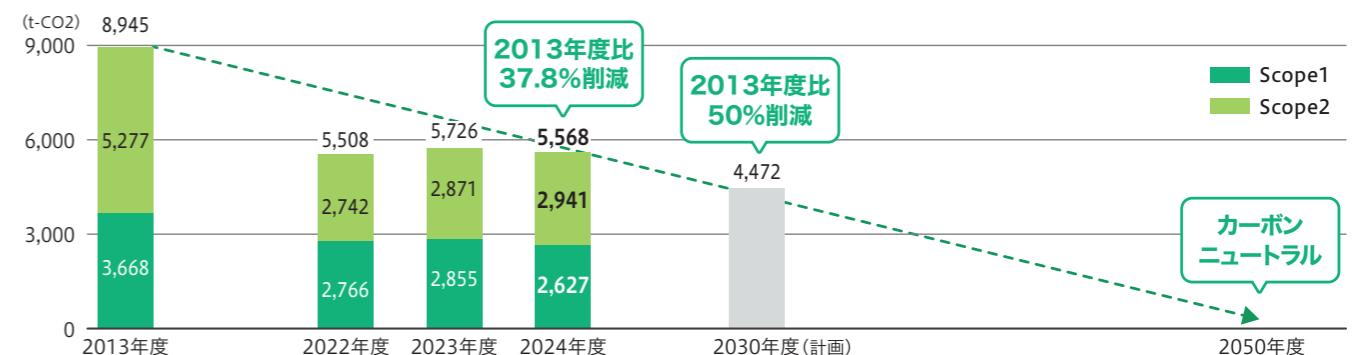
● 今後の削減方針

Scope1 Scope2 自社ビルZEB化やHV車などのエコカー導入を継続。2030年頃より再生可能エネルギー由来の電力への転換を検討している。

Scope3 サプライヤーとの協働により削減に取り組んでいく。

● GHG排出実績

当社単体でのGHG排出量(Scope1+Scope2)



※2024年度の連結子会社を含めたNDKグループ全体でのGHG排出量(Scope1+Scope2)は、10,415t-CO₂となっています。

WEB [GHG排出実績の第三者検証結果はこちら](https://www.densetsuko.co.jp/company/sustainability/third-party-evaluation-report/) <https://www.densetsuko.co.jp/company/sustainability/third-party-evaluation-report/>

Scope1

● ガソリン車からHV車、EV車への転換

Scope2

● 自社ビルへの省エネ設備導入(ZEB化)

● 再生可能エネルギーの導入

当社単体でのGHG排出量(Scope3)

区分	カテゴリ	2023年度	2024年度	前年度比
1	購入した製品・サービス	221,645	176,994	△44,651
2	資本財	4,432	19,884	15,452
3	調達したエネルギーの上流プロセス	1,134	765	△369
5	事業から出る廃棄物	2,851	1,701	△1,150
6	出張	1,092	1,210	118
7	雇用者の通勤	2,008	1,238	△770
計		233,162	201,792	△31,370

※Scope 3における15のカテゴリのうち、「日建連 環境情報開示ガイドライン」に則り、当社の事業活動に該当する6項目について算出しています。

※カテゴリ1について、2024年度よりサプライヤー別排出原単位を用いる算定方法へ変更しています。

価値創造を支える基盤

■ NDKグループ拠点ビルの省エネ対策

当社は、ZEBプランナーの法人資格を取得し、環境負荷低減や資源の有効活用に向けた技術を提供しています。自社ビルにおいてもその技術力を活かして、自らがZEBリーディング・オーナーとなり、省エネ対策に積極的に取り組んでいます。これまでに、NDK新潟ビルやNDK仙台東ビルなど自社ビル7拠点をZEB化しており、2025年1月、8拠点目となるNDK長野ビルが竣工いたしました。今後も自社ビルのZEB化を積極的に推進していきます。

● レジリエンス機能の高いオフィスビル ~NDK長野ビル竣工

NDK長野ビルは、長野エリアを管轄する重要な拠点ビルです。築44年を迎えた老朽化が進んだことから、「快適性」と「省エネ性」の追求と地域社会への貢献をコンセプトに、カーボンニュートラルの実現、働きやすい職場環境の構築、そして災害時の避難所として地域社会に貢献することを目指して建て替えを進め、2025年1月に新社屋が完成しました。

環境への配慮として、太陽光発電や高効率空調の導入、外皮の断熱などを導入し、1次エネルギー消費量が一般的な建物の17%となり「Nearly ZEB」を実現しています。また、執務室はフリーアドレスを採用しており、柔軟な働き方の推進とコミュニケーション活性化を図っています。

現在、周辺の駐車場整備等の残工事を行っており、全ての工事が完成した後、地域における災害発生時の一時避難場所として提供できるよう計画を進めています。



NDK長野ビル
所在地:長野県長野市
規 模:地上3階
1,148m²
用 途:事務所

■ 太陽光発電事業による環境への貢献



日本電設白老町川沿ソーラーファーム
設置面積:約25,700m²
発電規模:約1,250kW

当社では、電気設備工事会社として長年培ってきた技術力をベースに、太陽光・風力発電などをはじめとする再生可能エネルギーの普及・拡充に積極的に取り組んでいます。

2013年11月に開設した「日本電設白老町川沿ソーラーファーム」では、自らが発電事業者となって太陽光発電(メガソーラー)事業を行っており、固定価格買取制度(FIT)により電力会社に売電しています。2024年度の年間発電量は1,666MWhであり、開設以来安定した電力供給を続けています。

当施設には、地域の皆様に環境に優しい安定したエネルギー供給や自然エネルギーに興味を持っていたいただけるようソーラーパネルを一望できる見学台を設置しているほか、白老町のご好意により白老町役場内に発電情報を把握することができるモニタを設置しています。



TOPICS CDP2024気候変動部門でB評価

2025年3月、CDPが公表した「気候変動レポート2024」において、マネジメントレベルとされる「B」スコアに認定されました。今回認定されたBスコアは、8段階のうち上から3番目にあたり、「自社の環境リスクや影響について把握し、行動している」と評価されたことを示すものです。

今後も「サステナビリティ基本方針」および「環境方針」のもと、気候変動などの環境課題解決に取り組んでいきます。



2 資源循環の推進



■ 産業廃棄物の適正処理の取り組み

建設業を営む当社は、日々多くの産業廃棄物を排出しています。地球環境を守りサステナブルな社会を維持するため、産業廃棄物を法令に則り適正に処理することは当社の社会的責務であり、適正に処理するために様々な取り組みを行っています。

● 産業廃棄物のリサイクル率向上

循環型社会の構築に向けて、産業廃棄物の分別強化による資源の再利用と有効活用を推進しており2024年度に発生した産業廃棄物のリサイクル率は79.4%となりました。今後も分別強化を継続的に推進するほか、廃棄物処理業者と連携してリサイクル率向上に努めてまいります。

指標	2023年度	2024年度	2025年度(目標)
産業廃棄物リサイクル率(%)	74.3	79.4	85.0

● 電子マニフェストの利用促進

電子マニフェストの導入は業務効率化のほかにも法令順守、データの透明性確保など多くのメリットがあります。2024年度の電子マニフェスト導入率は91.3%となっており、今後は、2026年度までに95%以上を目標に、導入率の向上を目指しています。

指標	2023年度	2024年度	2025年度(目標)
電子マニフェスト導入率(%)	84.7	91.3	93.0

● 社員教育の推進

NDKグループでは3R(リデュース、リユース、リサイクル)の取り組みを推進しており、社員の環境意識を高めるため、当社独自のeラーニングシステムであるNDK学習システムを活用して全社員に対し定期的に教育を行っています。



産廃処理施設の見学会

また、優良な産業廃棄物処理施設の見学会(ワークショップ含む)を社員研修のプログラムに取り入れるなど、社員の産業廃棄物に関する正しい知識の習得および環境意識の向上に取り組んでいます。



産廃処理施設の実地確認

● 産業廃棄物処理施設の実地確認

毎年、各支店、支社では、産業廃棄物処理施設の実地確認(現地確認)を行い、チェックシート等を活用し、法令に則った適切な処理がなされているか確認を行っています。

当社では、条例や要綱で実地確認が義務付けられている自治体以外の箇所においてもCSR活動の一環として自主的に実地確認を行っています。

■ 広域認定制度の活用

各メーカーが広域認定制度を活用し構築したスキームにより、劣化し使用できなくなったヘルメット、安全靴、作業服や防寒着のリサイクルを推進しています。リサイクル方法は可能な限りマテリアルリサイクルを目指すこととしており、限りある資源を有効活用することで環境負荷の低減を図っています。



価値創造を支える基盤

■品質への取り組み

NDKグループは社会の重要なインフラを支える電気設備工事会社として品質方針を定め、安全かつ品質の高い施工により、高品質な製品とサービスを提供することで、顧客や地域社会に貢献します。

POLICY 2025年度 品質方針

私たちは安全と品質を何よりも重視し、環境の変化に寄り添い、工事従事者の自信と誇りをもって社会インフラを支えます。

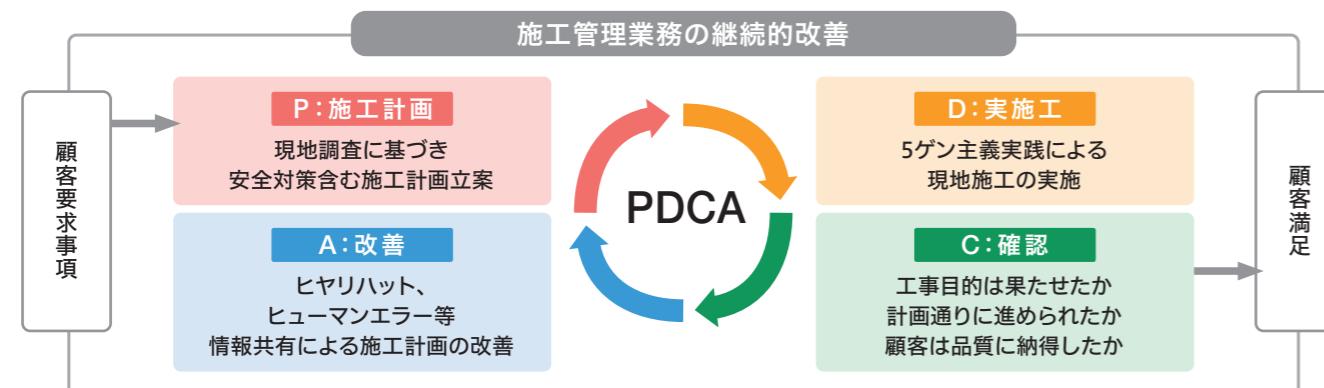
●品質マネジメントシステム

当社は、従前より取り組んできた品質管理の仕組みを、高品質な製品とサービスの提供を目的に品質マネジメントシステムとして構築し、1997年より国際規格であるISO9001の認証を取得し運用しています。

品質マネジメントシステムでは、一連の業務を12項目に分類した管理標準を制定しています。また、それぞれの業務に対し作業手順を定め標準化することで、属性を排除し、安定して良質な製品とサービスを提供できる仕組みを構築しています。さらに、各種業務の手順や仕組みは、PDCAサイクルを活用した継続的な改善により、品質の維持向上を行っています。

品質マネジメントシステムを有効に活用して、鉄道はじめとした社会インフラ設備工事における施工品質の管理と成果物の品質保証、トラブル予防、お客様満足度の向上に取り組んでいます。

品質マネジメントシステム(QMS)による業務推進



●顧客からのフィードバック

当社では QMSのPDCAサイクルにおいて、顧客に対し「お客様アンケート」を実施し、その回答を集計、分析評価を行っています。評価結果は、推奨事例、改善を要する事例とともに全社で情報共有し、関係部署や現場レベルで水平展開を図ることで、さらなる品質向上につなげていきます。お客様の声を大切に、安全かつ品質の高い施工により顧客の信頼を高めています。

お客様アンケート結果

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度(目標)
4.6/5	4.6/5	4.7/5	4/5以上

お客様アンケート項目 ①打合せ・営業 ②施工 ③品質 ④安全 ⑤引き渡し

分析評価
(2024年度)

- 顧客からの評価が高い状態が続いていることと推測されます。
- 情報通信工事部門の評価上昇が顕著で、ほぼ全ての項目で前年度を上回る結果となっています。
- 工期内に無事故で工事を仕上げ、出来栄えも納得であったとのコメントを多くいただいている。
- 工程、施工方法、変化点における顧客への「報連相」がしっかりとできていると評価されています。
- 日々の打ち合わせや提出書類に関する改善希望のご意見が散見されました。



4 快適な社会インフラの維持



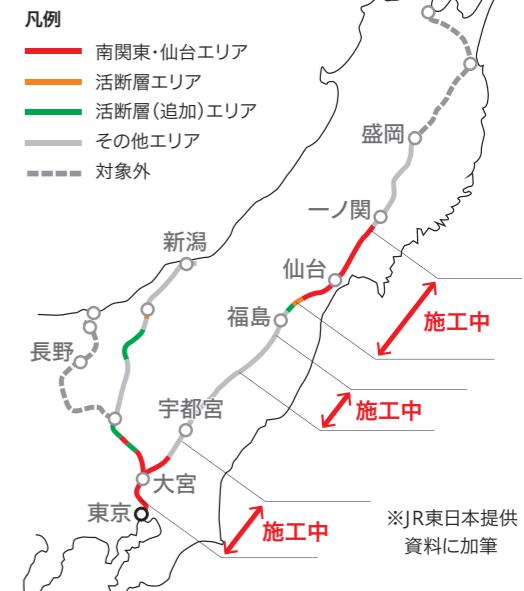
■新幹線の電柱地震対策

首都直下型地震などの大規模地震の際に鉄道利用者や鉄道施設の安全を確保するための対策が実施されています。JR東日本では新幹線高架橋上のコンクリート製電柱に対する耐震対策工事を行っており、2021年度から2027年度までに約4,000本、さらに2028年度から2033年度までに約4,000本の施工を計画しています。現在、当社は東北新幹線において、耐震性を高めるための補強工事、より耐震性能の高い鋼管柱への建替工事などの施工を行っています。鋼管柱建替工事では、当社を含め技術協力して開発された電柱建替用車両が使用されています。

今後も、鉄道のさらなる安全性向上に向けて、当社の技術力を発揮して貢献してまいります。



鋼管柱建替工事



高じん性補強工事

■インフラを守るNDKの使命

～災害復旧等の対応



2024年7月発生 山形県内の豪雨災害復旧

近年、大型化する台風やゲリラ豪雨とそれに伴う洪水、局地的な大雪など気候変動に起因した異常気象が多く発生して電気設備に大きな被害が発生しています。また、設備の老朽化も進んでおり予期せぬ設備故障も多発しています。NDKグループはインフラを守るという社会的使命を果たすため、これらの設備障害に対して迅速に対応する体制を整えています。顧客等からの復旧要請に対し、関係部署、協力会社などと連携をとって復旧作業に向かいますが、トラブルが発生している現場は通常の工事現場と異なり二次災害の危険もあります。現場状況をしっかりと判断し迅速かつ正確な復旧作業が求められています。

大規模災害を想定したNDK BCPの取り組みはこちら

P74

価値創造を支える基盤

5 人材の確保と育成



■人材確保にかかる基本方針

企業の持続的な成長には人材が必要不可欠であり、生産年齢人口の減少や少子化が進行している中、人材確保は最も重要な課題の一つと認識しています。

そのような中、当社は社会の動向や学生等のニーズを踏まえ、採用対象の拡大や様々な採用手法を展開するとともに、教育体系のより一層の充実、会社知名度の向上、社員エンゲージメントの向上をあわせて実施することで、将来を見据えた人材の確保を推進しています。

さらなる経営基盤の強化と社員一人ひとりのワークライフバランスの充実を目指し、2031年度には工事従事者数の比率を20%増(2023年度比)とするKGIを設定しています。

工事従事者数^{*}の推移 (単位:名)

2023年度	2024年度	増減率
1,325	1,333	+0.6%

^{*}工事従事者数:現場で直接工事の指揮等に従事する者

■新卒採用計画

中期経営計画においては、2025年度から3年間の採用計画数を330名としています。文系学生の技術職への積極採用をはじめ、高卒採用活動の実施やリクルーターの活用による学校との関係強化、業種別の仕事紹介動画の作成等、応募母集団形成に向けた取り組みを行っていきます。

新卒採用者数の推移 (単位:名)

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 (計画)
107	102	90	93	93	120

■中途採用計画

中途採用においては、多様な人材の確保を目的として、即戦力としての経験者採用のみならず、キャリアチェンジ実現のための未経験者採用を実施しています。併せて、中途採用者向けの採用ホームページの充実や中途入社し活躍している社員の座談会動画の制作等により、インフラを創る魅力を発信するための取り組みを行っていきます。

中途採用者数の推移 (単位:名)

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 (計画)
3	5	3	6	13	26

■認知度向上の取り組み

新卒採用につながる認知度向上に重点を置きつつ、第二新卒・中途採用の獲得および将来の人材確保につながるNDKグループの認知度向上を目指す取り組みを進めています。

● ブランドムービーの制作とコーポレートサイトのリニューアル

ブランディングの強化を図るために、当社初となるブランドムービーを制作し、主要駅構内のデジタルサイネージやインターネット広告など、多様なメディアを通じて広告展開を図っています。また、広報ツールであるコーポレートサイト、会社案内パンフレットを全面リニューアルし、同じコンセプト・ビジュアルにより視認性を高めています。

WEB ブランドムービーは[こちら](https://www.youtube.com/@ndk_official) https://www.youtube.com/@ndk_official



■人材育成の基本方針

当社は、中期経営計画における重点実施テーマとして「人材確保と施工体制の強化」を掲げています。人間中心企業として人材を最大の経営資本と認識し、人材育成への投資が最も重要であると位置付け教育の充実に取り組んでいます。

- ・多様な人材が活躍できる充実した教育体系の構築
- ・人材育成の拠点となる研修施設「中央学園」における充実した教育の実施と各種施設の整備と拡充
- ・協力会社への育成支援による施工体制強化

中央学園特集ページは[こちら](#)

P41

■充実した教育体系

中央学園を活用した新入社員教育をはじめとして、資格・職位別教育、専門教育、資格取得教育等、全社員を対象に充実した教育を行っており、技術職についてはプロフェッショナルを超えるエキスパートの社員育成に力を注いでいます。

鉄道電気部門では2025年度より施工管理業務を強く意識させる教育体系に変更しました。中央学園での新入社員研修期間を1年間から6ヶ月間に短縮、OJT教育期間を拡大して現場でのより実践的な教育を充実させることとしました。

項目	区分	若手育成期間の教育					中堅社員教育			準管理職教育	管理職教育	
		1年目	2	3	4	5	6	7	8			
資格・職位別教育	鉄道電気	新入社員研修	グループ会社等でのOJT教育	現場監督補助	現場監督フォローアップ研修					主任研修	主任研修	
	一般電気 (環境エネルギー含む) 情報通信		現場でのOJT教育 フォローアップ研修		現場監督補助					主事研修	主事研修	
	事務 営業			3年目研修	4年目研修 (営業)							
専門教育	鉄道電気 一般電気 (環境エネルギー含む) 情報通信			初級技術研修 設計積算(鉄道・一般) ネットワーク・モバイル基礎(情通)		中級技術研修		上級技術研修				
	事務 営業					営業5・6年目研修						
				事務系社員専門教育								
資格取得教育		国家資格等取得教育(1級電気工事施工管理技士、第三種電気主任技術者、第1種電気工事士、消防設備士等)										
NDK学習システム		eラーニングシステムによる教育(各種法令、安全、技術、社内業務等)										

※育成・教育期間は、代表的な例であり、期間や内容は異なる場合があります。また、若手育成期間は、入社後の新入社員教育および独立立ちするまで(鉄道電気4年間、一般電気・環境エネルギー・情報通信5年間)の教育訓練に合わせたものです。

※中央学園は職業訓練校「NDK技術学園」を併設しており、新入社員研修、初級技術研修・中級技術研修・上級技術研修の教育カリキュラムは東京都より職業訓練プログラムとして認定されています。

■協力会社への育成支援

中央学園を活用した技術力アップの研修や安全教育を行っているほか、施工に必要な資格取得研修も実施しています。共に働く協力会社への育成支援策を行い、施工体制を確保し「チームNDK」の実行力強化を図っています。

■電気設備工事業界全体の技術力底上げ

若手社員の早期育成および技術継承は、当社グループや協力会社だけではなく電気設備工事業界全体にとっても重要な課題です。中央学園では、同業他社や鉄道事業者からの教育も受け入れており、業界全体の技術力の底上げに貢献しています。教育を受けた全ての人が、実社会において価値あるポジションで活躍すること。それが中央学園の大きな使命です。

価値創造を支える基盤

6 人権と多様性の尊重



■人権の尊重

当社は、事業活動を通じた持続可能な社会の実現を目指すうえで、人権の尊重は当社が果たすべき重要な責務の一つであると認識し、全てのステークホルダーの人権を尊重する取り組みを推進しています。

人権に関する基礎知識および当社グループの人権方針等を全従業員に教育するとともに、ステークホルダーがコンプライアンスに関して相談・通報できる窓口を設置して差別の排除や職場におけるハラスメント行為の防止等に努めています。

WEB [人権方針はこちら](https://www.densetsuko.co.jp/company/sustainability/sustainability-policies/) <https://www.densetsuko.co.jp/company/sustainability/sustainability-policies/>

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

● 仕事と育児の両立支援



育児については、子育て世代の多様化するニーズへの対応、また、介護については、従業員が介護の両立支援制度を十分活用できないまま離職することを防止するため、各種取り組みを推進しています。

当社独自の「仕事と育児・介護の両立支援ハンドブック」を活用しながら、育児・介護に関わる従業員だけでなく職場にいる従業員の意識向上も推進しています。また、同ハンドブックでは今後従業員が介護に携わる可能性も踏まえて、介護に携わる前段階でできることなどをまとめており、介護への備えの参考にもなっています。

加えて、相談窓口を設置して安心して働く環境を構築しています。

制度面においては、法令を上回る育児・介護短時間勤務制度(育児:小学校卒業まで、介護:5年間で3回まで)、積立年次有給休暇(失効する年次有給休暇の積立制度)の使用目的に育児・介護を加える等、充実した制度の整備を行っています。

2025年度は育児・介護休業法が改正施行されることから、改正ポイントや当社制度内容を中心に全従業員を対象とした講習会の開催を予定しています。

さらに、2025年度は「くるみん」の認定を目指す中で、仕事と子育ての両立支援をさらに推進していきます。

● 女性活躍推進

役員および管理職社員と女性従業員との相互理解に向けた取り組みとして意見交換会等を開催し、幅広く女性従業員の意見を経営に反映する取り組みを実施しています。

また、女性技術職の職場環境の改善および情報交換を目的として、女性技術職社員の意見交換会を実施しています。

今後については、「えるぼし認定」を目指して、各種制度を充実させていきます。

● シニア人材

シニア人材の豊富な経験や能力を最大限活かして、継続的に活躍できる職場環境整備を推進しています。

60歳定年後も働くことを希望する従業員に対して安定的な就労機会を提供するとともに、定年後の社内での身分の選択により柔軟な勤務形態での継続雇用制度を設けています。また、70歳までの就業機会の確保にも対応しています。



女性技術職社員の意見交換会

● 障がい者雇用

障がい特性に配慮した職場環境整備により、障がいのある従業員の活躍の場を拓げる取り組みを行っています。

2025年3月1日現在、障がい者雇用率は2.52%(法定雇用率同水準)であり、今後の法定雇用率引き上げ等も見据えて、全国の事業所での雇用をさらに推進していきます。

7 健康で快活な職場づくり



■ 健康経営の推進

従業員の健康維持・増進の支援に取り組むことで、従業員と家族の幸せにつなげるとともに、会社の持続的な成長を実現させるため健康経営を推進しています。健康経営の各種取り組みを推進した結果、日本健康会議が選定する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定されました。

WEB [健康経営宣言、健康経営推進体制はこちら](https://www.densetsuko.co.jp/company/sustainability/social/) <https://www.densetsuko.co.jp/company/sustainability/social/>



● 健康課題に対する取り組み

当社の健康課題は「疾病の予防」「生活習慣病等の重症化予防」「メンタルヘルス対策」とし、その課題解決に向けた重要指標を定めて取り組みを推進しています。特に「生活習慣病等の重症化予防」は当社が重点的に取り組む健康課題と認識しており、適正体重維持者率(BMI 18.5以上25.0未満)を2026年度に70%以上とする目標を掲げ、健康増進アプリを活用してウォーキングイベントを開催するとともに、健康意識を向上させるために健康増進イベントを開催しています。



健康増進イベント

健康課題解決に向けた重要指標および実績

取り組むべき健康課題	健康課題解決に向けた重要指標	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度(目標)
疾病の予防	定期健康診断の受診率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	再検査の受診率	100.0%	100.0%	99.6%	100.0%
	平均年次有給休暇取得日数	12.7日	13.3日	14.0日	15.0日
生活習慣病等の重症化予防	適正体重維持者率	55.1%	56.9%	56.7%	66.0%
メンタルヘルス対策	ストレスチェックの総合健康リスク120超	3箇所	2箇所	2箇所	0箇所

● 従業員に対するヘルスリテラシー教育

当社では毎年、従業員に対し職場におけるメンタルヘルスの教育と健康意識向上のための教育を行い、従業員のヘルスリテラシー向上を図っています。

TOPICS スポーツエールカンパニー2025の認定取得

当社が取り組んでいる健康増進アプリを活用した従業員個人の健康増進のためのウォーキングイベントの活動が評価され、スポーツ庁が認定する「スポーツエールカンパニー2025」に認定されました。



価値創造を支える基盤

■従業員エンゲージメントの向上

●働きがい談話(従業員同士の対話型ワークショップ)の継続実施

あるテーマについて「なぜ?」「～とは何か?」といった問い合わせを出し合い、参加者同士で話し合いながらテーマを深掘りしていく「働きがい談話」という取り組みを実施し、社内幹部を含めた従業員間のコミュニケーションの促進を図っています。これにより、風通しの良い社内環境の構築や、対話文化を醸成することを目指しています。



第83期働きがい談話

●褒め合う文化の活性化

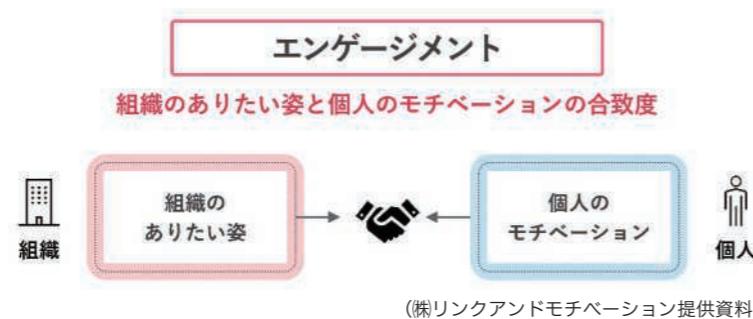
上司・部下に関わらず従業員同士がお互いの良い行動・仕事を推薦し、褒め合う行動に報奨金を支給する制度(グッドジョブ制度)を制定しています。感謝や称賛を伝え合う環境を整備することで、従業員のエンゲージメント向上を図るとともに、推薦された内容は全従業員に公開し、広く紹介することで、年齢や立場を超えた社内コミュニケーションの促進を図っています。

2024年度中にグッドジョブとして推薦された件数は813件となりました。

●従業員エンゲージメントサーベイの導入

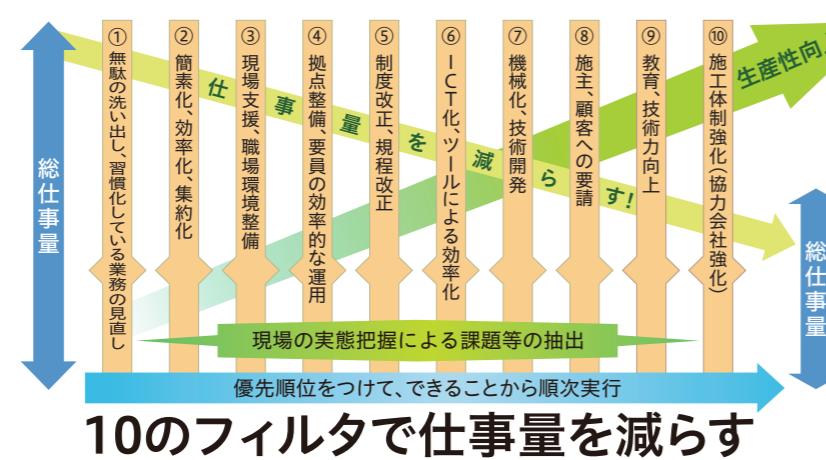
比較可能性に重点を置き、従業員エンゲージメントの向上を図るため、2025年度から株式会社リンクアンドモチベーションの「モチベーションクラウド エンゲージメント」を導入し、PDCAサイクルをまわしていきます。

この取り組みを通して、企業価値の向上を目指していきます。



■働き方改革

社長を委員長とした働き方改革推進委員会を定期的に開催し、生産性向上に向けた取り組み(無駄の洗い出し、現場支援、個の技術力向上等)を「10のフィルタ」と名付けて推進しています。



8 新たな価値の創造



■大学と連携した取り組み

●産学連携による技術開発

当社の技術開発では大学と連携した取り組みも進めています。現在は、神奈川大学にご協力をいただき「架空送電工事用監視支援ロボットの開発」を行っています。

技術開発の詳細は[こちら](#) P.38



●企業連携講座

大阪電気通信大学では、2024年10月より企業連携講座「電気法規と施設管理」(全13回、各105分)が開講され、当社社員が客員教授として当該講座を受け持っています。大学での学びと実社会のつながりを体験し、幅広い知識と実践力を身に付けてもらうことで、同校と共に実社会で活躍する優秀な人材の輩出を目指しています。

■NDKグループの地域社会貢献活動

NDKグループは、良き企業市民としての責務を果たすため、社会貢献活動を重んずる企業風土を醸成し、積極的に社会貢献活動に取り組むこととしています。2024年度もいろいろな取り組みを進めてきました。

WEB [NDKグループ社会貢献活動方針は\[こちら\]\(https://www.densetsuko.co.jp/company/sustainability/sustainability-policies/\) <https://www.densetsuko.co.jp/company/sustainability/sustainability-policies/>](https://www.densetsuko.co.jp/company/sustainability/sustainability-policies/)

●社会福祉団体への活動支援

公益財団法人鉄道弘済会は、国鉄の職域福祉団体をルーツとし、現在は身体障がい者福祉、児童福祉および高齢者福祉等、広範に福祉事業を行っている民間の社会福祉団体です。当社は2023年度より同会に対し寄付金による活動支援を行っており、寄付金は障がいを持ちながらパラスポーツに取り組んでいる学生のスポーツ用義肢装具レンタル費用などに充てられています。また、当社社員研修において同会の施設見学を実施し、社会貢献活動を重んずる企業風土を醸成し、従業員のエンゲージメント向上を図っています。



●「ラジオ・チャリティ・ミュージックソン」への協賛

「ラジオ・チャリティ・ミュージックソン」は、目の不自由な方が安心して街を歩けるように、『音の出る信号機』や、目の不自由な方の社会参加につながるアイテムを一つでも多く増やすチャリティ・キャンペーンです。当社は「第50回ラジオ・チャリティ・ミュージックソン」に賛同し協賛いたしました。また、社内では同キャンペーンを応援するため主要事業所に募金箱を設置し、集まった募金の寄付を行いました。



●「中央学園ワクワク体験見学会」を開催!

私たちの生活に身近な「鉄道」や「電気」に親しみ持つてもらう機会を提供することを目的に、2025年3月28日、当社の研修施設である中央学園(千葉県柏市)において、「中央学園ワクワク体験見学会」を開催いたしました。今回の参加者は、小学4年生から中学3年生まで広く一般の方々を対象としており、午前の部・午後の部と合わせて37名ご参加いただきました。線路歩行や軌陸車への乗車など日常ではできない体験を通じて、当社の業務の一部に実際に触れていただきました。今後も同様の取り組みを継続していく計画です。



普段は立ち入ることのできない研修施設で、線路の上を走行する工事用車両に乗れるよ

価値創造を支える基盤

社外取締役座談会

社会からの要請に応えていく
NDKグループへの期待と課題

社外取締役

加藤 修

長年東日本旅客鉄道(株)の要職に就き、特に鉄道に関する安全や技術に関する高い知見を有する

社外取締役

倉元 政道

(株)明電舎にて代表取締役副社長を歴任するなど、技術やESG関連において卓越した見識を有する

社外取締役

川俣 尚高

弁護士として特に企業法務に精通しており、ガバナンス関連全般にわたり幅広い知見を有する



Osamu Katou



Masamichi Kuramoto



Naotaka Kawamata

経営を客観的な視点から監視・監督する役割が期待されている社外取締役。それぞれの専門的知見の視点から、当社グループのガバナンス体制や企業価値向上に向けた取り組みに対しての期待や課題について語っていただきました。

日本電設工業の社外取締役として認識する役割

倉元 私は長年重電メーカーで技術系役員を務めており、将来を見据えたマネジメント運営に携わるとともに、ESG分野も担当をしてきました。2022年より当社の社外取締役に就任しておりますが、これまでのキャリアで培ってきた視点から、NDKグループの強みである技術力を活かし、どのように成長を実現していくのか、提言や経営の監督に努めています。またその中では、特に社内からはなかなか見えにくいリスクについても、第三者としての意見やアドバイスを積極的に述べるようにしています。

川俣 私は2020年に社外取締役に就任し、監査等委員を務めております。当社は鉄道電気工事という非常に強いストロングポイントがありますが、時としてそれは、鉄道電気工事における成功体験に引っ張られたモノの見方に陥りやすい危険をはらんでいます。鉄道電気工事での成功体験にとらわれず、幅広い観点から判断できるよう、弁護士ならではの様々な利益状況に関する分析的な視点・姿勢を活かし、社内だけの見方にとらわれない相対化された見方を当社に対して絶えず発信し続けていくよう努めています。

加藤 私は2023年に当社の社外取締役に就任し、また現在は当社の筆頭株主であるJR東日本で、イノベーションと鉄道電気、エネルギー戦略を担当しております。当社はJR東日本のパートナー会社として鉄道電気工事の多くを担っている状況にあり、このことからも私に求められる役割は、経営目標からの工事の「安全」に関する提言や監督であると思います。またそのほかにも、鉄道電気工事から一般電気工事への技術の応用や、新技術導入に関するアドバイスが求められていると認識しています。鉄道電気工事を安全に行うためには細かく決められたルールがありますが、それを一般電気工事と相互に応用して、いかに安全を確保していくか、また技術開発の方向性について経営的な視点からの助言等に努めているところでございます。

価値創造を支える基盤 社外取締役座談会

今日のNDKグループに対する大局的な評価など

鉄道電気工事のリーディングカンパニーであるNDKグループへの期待は非常に大きいものがあります。



Osamu Katou

加藤 重要な社会インフラに携わる企業として、社員の皆さん方が使命感を持って仕事に臨んでいると率直に感じています。先ほど申しましたが、鉄道電気工事は細かなルールがたくさんあり、苦労する場面も多くあると思われるのですが、皆さんインフラの維持・向上に対して高い意識をお持ちでいます。また、会社自体としては、伸び代はまだたくさんあるだろうと見てています。鉄道に絡む工事で人材の高齢化等人材確保が益々厳しくなる中、JR東日本からだけではなく他の民営鉄道も含め、日本で一番大きな鉄道電気工事会社であるNDKグループに対する期待は非常に大きいものがあります。

倉元 大きく「工事」というひとつのドメインでグループ全体がうまくまとまっていることと、80年以上にわたる実績を通じてお客様から厚い信頼を培ってきたことに対する誇りと自信というものを、社員の皆さんとの対話を通じて感じ取っています。他方、技術領域を長年歩んできた私が関心を持っているのは、NDKグループのDXなどの技術開発です。例えば、一口に「現場作業の負担低減」と言っても、現場の状況はそれぞれで異なります。DX・技術開発の推進においては、まずは間接部門の領域からDXを着実に進めつつ、現場で通用する施工技術の開発を粘り強く進めてもらえたと考えています。

川俣 やはり、鉄道電気工事が大きな強みとなっています。そこで養った正確性や安全性が一般電気工事の方に活かされ事業化していく、あるいは鉄道電気工事にあってもJR東日本以外に対する伸び代が残されているなど、NDKグループはまだ成長していくであろうと捉えています。従来の鉄道電気工事にのみ依存するのではなく、その強みを活かし領域を拡げることで、将来

の成長につなげていく考えは、社内全体で共有されているだろうと思います。

取締役会での議論状況とガバナンス全般について

危機管理下において
「経営トップ自らが強いメッセージ」を
打ち出すことは非常に重要です。



Naotaka Kawamata

川俣 コロナ禍の厳しい状況において、無理な受注計画を立ててその計画達成に向けて進めようとする企業が見受けられることは、当時の取締役会でも話題となりました。その時、当時の土屋社長が利益の出る工事を着実に積み重ねていく選別受注の方針を打ち出し、結果としてこの難局を乗り越えることができたのですが、危機管理下において「経営トップ自らが強いメッセージ」を出すことの重要性を改めて認識する事象がありました。

加藤 私が取締役会の中で注目するのが、「安全への取り組み」に関する議論です。安全については中途半端な取り上げ方をするのではなく、当社においては、安全に関わる取り組み状況を定期的に取締役会でしっかりと報告しているなど、「安全」が経営の最優先事項として位置付けられていると認識しています。

倉元 加藤さんから安全の話しが出ましたが、受注が好調で忙しくなると、会社を問わず「安全と品質」に対する意識や取り組みがなおざりになる傾向があります。そういった時に不正も起こりがちです。先ほど川俣さんからは、経営トップ自らが強いメッセージを出すことの重要性がありました。通報制度の充実といった機関設計は勿論のこと、経営トップから「安全」「品質」そして「不正を起こさない」ことに対するメッセージを繰り返し発信することは、やはりとても大切なものです。この点、安田社長は取締役会など場を問わず、これらに関わるメッセージを継続して社内に発信しており、評価できると思います。

川俣 そのような経営トップの在り方・姿勢は、企業風土に影響を与え、リスク管理体制の肝要にもなります。どんなにガバナンスの機関設計が優れようと、要はそこに「魂を入れられるかどうか」がキーであり、仮にそこが弱ければ、「仮作って魂入れず」ということになってしまいますから、我々としてもそれなりのアドバイスをさせていただくなつもりです。そういう意味で当社の場合、安田社長も堅実な方であり、企業風土の定着に向けて、今後とも、強いメッセージを発信し続けることを期待しています。

中期経営計画2年目以降へ向けての期待や課題／「人」(人材)の確保と育成に関する見解

川俣 中期経営計画は順調に進捗しているものの、昨今の外部環境の好調な推移も大きな追い風となっていることを見逃してはなりません。この恵まれた外部環境が永遠に続くとは限りませんが、「2031年度(第90期)にありたい姿」の実現に向け、柔軟に経営をサポートしていきたいと考えています。

加藤 出資関係は別にして当社とJR東日本は、長きにわたりお互いが何でも言い合い、現場レベルでは密接に色々と情報交換するような、良きパートナー関係にあるのが実情です。そういった中で、安田社長をはじめ皆さんとこれから成長戦略について建設的に議論することがあるのですが、主に話題の中心となるのが、「人」(人材)の確保に対する危機感、新事業・新領域の取り込み、非鉄道領域のこれからの拡大といった点です。すぐに結果が出せないものも多々あり、議論の余地はまだまだいっぱいあると思います。

倉元 鉄道を含めた日本の社会インフラは、高度経済成長期とその後のバブル時代に作られたものがまだ数多く使用されています。老朽化したインフラは更新時期を迎え、NDKグループとして担うべき仕事が眼前に広がっていると思います。そのためにも人材の確保は必須です。また、老朽化したインフラを環境や最新のICT技術に配慮し置き換えていくには、高い技術力を持つ人材の育成も益々重要になります。

川俣 NDKグループは重要な社会インフラに携わる集団であり、人がいないから受注できない、工事できない、と単純には割り切れないと思います。言い換えれば、老朽化したインフラの更新という社会からの要請に応えられるだけの技術者を、協力会社含めて確保・育成していくというのが本筋ではないでしょうか。ビジネスの側面から、先に述べた選別受注の優先も重要ですが、社会からの要請、社会からの評価・信頼という観点も踏まえ、

人材の確保と育成という課題に対し計画的により一層強く取り組んで欲しいと思います。

NDKグループのこれから持続的成長に向けて

サステナビリティ ⇄ 企業成長の
関係性を紐付けで整理されることを
要望したいと思います。



Masamichi Kuramoto

加藤 これからの企業運営において、経済的な成長および各事業の成長は勿論のこと、社会貢献や社員の雇用を守るといった側面もしっかりと含めて描いてもらえたと考えています。またもう一つ、NDKグループは技術集団として成り立っていると思うので、業界を先駆する形で積極的に新しい技術を取り入れながら、「『総合インフラ設備工事会社』として我々はこのようなこともできるのだ」という姿を是非見せてもらえたと考えています。

倉元 昨今、サステナビリティ(マテリアリティ)の取り組みと、企業成長・競争力の強化をきちんと紐付ける会社が始まっています。今後は、サステナビリティと企業成長の関係性を整理し、策定することが重要になると思います。そしてその内容を広くステークホルダーに理解いただくことで、NDKグループの経営戦略に対する理解と賛同を、今以上に得られるのではないかと考える次第です。

川俣 当社では、株主還元政策やキャッシュアロケーションにまで踏み込んだ形で中期経営計画を策定しています。このように、自社にとっての単なるビジネスプランとしてではなく、株主・投資家をはじめとする全てのステークホルダーへの配慮を明確に意識したうえで計画を策定し、実行していることは評価できると思います。そして、鉄道電気工事をはじめとする各施工案件を正確・安全に進めて売上・利益をしっかりと上げ、描いていた各戦略を着実に展開し、各ステークホルダーへのバランス良い配分を実現しています。このような経営トレンド・方向性が今後も続いているよう、我々社外取締役もその手助けに努めていきたいと考えています。

価値創造を支える基盤

■取締役会の実効性に関する評価結果の概要

当社は、各取締役へのアンケート結果をもとに取締役会において取締役会の実効性に関する分析および評価を実施しました。この結果、2024年度(第83期)における取締役会の実効性は確保できていること、また取締役会の監督機能の充実およびガバナンスの強化が図られていることを確認しました。その上で、中期経営計画の進捗状況への監督機能の強化、女性経営幹部の計画的な育成、多角的な視点からの議論の活性化および実効性の評価手法の多様化などの意見がありました。

当社取締役会は、今回の分析および評価を踏まえ、取締役会のさらなる実効性向上のため改善に努めてまいります。

アンケート項目	
(1)取締役の責務・役割	(5)取締役会における審議の活性化
ア. 経営戦略等の建設的な議論 イ. 取締役会付議事項の振り分け ウ. 中期経営計画の議論・分析 エ. 代表取締役の後継者計画 オ. 適切なリスクテイクを支える環境整備 カ. 取締役の報酬・人事 キ. 取締役会による情報開示の監督、内部統制やリスク管理体制の整備	ア. 取締役会の雰囲気 イ. 取締役会資料の検討時間 ウ. 取締役会資料の内容・分量 エ. 取締役会の審議項目数や開催頻度 オ. 取締役会のスケジュール、審議事項の決定 カ. 取締役会の審議時間
(2)独立社外取締役の役割・責務	(6)情報入手と支援体制
独立社外取締役の資質	ア. 必要な情報を入手する機会の確保 イ. 内部監査部門と取締役との連携
(3)独立社外取締役の有効な活用	(7)監査等委員会による取締役に対する監督機能
ア. 独立社外取締役の人数 イ. 独立社外取締役の在任期間 ウ. 独立社外取締役との情報交換・情報共有 エ. 独立社外取締役に必要な時間・労力の確保	取締役に対する監督機能
(4)取締役会の実効性確保のための前提条件	(8)サステナビリティを巡る課題への対応
取締役会の適切な構成	ア. サステナビリティの取り組みに関する多角的・客観的な議論 イ. 人的資本への投資および人材戦略に関する多角的・客観的な議論
(9)取締役会の実効性評価の方法	(9)取締役会の実効性評価の方法
実効性評価方法の改善点	実効性評価方法の改善点
(10)取締役会への助言、提言等の自己評価	(10)取締役会への助言、提言等の自己評価

■監査等委員会の活動状況

監査等委員会は、取締役監査等委員4名(内社外取締役3名)をもって構成され、社内における情報の的確な把握、機動的な監査等への対応のため、常勤の監査等委員1名を選定し、月1回の定期監査等委員会開催のほか、必要に応じて臨時に開催しています。

監査等委員会における具体的な検討内容は、監査報告の作成、会計監査人の解任または不再任および報酬等、内部統制システムの構築・運用、競業取引・利益相反取引、重点監査項目の監査意見等であります。

取締役監査等委員は、監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携のうえ、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用者等から職務執行状況の報告聴取、重要な決裁書類等の閲覧、本店、主要な事業所および子会社の業務および財産の状況の調査、会計監査人の職務執行状況の報告聴取および監査上の主要な検討事項の協議等を行っています。

■取締役のトレーニング

当社は、取締役に対して、自らの役割および責務を適切に果たすことができるよう、各種協会等の外部講習および外部有識者との意見交換会等の必要な機会を提供しています。

■役員の報酬等

●取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等について

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬額については、株主総会で決議された限度額の範囲内で取締役会決議に基づき代表取締役社長にその具体的な内容について委任しており、委任する権限は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等の内容に係る決定方針(以下「決定方針」という。)に基づき決定としています。報酬等の決定にあたっては、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるように報酬制度に係る規程を基本としています。

●決定方針に関する事項について

報酬の決定方針については、会社への業績貢献度を基本として、中長期的な業績向上に向けての貢献意欲に報いるものとし、基本報酬と業績連動報酬で構成しています。基本報酬は、職務と成果を反映して決定し金額で支給することとしています。業績連動報酬は、企業本来の営業活動に加えて財務活動の成果を加味した総合的な収益力を表している連結経営利益を指標として、その目標達成度合いに連動した係数を用いて算出し、これに職務と成果を反映して決定し金額で支給することとしています。

報酬の割合は、概ね基本報酬7割、業績連動報酬3割となっています。基本報酬は月例の固定報酬として毎月支給し、業績連動報酬は賞与として毎年一定の時期に支給することとしています。

なお、監査等委員である取締役の報酬は、株主総会が決議する報酬総額の限度額以内で、活動状況等を総合的に勘案し、監査等委員である取締役の協議により決定しています。

年度における報酬等の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員である取締役を除く。 社外取締役を除く。)	159	106	53	—	—	6
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く。)	18	18	—	—	—	1
社外役員	27	26	0	—	—	5

■グループ会社との連携

NDKグループは、当社を含めた22社で構成されています。NDKグループの持続的成長には会社間の連携強化が非常に重要であることから、グループ会社社長会、グループ会社決算説明会、グループ企画関係者会などを定期的に開催しており、施策の共有などを図りながらグループ内におけるガバナンスの強化に努めています。



グループ会社社長会

■ステークホルダーとの責任ある対話

当社は、ステークホルダーとの建設的な対話を促進するため、方針を定めIR活動に取り組んでいます。対話の手段として、決算説明会を年2回開催しているほか、必要に応じて機関投資家等との個別ミーティングを開催しています。

面談の状況(年間延べ対応回数) ●54回

主な対応者	投資家面談	●広報部長、広報課長
	決算説明会	●代表取締役社長、代表取締役専務取締役、常務取締役

主なテーマや株主の関心事項	●ビジネスの強み、特徴 ●単年度計画の進捗 ●業績予想 ●中期経営計画の方向性 ●資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 ●長期ビジョン
---------------	--

価値創造を支える基盤

10 リスク管理の強化



■リスクマネジメントに関する基本的な考え方

当社では危機管理規程を制定しており、業務に付随して発生する事項および役員ならびに従業員に係る重大な事項についてのリスク管理を実施し、適正な事業運営に努めています。

具体的なリスクについては規程内で「危機」として定義しており、規程内で定義された危機発生時はただちに経営幹部へ速報する仕組みとなっており、危機の影響を最小限にする体制としています。

また、NDKグループ会社においても危機管理規程に準じた規程を作成しており、グループ会社にて危機が発生した際は、当社と連携して組織的な対応をとっています。さらに、グループ会社で発生した重大な危機が他のグループ会社においても発生するおそれのある事項の場合は、当社からグループ会社に周知することで、同種事項の発生を抑止するようにしています。

■リスク管理体制

危機発生時は、本店もしくは各部署において対策本部を設置し対応にあたる体制となっています。本店対策本部においては社長、各部署対策本部においては部署長の判断で対策本部を設置し、顧客および官公署への対応を実施します。また危機における報道機関等への発表については、時期・内容等を社長が決定することとなっており、情報管理を一元化することでリスク軽減を図っています。

■情報セキュリティ対策の維持強化

個人情報を含む保有する全ての情報資産を適切に管理運用し、保護することを目的として、「個人情報保護方針」、「NDKグループ情報セキュリティ方針」を定めています。各種法令順守のほか、個人情報などの情報資産の保護、情報セキュリティ事故の未然防止および発生時の対応、全ての役員・従業員への教育などについて、情報セキュリティ規程などの社内規程を整備し取り組んでいます。また、近年ではモバイルワークなど働き方や職場環境も大きく変化しており、社内システムや情報端末などのセキュリティ対策を実施するなど、情報セキュリティの強化に努めています。

■コンプライアンスの徹底強化

当社は、全ての役員・従業員を対象としたコンプライアンスに関する教育を継続的に実施し、法令はもとより社会規範、社内諸規程、行動規範の順守を徹底してきました。社会的にもコンプライアンスの重要性が増してきている中で、今一度教育に重点を置き、取り組みを推進することで長年培ってきたお客様や社会からの信頼をさらに高めています。

● 取り組みの例

- 外部講師を招き、コンプライアンスの基本となる考え方、法令違反事例から学ぶ注意事項等を中心とした講習会を開催
- 独占禁止法はじめとした各種デジタル教材(eラーニング)を活用し定期的に教育を実施

コンプライアンス教育(独禁法)受講率100%(2024年度)



コンプライアンス講習会



デジタル教材

■事業継続性(BCP)の維持強化

当社は、大規模災害の発生時に会社機能の速やかな回復と指揮命令機能を維持することにより、事業を継続し地域やお客様の被災施設の復旧に向けて行動することを目的とした「日本電設事業継続計画(NDK BCP)」を策定しており、災害に備えた事前対策、災害時に取り組むべき重要業務、事業継続のための取り組みおよび災害時の事業継続へ向けた訓練等について定めています。

関東圏および関西圏においては、当社の事業継続計画が大規模災害における事業継続体制を備えているとして国土交通省からの認定を受けています。*

※国土交通省のBCP認定取得

当社は、2017年7月1日付で「建設会社における災害時の基礎的事業継続力」の認定を取得しています(以後、継続更新中)。これは国土交通省関東地方整備局の定める「建設会社における災害時の基礎的事業継続力評価要領」に適合した会社に対し認定されるものです。

また、同様の趣旨により、2018年9月26日付で、西日本統括本部においても、国土交通省近畿地方整備局の「災害時建設業事業継続力」の認定を取得しています(以後、継続更新中)。

Close up

2025年4月1日より、自然災害やパンデミックなど企業を取り巻くリスクの多様化に対応するため、「オールハザード型」のBCPに改正して運用しています。



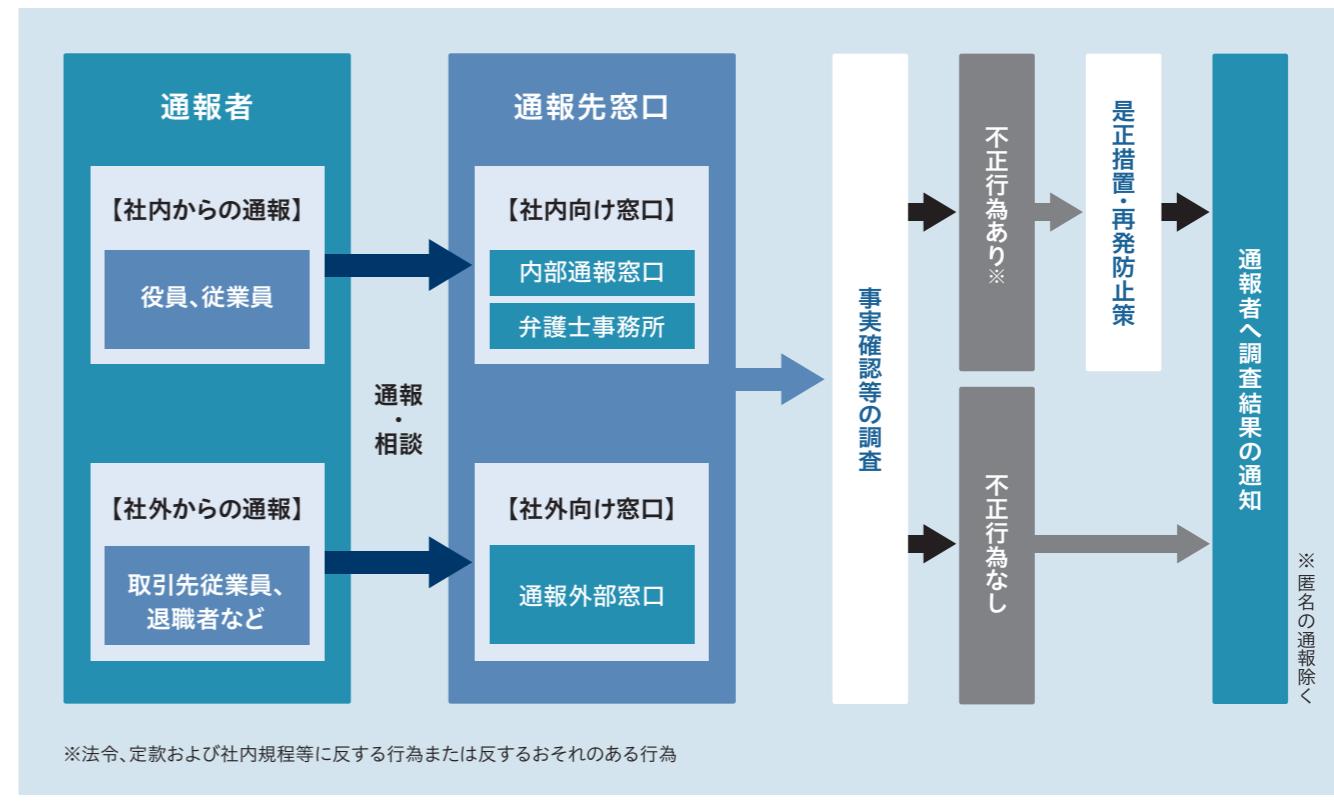
防災訓練(全社災害対策本部の設置)



警視庁上野警察署の協力による避難訓練

■内部通報制度

当社内において、法令、定款および社内規程等に反する行為または反するおそれのある行為(以下「不正行為等」という)の早期発見と是正を図るため、内部通報規程を制定しています。当規程では、当社または当社の取引先の従業員等(通報日前1年以内に勤務していた者を含む)が不正行為等を知得した際に、相談または通報するための窓口を社内および社外に設置し、通報者が不利益な取扱いを受けないよう定めています。



※法令、定款および社内規程等に反する行為または反するおそれのある行為

価値創造を支える基盤

役員一覧

凡例 ● 在任年数 ● 所有する当社株式数 * 取締役会への出席回数 * 監査等委員会への出席回数

取締役



1988年 4月 東日本旅客鉄道㈱入社
2008年 6月 東日本旅客鉄道㈱長野支社 総務部長
2015年 6月 東日本旅客鉄道㈱ 東京電気システム開発工事事務所長
2017年 6月 東日本旅客鉄道㈱ 総合企画本部投資計画部長
2018年 6月 東日本旅客鉄道㈱ 執行役員鉄道事業本部 電気ネットワーク部長
2018年 6月 当社取締役
2021年 6月 当社専務取締役
2022年 6月 当社代表取締役社長(現任)

代表取締役社長
安田 一成
● 7年 ● 22,100株
* 12/12回



1985年 4月 当社入社
2008年 10月 当社情報通信本部 ネットワーク工事部長
2014年 4月 当社情報通信本部副本部長
2017年 10月 当社執行役員情報通信本部長
2021年 6月 当社常務執行役員経営企画本部長
2022年 6月 当社常務取締役経営企画本部長
2023年 6月 当社代表取締役専務取締役 経営企画本部長
2024年 6月 当社代表取締役専務取締役(現任) 社長補佐、経営企画・安全・鉄道・情報通信・システム担当

代表取締役 専務取締役
谷山 雅昭
● 3年 ● 14,000株
* 12/12回



1984年 4月 当社入社
2013年 6月 当社東北支店工務部長
2015年 6月 当社営業統括本部 東京支店副支店長
2018年 6月 当社執行役員営業統括本部 副本部長兼東京支店長
2020年 6月 当社常務執行役員営業統括本部長
2022年 6月 当社常務取締役営業統括本部長
2024年 6月 当社常務取締役(現任) 営業・環境エネルギー・技術開発担当

常務取締役
外川 友司
● 3年 ● 12,700株
* 12/12回



1992年 4月 当社入社
2011年 7月 当社人材開発部長
2013年 4月 当社西日本統括本部総務部長
2014年 6月 当社人事部長
2019年 6月 当社総務部長
2022年 6月 当社執行役員西日本統括本部 大阪支店長
2024年 6月 当社常務取締役(現任) 関連事業・監査・財務・人事・総務担当

常務取締役
松井 克彦
● 1年 ● 10,200株
* 8/9回



1980年 4月 (株)明電舎入社
2013年 4月 (株)明電舎執行役員 研究開発本部長
2014年 4月 (株)明電舎常務執行役員 研究開発本部長
2015年 6月 (株)明電舎取締役兼専務執行役員 研究開発本部長
2018年 4月 (株)明電舎代表取締役 取締役副社長
2021年 6月 (株)明電舎顧問
2022年 4月 (株)明電舎特任顧問(現任)
2022年 6月 当社取締役(現任)

取締役
倉元 政道
● 3年 ● 0株
* 12/12回



1990年 4月 東日本旅客鉄道㈱入社
2011年 11月 東日本旅客鉄道㈱高崎支社 設備部部長
2015年 6月 東日本旅客鉄道㈱鉄道事業本部 電気ネットワーク部次長
2015年 6月 東日本電気エンジニアリング㈱ 社外取締役
2018年 6月 東日本旅客鉄道㈱鉄道事業本部 電気ネットワーク部担当部長
2019年 6月 東日本旅客鉄道㈱ 執行役員長野支社長
2021年 6月 東日本旅客鉄道㈱執行役員 鉄道事業本部 電気ネットワーク部長
2021年 6月 日本リーテック㈱社外取締役
2022年 6月 東日本旅客鉄道㈱執行役員 鉄道事業本部 電気ネットワーク部門長
2023年 6月 東日本旅客鉄道㈱常務執行役員 イノベーション戦略本部副本部長、鉄道事業本部副本部長(電気)(現任)
2023年 6月 当社取締役(現任)

取締役
加藤 修
● 2年 ● 0株
* 12/12回

取締役会の構成



取締役・監査等委員



1983年 4月 当社入社
2007年 4月 当社情報通信本部総務部長
2010年 6月 当社総務部長
2012年 6月 当社人事部長
2015年 6月 当社東北支店経営企画部長
2017年 6月 当社経営企画本部経営企画部長
2019年 6月 当社取締役常勤監査等委員(現任)
2021年 6月 大同信号㈱社外監査役(現任)

取締役 常勤監査等委員
水上 渉
● 6年 ● 12,100株
* 12/12回 * 13/13回



1990年 4月 運輸省(現国土交通省)入省
1994年 4月 弁護士登録
1994年 4月 丸の内総合法律事務所入所
2008年 1月 丸の内総合法律事務所パートナー(現任)
2015年 4月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官
2016年 6月 トレックス・セミコンダクター㈱ 社外取締役(監査等委員)(現任)
2017年 6月 日本製粉㈱(現㈱ニップン) 社外取締役(現任)
2019年 11月 司法試験参考委員(民法)
2020年 6月 当社取締役監査等委員(現任)

取締役 監査等委員
川俣 尚高
● 社外 ● 独立役員
● 5年 ● 0株
* 12/12回 * 13/13回



1980年 4月 (株)トーメン(現豊田通商㈱)入社
1991年 1月 本郷孔洋公認会計士事務所(現・本郷税理士法人)入所
1994年 10月 堀江会計事務所入所
1998年 3月 税理士登録
2002年 10月 福島美由紀税理士事務所開業
2011年 10月 税理士法人福島会計(現税理士法人FLAIR)代表社員(現任)
2011年 11月 (株)MiD POINT代表取締役社長(現任)
2023年 6月 日本紙パルプ商事㈱社外監査役(現任)
2023年 6月 当社取締役監査等委員(現任)

取締役 監査等委員
福島 美由紀
● 社外 ● 独立役員
● 2年 ● 0株
* 12/12回 * 13/13回

スキル・マトリックス

スキル項目	定義	安田	谷山	外川	松井	倉元	加藤	水上	川俣	近藤	福島
企業経営 経営戦略	企業経営および経営戦略に関する経験	○	○	○	○	○					○
安全 品質	施工における安全と品質管理に関する知見	○	○	○				○			
技術 IT・DX	施工技術およびIT・DXに関する知見	○	○	○			○	○			
営業 マーケティング	建設業における営業、マーケティングに関する知見	○	○	○	○					○	
財務 会計	会計・税務、財務戦略に関する知見					○			○		○
法務 リスクマネジメント	企業法務に関する知見 企業経営において想定されるリスク管理、損失回避・低減に関する知見	○	○		○			○	○		
環境・社会 ガバナンス	環境への配慮、社会的貢献、適切なガバナンスに関する知見	○	○		○	○		○	○	○	○

※上記一覧表は、各人に特に期待する知識・経験・能力であり、保有する全ての知見を表すものではありません。

データセクション

11ヶ年サマリー

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経営成績											
受注高 (百万円)	167,525	172,543	185,706	182,805	199,800	201,561	190,660	172,335	182,693	208,036	223,718
売上高 (百万円)	174,418	174,225	172,165	178,938	182,464	198,244	195,695	173,569	172,100	194,031	216,922
営業利益 (百万円)	13,842	14,339	13,811	14,874	14,851	16,495	14,188	7,454	9,658	13,448	17,934
営業利益率 (%)	7.9	8.2	8.0	8.3	8.1	8.3	7.3	4.3	5.6	6.9	8.3
経常利益 (百万円)	14,955	15,408	14,723	16,673	15,826	17,680	15,390	8,703	10,903	14,900	19,400
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,595	9,453	9,126	10,813	9,823	11,274	9,546	5,222	7,171	10,042	13,192
包括利益 (百万円)	12,771	11,044	10,684	14,435	10,527	8,894	12,970	3,194	7,038	16,461	14,042
設備投資額 (百万円)	5,651	5,140	4,528	5,134	4,093	6,830	7,694	5,910	15,448	5,915	7,107
財政状態											
流動資産 (百万円)	139,310	141,832	148,148	153,675	164,320	170,212	167,783	162,657	156,419	167,161	177,804
総資産 (百万円)	213,401	218,084	227,751	240,818	252,947	258,762	265,657	257,700	261,371	282,597	296,388
流動負債 (百万円)	69,353	64,725	64,548	65,318	68,828	73,329	68,323	60,563	58,267	68,971	73,157
純資産 (百万円)	126,761	136,572	145,712	158,480	167,027	173,758	184,363	185,192	190,234	199,115	209,649
キャッシュ・フローの状況											
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,595	12,764	10,757	9,599	10,827	4,364	19,570	9,514	13,234	7,383	△4,341
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,420	△7,351	△4,993	△6,123	△4,214	△7,024	△9,402	△6,644	△12,441	△4,178	△5,774
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,281	△1,531	△1,864	△1,983	△2,673	△2,529	△2,742	△2,737	△2,342	△7,932	169
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	25,785	30,265	34,164	35,657	39,805	34,615	42,041	42,173	40,624	35,896	25,949
1株当たり情報											
1株当たり配当金 (円)	20.00	25.00	27.00	33.00	35.00	37.00	37.00	31.00	37.00	47.00	90.00
1株当たり当期純利益 (円)	139.82	153.78	148.46	175.90	159.80	183.41	155.30	84.96	116.66	164.39	223.84
1株当たり純資産額 (円)	1,920.40	2,069.98	2,207.78	2,402.98	2,528.63	2,625.35	2,790.54	2,804.02	2,883.17	3,150.54	3,335.76
財務指標											
総資産経常利益率(ROA) (%)	7.3	7.1	6.6	7.1	6.4	6.9	5.9	3.3	4.2	5.5	6.7
自己資本利益率(ROE) (%)	7.6	7.7	6.9	7.6	6.5	7.1	5.7	3.0	4.1	5.5	6.9
自己資本比率 (%)	55.3	58.3	59.6	61.3	61.5	62.4	64.6	66.9	67.8	65.7	66.0
株価収益率(PER) (倍)	12.80	14.71	13.52	11.97	14.42	11.49	12.47	18.63	13.58	12.97	9.39
配当性向 (%)	14.3	16.3	18.2	18.8	21.9	20.2	23.8	36.5	31.7	28.6	40.2
株価純資産倍率(PBR) (倍)	0.93	1.09	0.91	0.88	0.91	0.80	0.69	0.56	0.55	0.68	0.63
非財務情報											
従業員数 (人)	3,830	4,204	4,218	4,390	4,446	4,572	4,682	4,706	4,738	4,744	4,676

データセクション

連結貸借対照表

	前連結会計年度 2024年3月31日	当連結会計年度 2025年3月31日	前連結会計年度 2024年3月31日	当連結会計年度 2025年3月31日			
資産の部							
流動資産							
現金預金	10,415	14,979	支払手形・工事未払金等	34,962 35,564			
受取手形・完成工事未収入金等	119,952	135,948	電子記録債務	11,808 6,718			
電子記録債権	482	852	短期借入金	100 4,100			
有価証券	25,799	12,187	未払法人税等	5,810 7,034			
未成工事支出金等	4,640	4,517	未成工事受入金	1,272 3,963			
その他	5,882	9,326	完成工事補償引当金	62 51			
貸倒引当金	△ 11	△ 9	工事損失引当金	1,012 514			
流動資産合計	167,161	177,804	賞与引当金	6,935 8,607			
固定資産			役員賞与引当金	87 104			
有形固定資産			その他	6,920 6,498			
建物・構築物	47,287	51,237	流動負債合計	68,971 73,157			
機械、運搬具及び工具器具備品	19,439	20,000	固定負債				
土地	29,197	29,201	役員退職慰労引当金	90 105			
建設仮勘定	822	850	繰延税金負債	2,510 2,711			
その他	2,120	1,974	退職給付に係る負債	10,652 9,326			
減価償却累計額	△ 40,490	△ 41,672	株式給付引当金	— 157			
有形固定資産合計	58,378	61,592	その他	1,257 1,279			
無形固定資産	7,085	6,254	固定負債合計	14,511 13,581			
投資その他の資産			負債合計	83,482 86,739			
投資有価証券	42,375	41,318	純資産の部				
退職給付に係る資産	4,263	5,493	株主資本				
繰延税金資産	2,517	3,049	資本金	8,494 8,494			
その他	821	878	資本剰余金	7,792 7,595			
貸倒引当金	△ 6	△ 1	利益剰余金	158,440 168,859			
投資その他の資産合計	49,971	50,737	自己株式	△ 5,241 △ 5,689			
固定資産合計	115,435	118,584	株主資本合計	169,485 179,259			
資産合計	282,597	296,388	その他の包括利益累計額				
			その他有価証券評価差額金	13,979 12,720			
			退職給付に係る調整累計額	2,328 3,736			
			その他の包括利益累計額合計	16,307 16,457			
			非支配株主持分	13,321 13,933			
			純資産合計	199,115 209,649			
			負債純資産合計	282,597 296,388			

連結損益計算書

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
完成工事高	194,031	216,922
完成工事原価	165,522	182,612
完成工事総利益	28,509	34,309
販売費及び一般管理費	15,060	16,375
営業利益	13,448	17,934
営業外収益		
受取利息	31	77
受取配当金	815	987
持分法による投資利益	218	48
その他	388	385
営業外収益合計	1,454	1,499
営業外費用		
支払利息	0	25
その他	1	7
営業外費用合計	1	33
経常利益	14,900	19,400
特別利益		
固定資産売却益	0	14
投資有価証券売却益	833	1,230
投資有価証券清算益	—	34
補助金収入	48	22
特別利益合計	881	1,300
特別損失		
固定資産除売却損	291	460
固定資産圧縮損	48	22
投資有価証券評価損	—	2
その他	1	—
特別損失合計	341	485
税金等調整前当期純利益	15,441	20,216
法人税、住民税及び事業税	5,813	7,052
法人税等調整額	△ 794	△ 758
法人税等合計	5,018	6,294
当期純利益	10,422	13,922
非支配株主に帰属する当期純利益	380	729
親会社株主に帰属する当期純利益	10,042	13,192
連結包括利益計算書		
	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
当期純利益	10,422	13,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,538	△ 1,276
退職給付に係る調整額	1,482	1,407
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△ 10
その他の包括利益合計	6,038	120
包括利益	16,461	14,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,050	13,342
非支配株主に係る包括利益	410	700

データセクション

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計	単位:百万円
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,494	7,792	150,674	△ 26	166,934	9,453	845	10,299	13,000	190,234	
当期変動額											
剩余金の配当			△ 2,276		△ 2,276					△ 2,276	
親会社株主に帰属 する当期純利益			10,042		10,042					10,042	
自己株式の取得				△ 5,215	△ 5,215					△ 5,215	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						4,525	1,482	6,008	321	6,329	
当期変動額合計	—	—	7,766	△ 5,215	2,550	4,525	1,482	6,008	321	8,880	
当期末残高	8,494	7,792	158,440	△ 5,241	169,485	13,979	2,328	16,307	13,321	199,115	

当連結会計年度(自2024年4月1日至2025年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計	単位:百万円
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,494	7,792	158,440	△ 5,241	169,485	13,979	2,328	16,307	13,321	199,115	
当期変動額											
剩余金の配当			△ 2,773		△ 2,773					△ 2,773	
親会社株主に帰属 する当期純利益			13,192		13,192					13,192	
自己株式の取得				△ 646	△ 646					△ 646	
自己株式の処分		△ 197		198	0					0	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					△ 1,258	1,407	149	611	760		
当期変動額合計	—	△ 197	10,419	△ 447	9,774	△ 1,258	1,407	149	611	10,534	
当期末残高	8,494	7,595	168,859	△ 5,689	179,259	12,720	3,736	16,457	13,933	209,649	

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	
減価償却費	15,441
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,779
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	10
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	545
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	758
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	785
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	157
受取利息及び受取配当金	△ 847
支払利息	0
持分法による投資損益 (△は益)	△ 218
有形固定資産除売却損益 (△は益)	290
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 833
投資有価証券評価損益 (△は益)	—
投資有価証券清算損益 (△は益)	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 16,619
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	91
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,130
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△ 374
その他の資産の増減額 (△は増加)	△ 507
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,307
その他	21
小計	9,770
利息及び配当金の受取額	851
利息の支払額	△ 0
法人税等の支払額	△ 3,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の純増減額 (△は増加)	1,700
有形固定資産の取得による支出	△ 3,625
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 2,175
投資有価証券の取得による支出	△ 990
投資有価証券の売却による収入	1,180
投資有価証券の清算による収入	—
貸付けによる支出	—
貸付金の回収による収入	28
その他	△ 296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—
自己株式の取得による支出	△ 5,215
自己株式の処分による収入	—
リース債務の返済による支出	△ 357
配当金の支払額	△ 2,270
非支配株主への配当金の支払額	△ 89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 4,728
現金及び現金同等物の期首残高	40,624
現金及び現金同等物の期末残高	35,896

データセクション

会社情報/株式情報 (2025年3月31日現在)

会社概要

商号 日本電設工業株式会社(NIPPON DENSETSU KOGYO CO.,LTD.)

代表者 代表取締役社長 安田 一成

所在地 〒110-8706 東京都台東区池之端一丁目2番23号

設立 1942年(昭和17年)12月15日

資本金 84億9,429万円

従業員 2,553名

建設業許可
国土交通大臣許可 (特-6) 第2995号
<特定建設業>許可年月日 2025年2月4日
電気工事業、電気通信工事業、管工事業、土木工事業、消防施設工事業、鋼構造物工事業、とび・土工工事業、塗装工事業、解体工事業

電気工事業届出 通商産業大臣届出 第46115号

電気通信事業登録 登録番号 関第112号

一級建築士事務所登録 東京都知事登録 第60874号 登録年月日 2021年6月1日

NDKグループ

○ NDK総合サービス株式会社

○ NDKイット株式会社

○ NDK電設株式会社

○ NDK設備設計株式会社

○ NDKアールアンドイー株式会社

○ 日本電設電車線工事株式会社

○ 日本電設信号工事株式会社

○ 日本電設通信工事株式会社

○ NDK西日本電設株式会社

○ 株式会社東電

○ トキワ電気工業株式会社

○ 株式会社石田工業所

○ 東日本電気エンジニアリング株式会社

☆ 株式会社新陽社

● 八重洲電機工事株式会社

● 大栄電設工業株式会社

● 日本架線工業株式会社

日本鉄道電気設計株式会社

永楽電気株式会社

株式会社三工社

三誠電気株式会社

○ 連結子会社(13社)

● 非連結子会社で持分法非適用会社(3社)

☆ 関連会社で持分法適用会社(1社)

無印 関連会社で持分法非適用会社(4社)

株式の状況(2025年3月31日現在)

発行可能株式総数 198,000,000株

発行済株式の総数 61,537,219株

株主数 4,616名

上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場

証券コード 1950

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社

大株主(2025年3月31日現在)

株主名

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
東日本旅客鉄道株式会社	11,598	19.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,407	9.0
日本電設工業共済会	3,073	5.1
日本コンクリート工業株式会社	3,040	5.0
NDKグループ従業員持株会	2,280	3.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,047	3.4
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	1,499	2.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,080	1.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・日本コンクリート工業株式会社口)	1,041	1.7
新日本空調株式会社	1,000	1.7

※1 持株数は千株未満の端数を切り捨てて表示しています。

※2 持株比率は自己株式(1,323,817株)を控除して計算しております。

※3 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(以下「信託E口」という。)が当社株式1,499千株保有しております。なお、信託E口が保有する当社株式については、自己株式に含まれておりません。

所有者別分布状況(2025年3月31日現在)

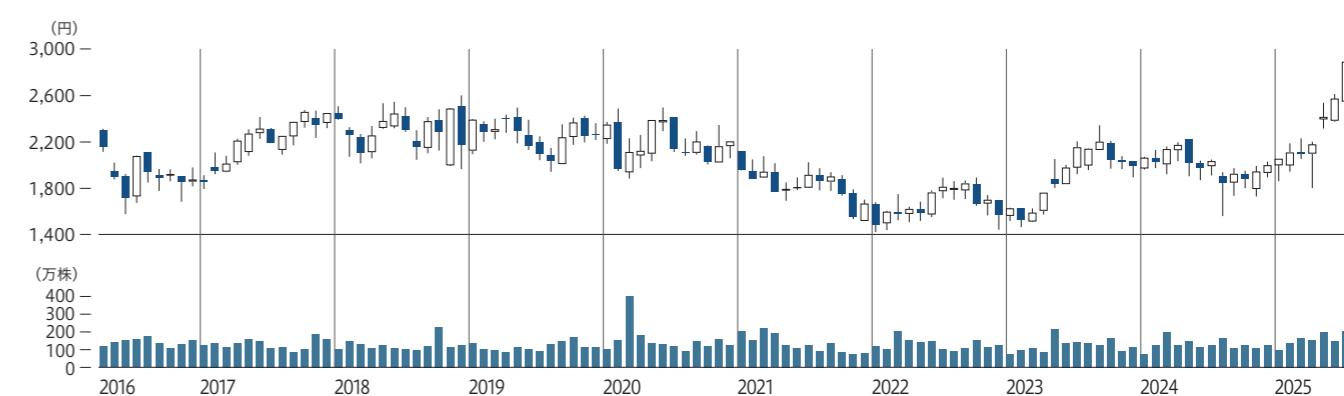
金融機関 金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等	個人その他
20.85% 128,261単元	0.67% 4,142単元	43.86% 269,716単元	18.88% 116,089単元
			15.74% 96,789単元

※1 自己株式13,238単元は「個人その他」に含めて記載しています。

※2 単元未満株式の37,519株は含んでいません。

※3 1単元の株式数は100株となっています。

株価と出来高の推移



Webサイト NDKグループのより詳細な情報は、オフィシャルWebサイトをご覧ください。

コーポレートサイト

<https://www.densetsuko.co.jp/>

サステナビリティサイト

<https://www.densetsuko.co.jp/company/sustainability/>

IRサイト

<https://www.densetsuko.co.jp/company/ir/>